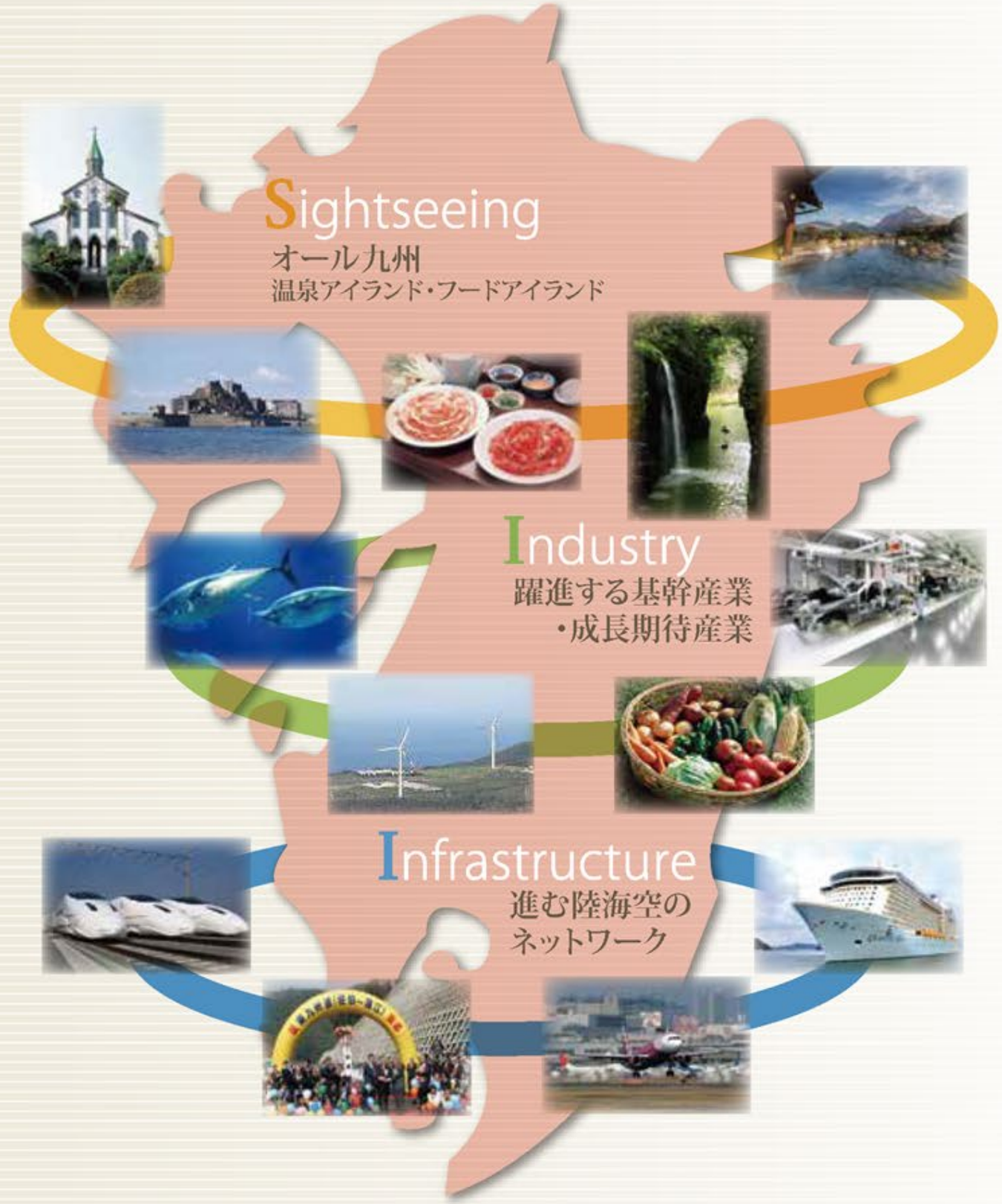
令和3年度
九州圏広域地方計画
進捗状況



Gateway KYUSHU

九州圏広域地方計画の推進について

■新たな九州圏広域地方計画の策定と計画の着実な推進

【計画見直しの背景】

- ■ 急激な人口減少をともなう少子化や異次元の高齢化の進展、巨大災害の切迫、インフラの老朽化、ICT（情報通信技術）の劇的な深化等が挙げられる。
- ■ このような時代の潮流と課題に対応していくため、長期的かつ総合的な観点から九州圏の今後の発展の基本方向を展望し、重点的に取り組むべき基本的な対応方針を明らかにすることが必要である。
- ■「新たな九州圏広域地方計画」は、全国計画に掲げられた構想である「対流促進型国土」の形成を目指し、「コンパクト＋ネットワーク」により、「稼げる国土」、「住み続けられる国土」の実現を図る地域戦略を示した。

国と地方の協働による広域ブロックづくり

国、地方公共団体、経済団体等で構成する
「広域地方計画協議会」において検討・推進

省庁・自治体・官民の枠を超えた連携の推進

- 都府県知事
  政令市市長
- 経済団体等の長
  - 経済連合会
  - 商工会議所連合会 等
- 広域地方計画協議会
- 代表市町村の長
  隣接する県等の長
- 国の地方
  支分部局の長

協議を経て

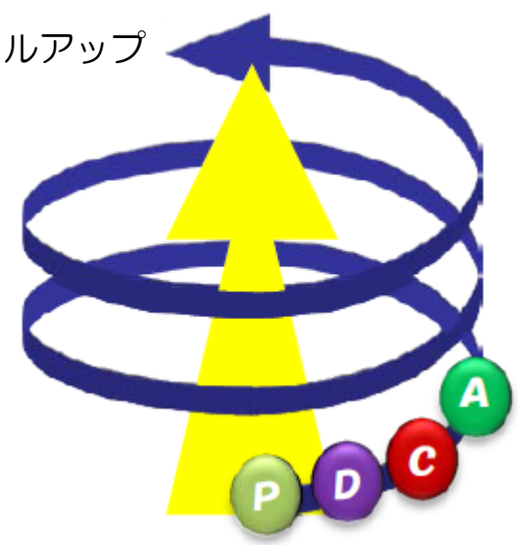
平成28年3月29日九州圏広域地方計画　国土交通大臣決定

計画の着実な推進

九州の地域づくりは、九州の多様な主体の参画と連携による協働が重要

九州圏広域地方計画協議会の一層の活用により、ＰＤＣＡサイクルの徹底を図る

スパイラルアップ



九州圏広域地方計画の推進について

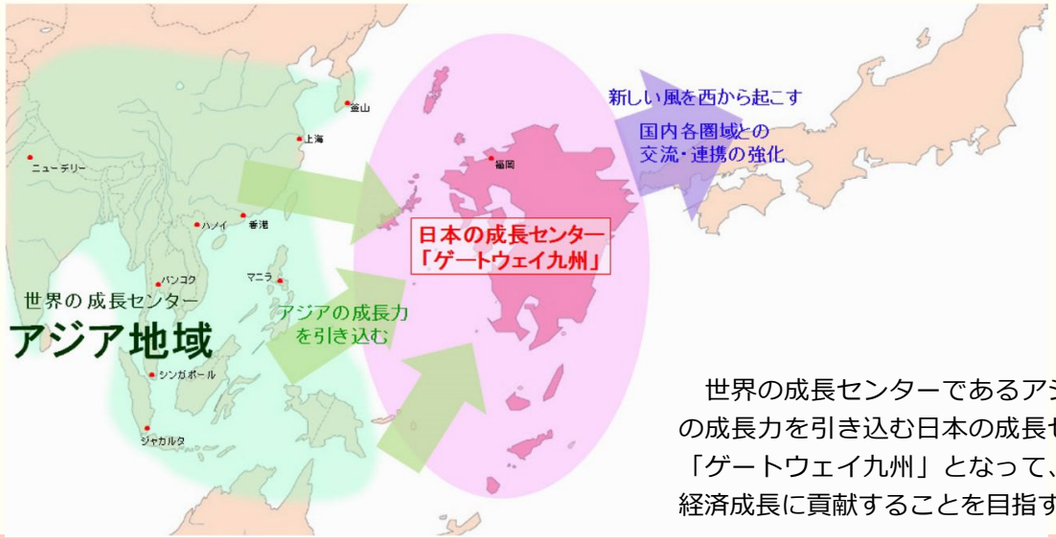
■九州圏広域地方計画の全体構成（平成28年（2016年）3月29日策定）

● 九州圏の将来像

第1節　日本の成長センター「ゲートウェイ九州」

(1)日本の成長センター「ゲートウェイ九州」の形成
(2)九州圏と国内各圏域との交流・連携を促進し、新しい成長の風を西から起こす

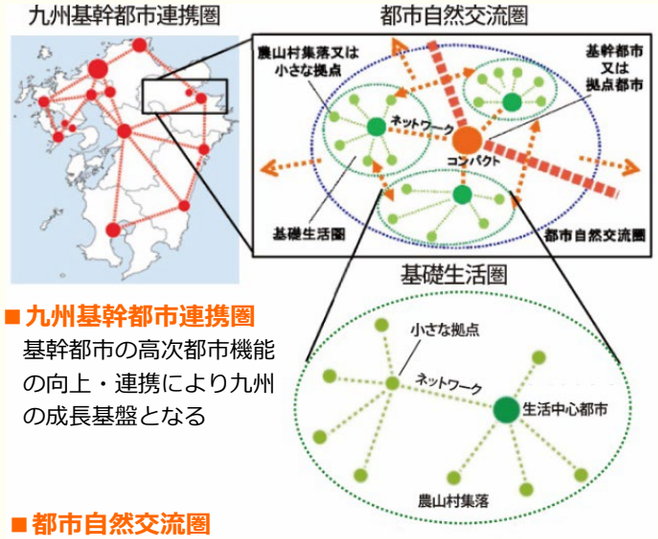
（イメージ図）



世界の成長センターであるアジア地域の成長力を引き込む日本の成長センター「ゲートウェイ九州」となって、日本の経済成長に貢献することを目指す。

第2節　三層の重層的な圏域構造からなる「元気な九州圏」

(1)三層の重層的な圏域構造を形成し、圏域内の連携の強化により「元気な九州圏」を確立



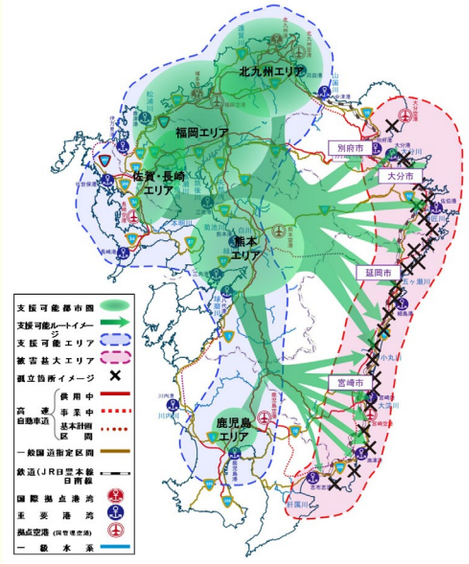
■九州基幹都市連携圏
基幹都市の高次都市機能の向上・連携により九州の成長基盤となる

■都市自然交流圏
コンパクト化とネットワークにより、都市と自然地域が交流と相互貢献により共生を図る

■基礎生活圏
暮らしやすい生活環境の保全と生活支援機能の維持

第3節 巨大災害対策や環境調和を発展の原動力とする「美しく強い九州」

(1)頻発する風水害、土砂災害、火山災害や巨大災害への対応力の確立
(2)美しく豊かな自然環境の保全と適切な活用、健全な水循環の維持または回復及び環境負荷低減等の取組の推進と持続可能な エネルギーの確保と利用拡大



● 将来像の実現に向けた戦略（ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ）

第１節　アジアゲートウェイ機能の強化
(1)アジアとの交流・連携を促進する「ゲートウェイ九州」の形成プロジェクト ①
(2)国内各圏域との交流・連携の強化プロジェクト ②

第２節　九州圏の活力を創出する交流・連携の促進
(1)九州圏に活力をもたらす交流・連携の促進プロジェクト ③
(2)九州圏の交流・連携を促進するネットワーク基盤の整備プロジェクト ④

第３節　九州圏の基幹産業や地域産業の活性化
(1)九州圏を支える基幹産業の発展と活性化プロジェクト ⑤
(2)高度なニーズにこたえる農林水産業や地域産業の新たな展開プロジェクト ⑥

第４節　九州圏の圏域機能の向上と連携の強化
(1)九州圏の活力源となる高次都市機能の向上と連携の強化プロジェクト ⑦
(2)都市と農山漁村の連携の強化と生活環境の向上プロジェクト ⑧
(3)離島・半島、中山間地域等の活力の維持と向上を図る定住環境の形成プロジェクト ⑨
(4)九州圏の活力を担う人材の地産地活プロジェクト ⑩

第５節　九州圏の安全・安心の確保と自然環境・国土の保全
(1)巨大災害等への対応力の強化プロジェクト ⑪
(2)環境負荷の軽減と自然環境・国土の保全プロジェクト ⑫

九州圏広域地方計画の推進について

■九州圏広域地方計画の効果的推進について

- 九州圏を取り巻く内外の情勢変化や動向に柔軟に対応しながら、計画の実効性を高めるとともに、着実な推進を図る。
- プロジェクトごとに担当を定め、毎年度、協議会において各種施策の数値目標を共有する。
- 進捗状況を把握し、定量的または定性的な検証を行い、推進にあたっての課題とその対応の検討を行う。

○継続的なフォローアップの実施

・進捗管理は、12のプロジェクトを対象に、モニタリング指標（定量的評価）と各構成機関の取組状況（定性的評価）によりフォローアップを行う。
※モニタリング指標とは、一般に公開されている毎年度更新可能な統計データを活用した定量的評価である。
※取組状況とは、各プロジェクトで広域的な効果・影響を与える出来事や、話題がある取組の代表事例をとりまとめた定性的評価である。

【計画：Plan】
九州圏広域地方計画の策定
・九州において目指すべき将来像と、その実現に向けた5つの戦略（12のプロジェクト）を策定

【実行：Do】
12のプロジェクトに基づく取組の推進
・プロジェクトを基に、各構成機関にて取組を遂行。

【評価：Check】
進捗把握
・モニタリング指標（定量的評価）を把握
・取組状況（定性的評価）を把握

効果分析・評価
・効果が期待できる時期を見定めて実施
・各年度の進捗把握を活用し評価

毎年度実施

【改善：Action】
フォローアップ（対応）
・対応が必要な主要事業・取組に対し、実施体制、連携体制、達成見込み等をフォローアップ

計画の見直し

○計画の推進体制

戦略目標ごとに国の代表機関と推進機関が中心となって、進捗状況を把握し、定量的または定性的な検証を行い、推進にあたっての課題とその対応を検討する。

第4章 九州圏の将来像の実現に向けた5つの戦略	国の代表機関		推進機関		
第1節 アジアゲートウェイ機能の強化 （1）アジアとの交流・連携を促進する「ゲートウェイ九州」の形成プロジェクト （2）国内各圏域との交流・連携の強化プロジェクト	九州地方整備局	九州運輸局	鹿児島県	福岡市	九州経済連合会
第2節 九州圏の活力を創出する交流・連携の促進 （1）九州圏に活力をもたらす交流・連携の促進プロジェクト （2）九州圏の交流・連携を促進するネットワーク基盤の整備プロジェクト	九州運輸局	九州地方整備局	佐賀県	長崎県	熊本市
第3節 九州圏の基幹産業や地域産業の活性化 （1）九州圏を支える基幹産業の発展と活性化プロジェクト （2）高度なニーズにこたえる農林水産業や地域産業の新たな展開プロジェクト	九州経済産業局	九州農政局 九州地方整備局	九州森林管理局	福岡県	大分県
第4節 九州圏の圏域機能の向上と連携の強化 （1）九州圏の活力源となる高次都市機能の向上と連携の強化プロジェクト （2）都市と農山漁村の連携の強化と生活環境の向上プロジェクト （3）離島・半島、中山間地域等の活力の維持と向上を図る定住環境の形成 プロジェクト （4）九州圏の活力を担う人材の地産地活プロジェクト	九州地方整備局	九州農政局	九州総合通信局	宮崎県	北九州市
第5節 九州圏の安全・安心の確保と自然環境・国土の保全 （1）巨大災害等への対応力の強化プロジェクト （2）環境負荷の軽減と自然環境・国土の保全プロジェクト	九州地方整備局	九州経済産業局	九州地方環境事務所	熊本県	九州経済連合会

令和3年度　九州圏広域地方計画の進捗状況総括

・本年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、九州圏広域地方計画の進捗に大きな影響を及ぼすこととなった。緊急事態宣言に伴う外出自粛要請や営業自粛要請により、主に飲食業や観光業、運輸交通業（航空・鉄道・バス等）において、大幅な需要減、収入減を強いられた。特にインバウンド需要は、入国制限等の施策により大きく落ち込んでいる。
・一方、新しい働き方として、人の移動が縮小するとともに、テレワークやWEB会議が急速に普及する契機となった。また、企業の地方への移転とそれに伴う地方への移住・定住などのニーズの高まりが生じることとなった。
・コロナ禍の影響への対応・取組も含み、九州圏広域地方計画では、5つの戦略（12のプロジェクト）に基づき、各種取組を実施した

■5つの戦略別の進捗状況

第1節 アジアゲートウェイ機能の強化

（1）・クルーズ船拠点整備や空港までのアクセス向上など、コロナ後のインバウンド回復を見据えたゲートウェイ機能強化の動きが進展
・コロナ禍での巣ごもり需要増加等による国際物流の成長や、国際会議開催を見据えた施設環境の整備など、拠点整備が進展
（2）・国内線フェリーの就航による観光客と物流の輸送手段の進展や、外国人旅行者向けのコンテンツ開発・プロモーション事業等を展開、旅行時の移動や多言語に対応した環境づくりが進展

第2節 九州圏の活力を創出する交流・連携の促進

（1）・昨年開催された東京オリンピック・パラリンピックのホストタウンとしての交流や、サイクルツーリズム推進による国際大会開催に向けた動きが進展
・長崎と天草地方における世界遺産巡礼のルートブックの作成等によるコロナ後の観光需要増加を見据えた取組が進展
・熊本城天守閣の完全復旧による観光交流の取組が進展
（2）・九州横断自動車道延岡線及び東九州自動車道の一部開通により、九州圏のネットワーク整備が前進、走行性・安全性向上による観光需要増加を見据えた事業が進展

第3節 九州圏の基幹産業や地域産業の活性化

（1）・風力発電やバイオテクノロジーを活用した事業や会議の開催、拠点化の推進等、再生エネルギーを活用した環境分野が進展
（2）・アプリを通じた直売所の運用や自動販売機を通じた6次産業化商品の販売等、地産地消に向けた新たな取組が実施
・熊本県や宮崎県を始め、農林水産業の人材育成や労働不足解消を目指した団体や企業が次々と設立
・焼酎粕を利活用し資源のリサイクルを図るなど、新たな取組が実施

第4節 九州圏の圏域機能の向上と連携の強化

（1）・デジタルバンクサービス開始による利便性向上とデジタル化が進展
・新幹線を活用した貨客混載稼働による動きが進展
（2）・自動運転によるコミバス運行が開始、地域内交通サービスが拡大
・子ども電子図書館の開設など、コロナ禍での読書活動や学習機会の確保に向けた動きやデジタル化が進展
・国営公園でのPark-PFI事業が開始、交流基盤の整備が進展
・バス路線改善に向け、行動形態や時間帯のデータを解析し最適化する取組が実施、路線バスの最適なダイヤやルート選定に寄与
（3）・新フェリー（うみてらし）の就航もあり、九州本土と離島の行き来の選択肢の拡大、運行時間の短縮など離島への交流機会が促進
・小学校の廃校舎を改修した交流拠点施設や、豪雨で被災した人吉市に複合施設が整備されるなど、地域活性化が促進
・離島では、空き古民家を活用したゲストハウスがオープン、創業支援や地域活動の拠点施設として地域活性化を目指す動きが進展
（4）・大学間の協定による軽金属の技術革新に向けた動きが進展
・UIJターン者や離島内創業者等に向けた人材育成が各地で進展
・産学官組織発足による人材育成を目的としたDX推進の動きが進展

第5節 九州圏の安全・安心の確保と自然環境・国土の保全

（1）・災害ボランティアの受入体制の整備や団体間のネットワークが強化
・災害時の移動手段の確保を目的としたカーリース事業が進展
（2）・地熱発電を活用した水素製造を開始、資源を生かした取組が推進
・廃棄太陽光パネルスマート回収システム開発や生ごみの堆肥活用による食農循環プラットフォーム構築による環境対策や技術が進展
・自治体初となる『サステナビリティボンド』を発行するなど、SDGs戦略達成に向けた新たな資金調達手法が開始

1. 九州圏広域地方計画の取組状況

※取組状況の中で、特定の会社名・商品名を掲載していますが、事例として掲載しているものであって、
宣伝を意図したものではありません。

1 第1節　アジアゲートウェイ機能の強化

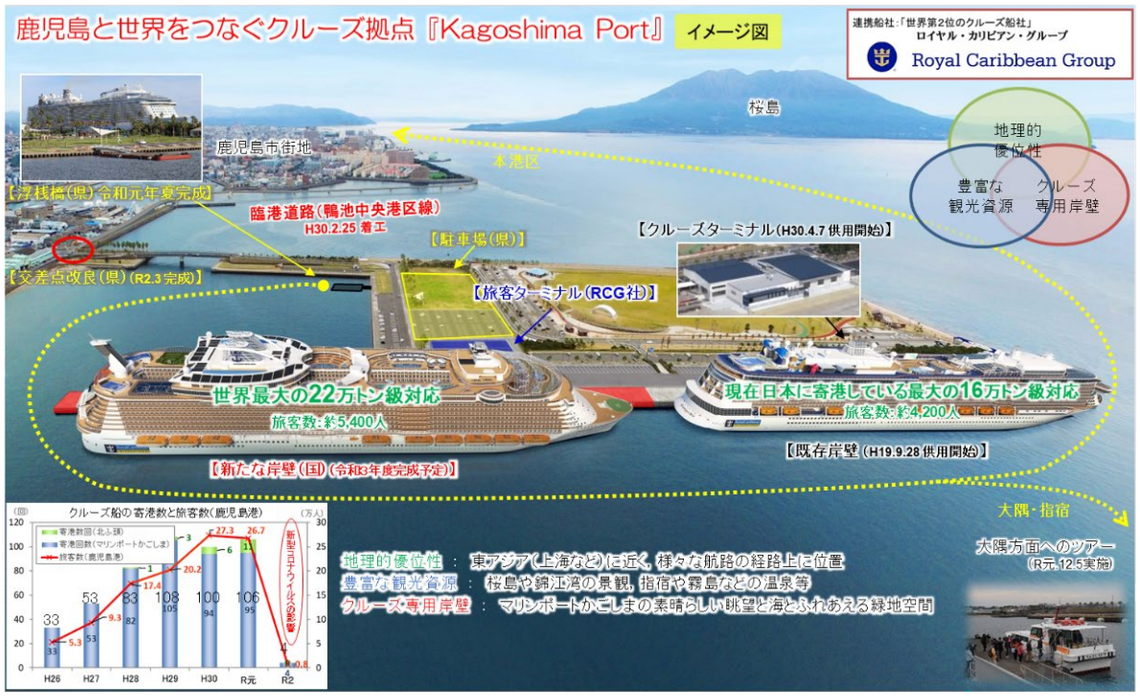
アジアとの交流・連携を促進する「ゲートウェイ九州」の形成プロジェクト

アジアの成長力を引き込み安定した経済成長を実現するため、アジアとの交流・連携の促進、グローバル人材の育成や国際協力の促進および、港湾、空港や交通ネットワークの機能強化等により「ゲートウェイ九州」の形成を図る。

総合的なゲートウェイ機能の強化

鹿児島港（中央港区）国際クルーズ拠点整備
～国内トップレベルのクルーズ船受入環境～【鹿児島】

・鹿児島港中央港区（マリンポートかごしま）における世界最大の22万トン級のクルーズ船が接岸できる新たな岸壁の整備が、国の直轄事業として平成30年4月に採択。
・これらの整備により、16万トン級と22万トン級の大型クルーズ船が2隻同時に接岸できるようになり、これまで難しかった予約の重複への対応や、16万トン級を超える大型クルーズ船の寄港も可能となり、我が国トップレベルのクルーズ船の受入環境を整備。
・国際クルーズ拠点の形成に向け、国が新たな岸壁を、県が駐車場等を、また，連携するクルーズ船社が、旅客ターミナルを整備することとしている。新たな岸壁と駐車場の一部については令和3年度に整備完了。ターミナルについては新型コロナの影響で整備が遅れたため、令和6年春頃完成予定。



出典）鹿児島県　土木部　港湾空港課

総合的なゲートウェイ機能の強化

東九州自動車道と北九州空港が直結
～県道新北九州空港線　苅田若久高架橋開通～【福岡】

・新北九州空港線は、北九州空港や臨海工業団地と東九州自動車道・苅田北九州空港ICを結ぶ延長約7.7kmのルートで、平成18年の北九州空港開港に合わせ暫定供用を開始。
・今回、高規格道路として7.7kmのうち苅田若久高架橋（苅田工区・約1.1km）を令和3年5月30日に開通。
・この開通により、苅田北九州空港ICから北九州空港へのアクセス時間が短縮し、利用者の利便性が向上するとともに、周辺道路の交通混雑の緩和が図られるため、北九州・京築地域はもとより、福岡・九州の活性化に寄与することを期待。

「新北九州空港線」苅田工区の概要

苅田若久高架橋の状況
（R3年5月）

出典）福岡県

1 第1節　アジアゲートウェイ機能の強化

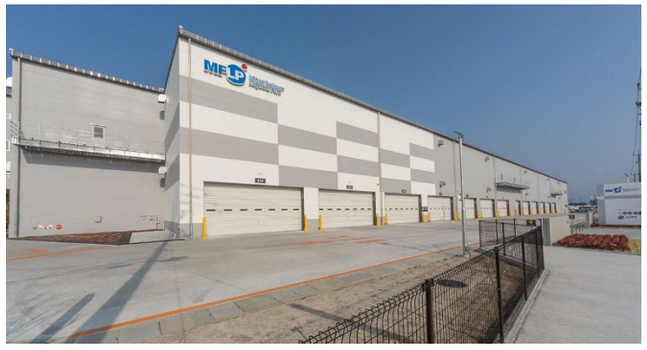
アジアとの交流・連携を促進する「ゲートウェイ九州」の形成プロジェクト

アジアの成長力を引き込み安定した経済成長を実現するため、アジアとの交流・連携の促進、グローバル人材の育成や国際協力の促進および、港湾、空港や交通ネットワークの機能強化等により「ゲートウェイ九州」の形成を図る。

総合的なゲートウェイ機能の強化

大型物流拠点　続々開設
～物流施設「DPL鳥栖」が運用開始～【佐賀】

・コロナ禍での巣ごもり需要・住宅供給の増加や、世界人口の増加による国際物流の成長を視野に、九州の物流拠点となっている鳥栖JCTから半径10km圏に、大型物流施設の立地・進出が連続。
・佐賀県鳥栖市では、「DPL鳥栖」（大和物流株式会社）が令和3年5月1日、「三井不動産ロジスティクスパーク鳥栖（MFLP鳥栖）」が6月に稼働。博多臨港地区の「RKK博多港総合物流センター」（琉球海運株式会社）は6月7日に運用開始。
・新たな拠点の開設によって、九州エリアにおけるさらなる物流ネットワークの拡充と物流事業の拡大に期待。


MFLP鳥栖
出典）三井不動産HP

DPL鳥栖
出典）大和ハウス工業

鳥栖JCT周辺で令和3年度に着工する主な大型物流施設

名前	事業主	完成時期
T-LOGI福岡（仮称）/須恵町	東京建物	R4.4
古賀市玄望園物流センター（仮称）	日本エスコン	R4.6
プロロジスパーク小郡	プロロジス	R4.6
DPL福岡久山	大和ハウス工業	R4.7
MFLP・SGリアルティ福岡粕屋	SGリアルティ、三井不動産	R4.9
ESR福岡甘木ディストリビューションセンター	ESR	R4.12

アジアとの経済交流・連携の一層の促進

「出島メッセ長崎」オープン
～MICEによるビジネスの機会創出や経済効果に期待～【長崎】

・長崎市は、令和3年11月1日、国際会議や魅力あるイベントが開催される「出島メッセ長崎」をオープン。
・イベント・展示ホール、コンベンションホール、会議室及び駐車場から構成される施設。交流人口の創出、市民の暮らしや賑わいに寄与。
・MICEにも対応する大型施設。MICE開催を通じて世界から企業や学会の主要メンバーが長崎に集うことで、新しいビジネスやイノベーションの機会の創出や周辺地域への経済効果に期待。

MICEに対応できる大型施設。

出典）長崎市（撮影：石井紀久）

出典）出島メッセ長崎

MICEとは
企業等の会議（Meeting）、企業等の行う報奨・研修旅行（Incentive Travel）、国際機関・団体、学会等が行う国際会議（Convention）、展示会・見本市、イベント（Event）の頭文字を使った造語。ビジネスイベントの総称。

JR長崎駅西口に直結。令和5年度には新長崎駅ビルも開業予定

2 第1節　アジアゲートウェイ機能の強化

国内各圏域との交流・連携の強化プロジェクト

「ゲートウェイ九州」の効果を国内に波及させるため、瀬戸内海、豊後水道や関門海峡を介した中国圏、四国圏や近畿圏等の国内各圏域と、九州圏の各地域との交流・連携を強化する。

日本列島の各圏域との連携

東京九州フェリー　新門司～横須賀就航
～様々な設備でアクティビティも充実～【北九州・神奈川】

・東京九州フェリーは、令和3年7月1日、新門司（北九州港）～横須賀港に旅客航路を開設。九州から関東発着の長距離フェリーが就航するのは43年ぶり。
・新造船2隻で専用テラス付きの個室や展望大浴場、スポーツルーム、プラネタリウムなど「快適な船旅」が楽しめる設備を完備。
・高速フェリーであり、横須賀港との間を約21時間で結ぶ。宅配貨物、青果物、生鮮食料品等はこれまで主にトラックで輸送されていたが、フェリーという輸送手段にも期待。

東京九州フェリー
運航区間：新門司～横須賀港、
1日1往復※日曜を除く
時間：約21時間
新門司23:55発→横須賀翌20:45着
横須賀23:45発→新門司翌21:00着
価格：
基本運賃：片道大人12000円～
乗用車30000円～（運転手含む）

船上BBQや展望露天風呂なども楽しめる

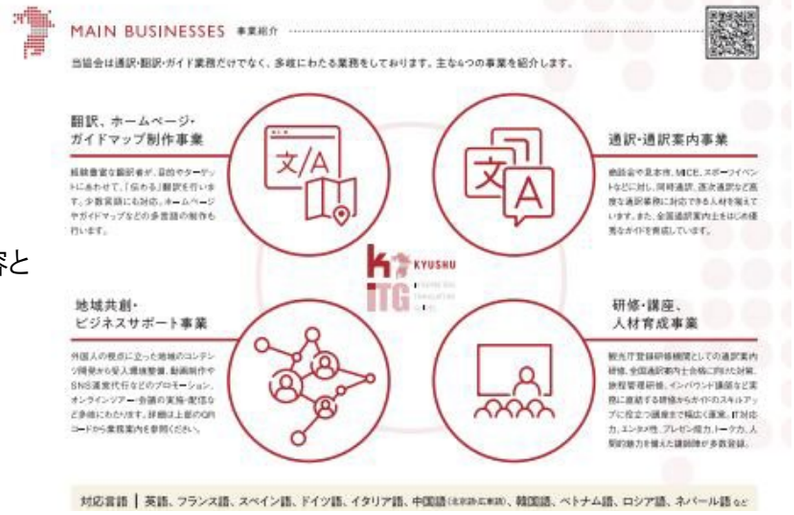
出典）北九州市
東京九州フェリーHP

観光アイランド九州の形成

多言語に対応したガイドツアー・動画作成
～英語オンラインツアー等の動画も制作～【九州全域】

・（一社）九州通訳・翻訳者・ガイド協会は外国人旅行者の視点に立ったコンテンツ開発・プロモーション事業等を展開。
・多言語のガイドツアー（オンライン・対面）や動画制作、外国人対応人材育成・研修等にも対応。
・令和3年にWFTGA（世界観光ガイド連盟）の正会員として登録が完了。With コロナ時代の到来を見据え、新しいスタイルの国際交流需要の多彩な要望に対応。

主な業務内容と対応言語



制作した動画コンテンツ一覧

出典）九州通訳・翻訳者・ガイド協会

3 第2節　九州圏の活力を創出する交流・連携の促進

九州圏に活力をもたらす交流・連携の促進プロジェクト

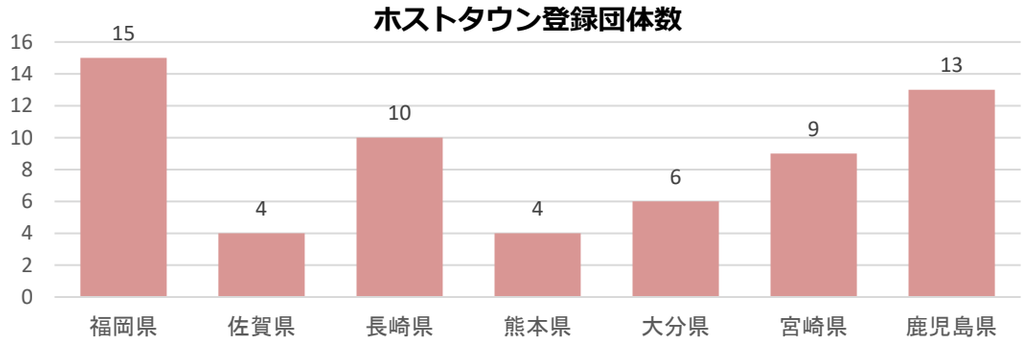
九州圏に活力をもたらす交流・連携を促進するため、九州圏の豊かな自然環境、歴史、文化、食文化等の地域資源を広域的に結びつけ、魅力ある一大観光地としての発展を促す。

九州固有の自然環境、歴史、文化、風土や水、景観等を活用した交流・連携の促進

東京オリンピック・パラリンピックのホストタウンとしての交流
～東京2020オリンピック競技大会の開催効果波及～【九州全域】

・東京オリンピック・パラリンピック等の国際スポーツ大会の開催効果を県内に波及させるため、市町村等の関係団体と一体となって、参加国のホストタウンとしての交流を深めた。
・事前合宿の誘致・受入に当たっては、受入主体となる市町村が、県及び関係団体等と設置した誘致組織に対し、受入に係る相手国との調整や負担金（上限4,000千円，負担割合1／2以下）の支出等による支援を実施。

■ホストタウンとは
東京大会の開催により多くの選手・観客等が来訪することを契機に、全国の地方公共団体と大会参加国・地域との相互交流を図るとともに、地域の活性化等を推進のために登録された自治体



▲ 九州各県の東京オリンピック・パラリンピック等のホストタウン登録団体数
出典）内閣官房東京オリンピック・パラリンピック推進本部事務局

▲ベネズエラ代表男子バレーボールチーム

▲アルゼンチン代表
男子バレーボールチーム

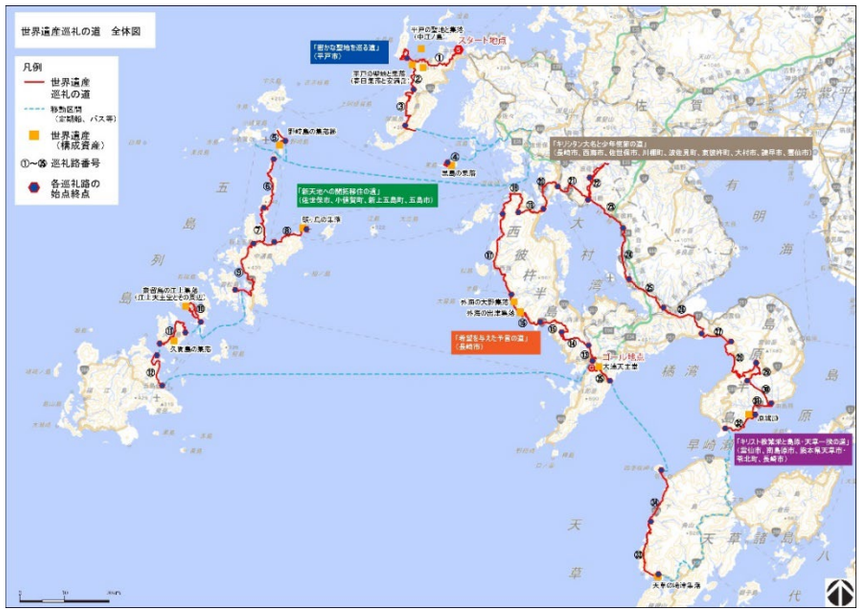
▲南アフリカ代表7人制ラグビーチーム

九州固有の自然環境、歴史、文化、風土や水、景観等を活用した交流・連携の促進

長崎と天草地方の「世界遺産巡礼の道」
～長崎・熊本16市町35の巡礼路～【長崎・熊本】

・Withコロナ時代の到来を見据え、今後増加が見込まれる個人・少人数旅行者に対応するため、長崎県では、世界文化遺産「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」や関連する遺産をたどる『長崎と天草地方の「世界遺産巡礼の道」』（以下「巡礼の道」）を創設。オフィシャルwebサイトを令和3年4月30日に開設。
・「巡礼の道」は、世界文化遺産や関連する遺産が所在する地域を5つのエリア・テーマでつないだ道である。平戸市（平戸港交流広場）をスタートし、長崎県内14市町、熊本県内2市町を歩いて、長崎市（大浦天主堂）をゴールとする全35の巡礼路で構成。
・「巡礼の道」の利用促進や定着化に向けて、情報発信や周知啓発の取組のほか、案内のためのルートブックの作成やサインの設置などを進め、県内各地の新たな魅力づくりを展開。

長崎と天草地方の「世界遺産巡礼の道」全体マップ



出典）長崎県

3 第2節　九州圏の活力を創出する交流・連携の促進

九州圏に活力をもたらす交流・連携の促進プロジェクト

九州圏に活力をもたらす交流・連携を促進するため、九州圏の豊かな自然環境、歴史、文化、食文化等の地域資源を広域的に結びつけ、魅力ある一大観光地としての発展を促す。

九州固有の自然環境、歴史、文化、風土や水、景観等を活用した交流・連携の促進

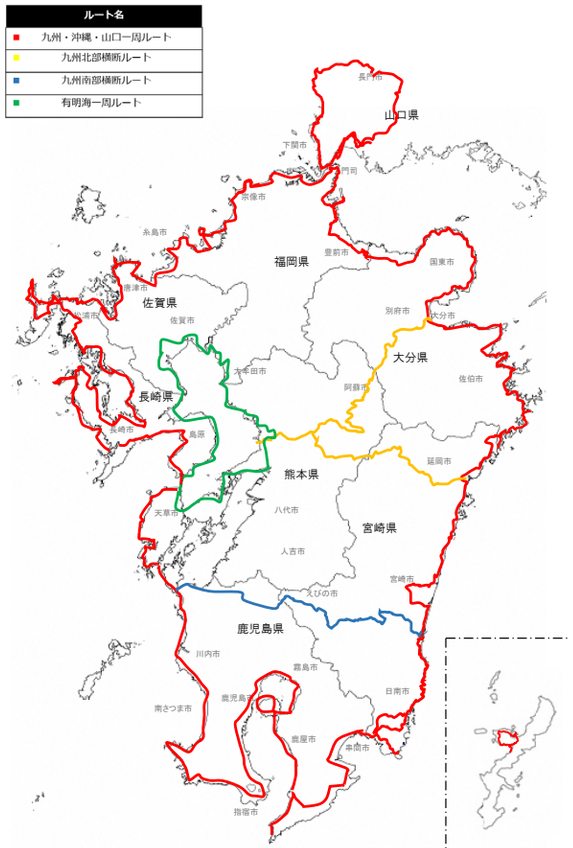
九州・山口サイクルツーリズムの推進

～「九州・沖縄・山口一周ルート」のナショナルサイクルルート指定を目指す～

【九州全域・山口】

・九州・山口各県と経済界が連携し、「九州・沖縄・山口一周ルート」をはじめとする県域を跨ぐ4つの広域推奨ルートを設定。九州・山口各県が連携し、自転車旅行者の受入環境整備や自転車走行環境の整備を行い、「九州・沖縄・山口一周ルート」の国のナショナルサイクルルート指定を目指す。

・2023年に国際サイクルレース「ツール・ド・九州2023」が開催。同時期にサイクリング周遊型旅行商品「ディスカバー九州」を展開し、国内外からの誘客を図る。



九州・山口広域推奨ルート

出典）福岡県

九州固有の自然環境、歴史、文化、風土や水、景観等を活用した交流・連携の促進

熊本城天守閣の完全復旧

～天守閣内部の一般公開開始～【熊本】

・平成28年の熊本地震により甚大な被害を受け、復興のシンボルとして早期復旧に取り組んできた熊本城の天守閣が完全復旧。これまで復旧に伴う段階的な公開をしており、特別見学通路の開通に伴う公開に続く第3弾として、令和3年6月28日より天守閣内部の一般公開を開始。

・すべての来園者が安心安全に見学できるように耐震化等の安全対策やバリアフリー化を実施。また、天守閣内の展示も熊本城天守に焦点をおいた内容にリニューアル。熊本城全域の完全復旧は令和19年度（2037年度）を予定。

復旧工事が終了した熊本城天守閣

リニューアルした天守閣の展示

天守閣と特別見学通路

出典）熊本市

九州圏の交流・連携を促進するネットワーク基盤の整備プロジェクト

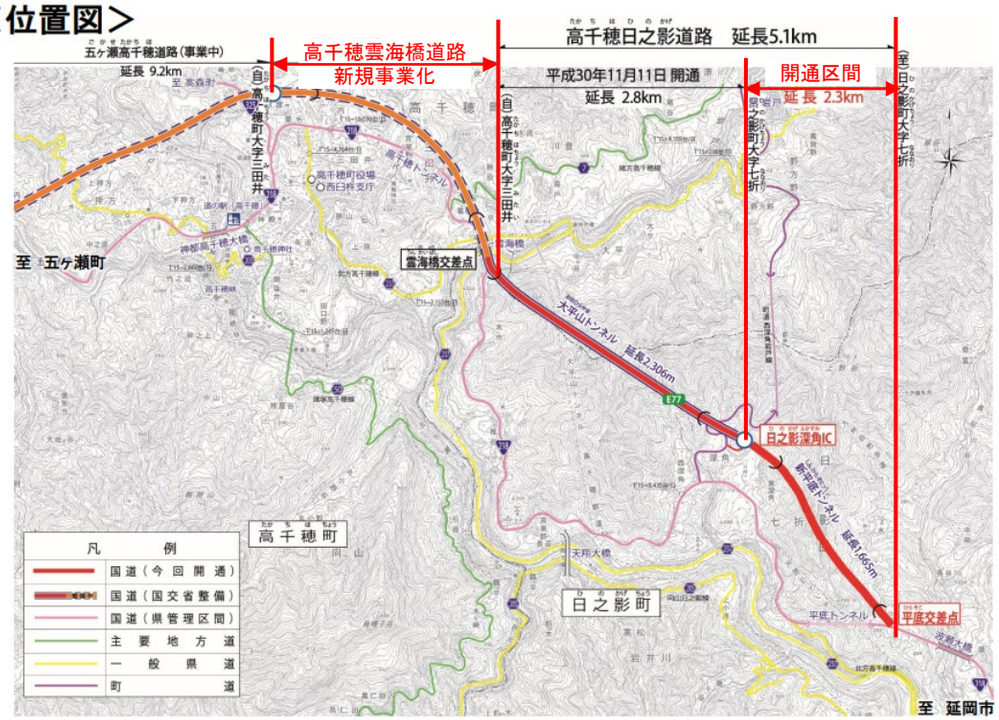
九州圏内の交流・連携を促進し、産業の振興、新たな観光ルートの形成等を図るため、高規格道路や新幹線等の必要な整備や、駅や港等から周辺地域への二次・三次交通等の整備など、ネットワーク基盤の整備を図る。

九州圏域内循環を活性化するネットワークの整備推進

九州横断自動車道延岡線の開通・新規事業化
～国道218号高千穂日之影道路の開通・高千穂雲海橋道路の新規事業化～【宮崎】

- 令和3年8月21日、国道218号　高千穂日之影道路「日之影深角IC～平底交差点」(2.3km)が開通。平成30年に開通した区間と合わせて連続通行区間が5.1kmに延伸。
- 国道218号 高千穂雲海橋道路(3.3km)が令和3年度に新規事業化決定。
- 九州横断自動車道延岡線の一部である高千穂日之影道路、高千穂雲海橋道路は、地域の活性化をはじめ、九州全体の産業・観光振興や国際競争力の向上など、九州の一体的浮揚に資する道路。
- 現道の線形が厳しい箇所の回避による走行性の向上など、災害時の救援活動における円滑な移動を支援するとともに、物流の効率化による産業活動を支援し、信頼性の高い高速ネットワークの形成に期待。

＜位置図＞

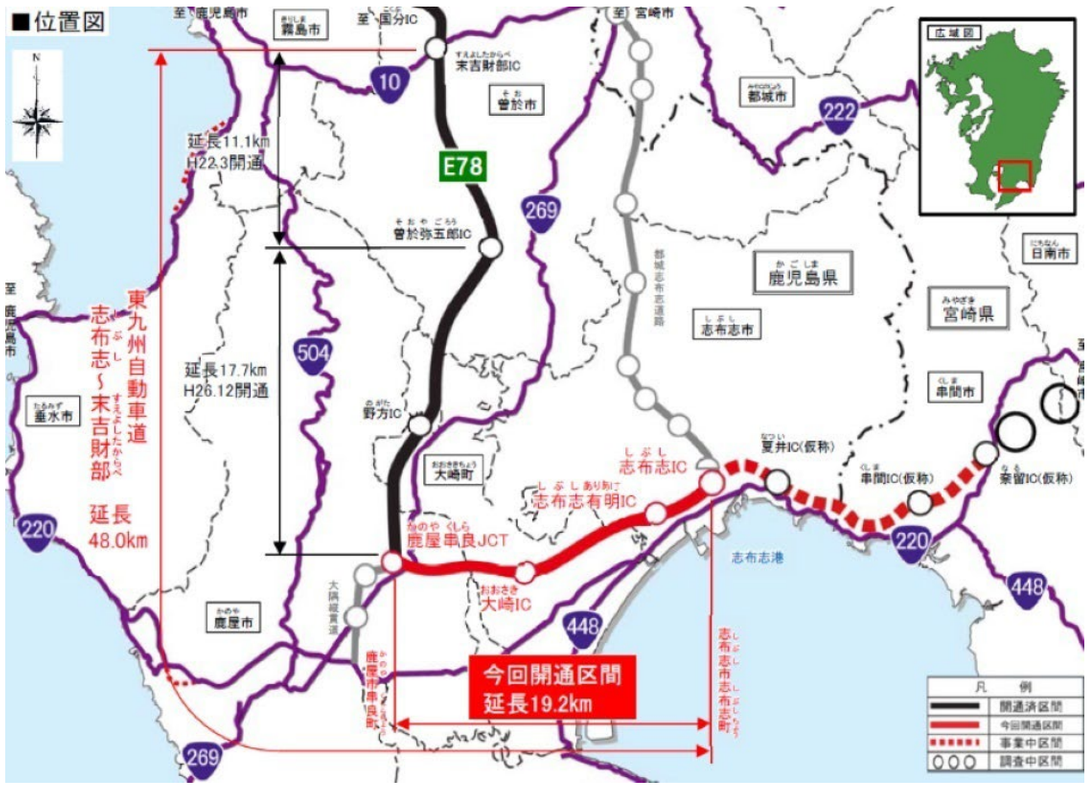


出典)国土交通省 九州地方整備局　延岡河川国道事務所を加工

九州圏域内循環を活性化するネットワークの整備推進

東九州自動車道 志布志IC～鹿屋串良JCT間開通
～地域産業の活性化や観光振興を支援～【鹿児島】

- 令和3年7月17日、東九州自動車道　志布志IC～鹿屋串良JCT間(19.2km)が開通。
- 日本有数の畜産地帯である大隅地域。配合飼料や牛、豚の輸送において、時間短縮による速達性向上や輸送に伴う走行環境改善が図られるなど品質の向上により畜産業の振興に期待。
- この開通により、鹿屋～志布志間が高規格道路で接続されるのに加え、霧島方面とも接続。鹿児島空港などへのアクセスも向上し、大隅地域の周遊観光活性化などに期待。



出典)国土交通省 九州地方整備局　大隅河川国道事務所

5 第3節　九州圏の基幹産業や地域産業の活性化

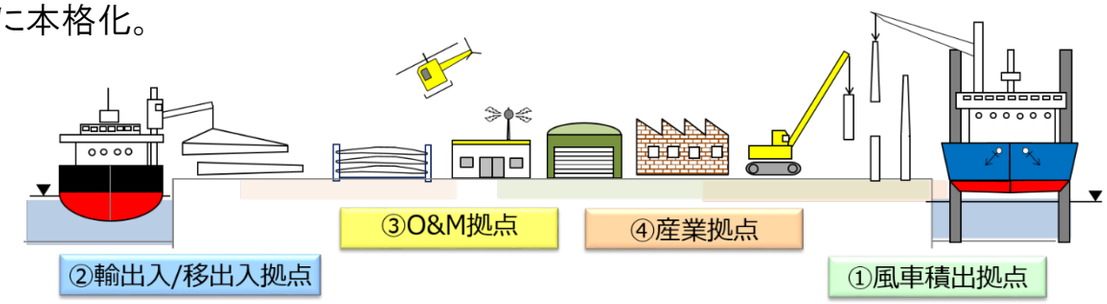
九州圏を支える基幹産業の発展と活性化プロジェクト

九州圏を支える基幹産業の発展と活性化を図るため、アジアのゲートウェイ機能を十分に活かしつつ、これまで培われ集積された技術など九州圏の強みを活かして戦略的に産業基盤の強化を促進する。

エネルギー環境分野の振興

風力発電等エネルギー産業拠点化の推進
～「グリーンエネルギーポートひびき」事業～【北九州】

・北九州市は、風力発電関連産業の総合拠点の形成に向け、「積出」「輸出入/移出入」「産業」「O&M」などのあらゆる拠点機能の集積を目指し、響灘地区への産業集積や西日本地域における市場開拓等を目指す「グリーンエネルギーポートひびき」事業を推進。
・令和2年9月、基地港湾について、国から港湾法に基づく我が国初の「海洋再生可能エネルギー発電設備等拠点港湾」の指定を受けた。西日本地域で唯一の指定であり、今後九州をはじめとした西日本エリアでの洋上風力発電施設の建設における利活用を期待。
・令和3年度においては、10月7･8日に、一般社団法人日本風力発電協会（JWPA）が、世界風力会議（GWEC）と共に、国内では初となる「世界洋上風力サミット2021（Global Offshore Wind Summit - Japan 2021）」を北九州市で開催。北九州市における風力発電関連産業の総合拠点形成がさらに本格化。



出典）北九州市

令和3年10月7･8日に行われた「世界洋上風力サミット2021」。パネル討議では洋上風力発電の関連企業担当者らが意見を交わした

出典）北九州市

成長産業分野の振興

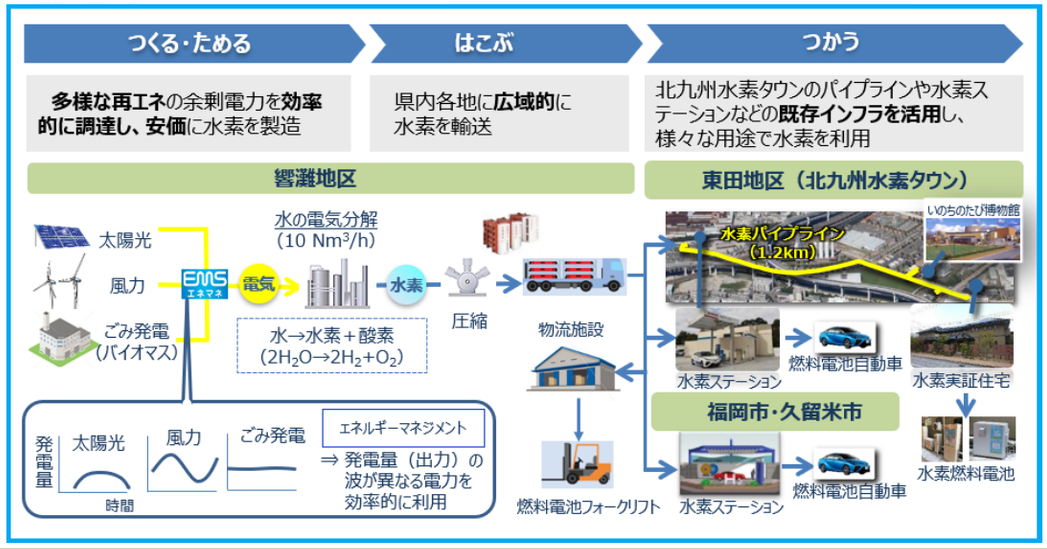
再エネから水素を「つくり」「はこび」「つかう」実証事業
～CO2フリー水素の製造･供給拠点化をめざす～【福岡】

・福岡県と北九州市は、北九州市響灘地区に集積する太陽光発電や風力発電、北九州市内のごみ発電（バイオマス）などの複数の再エネ設備を有効活用することで、CO2を発生させずに水素を「つくり」、県内各地に「はこび」、「つかう」ことを目指したCO2フリー水素の低コストなサプライチェーンモデルを構築する実証プロジェクトを、環境省からの委託を受けて実施。
・令和2年度：水素製造装置や圧縮機等の仕様決定･発注、エネルギーマネジメントシステムの開発。令和3年度：水素製造装置などの設置と運用開始。令和4年度：本格運用（水素の製造）･供給コストやCO2削減量等のデータ取得･検証。

北九州市若松区の響灘地区で11月から稼働を始めたCO2フリー水素の実証事業プラント

出典）福岡県

実証事業のイメージ



出典）北九州パワー

5 第3節　九州圏の基幹産業や地域産業の活性化

九州圏を支える基幹産業の発展と活性化プロジェクト

九州圏を支える基幹産業の発展と活性化を図るため、アジアのゲートウェイ機能を十分に活かしつつ、これまで培われ集積された技術など九州圏の強みを活かして戦略的に産業基盤の強化を促進する。

成長産業分野の振興

「リモートワークタウン ムスブ宮若」プロジェクト稼働
～日本初のリモートワークタウン開発～【福岡】

・トライアルホールディングスと福岡県宮若市、九州大学は、産官学協働で推進するリテールDX（小売りのIT/AT化）を軸としたまちづくり「リモートワークタウン ムスブ宮若」プロジェクトを、令和3年7月29日より稼働。
・スマートショッピングカートをはじめとしたデバイス開発センター「トライアル IoTラボ」と、トライアルの IT 技術者とお取引先の AI エンジニアが共同でリテール AI の開発を行う「ムスブ AI」を開設。さらに、九州大学・宮若市・トライアルの産官学連携によるアート×イノベーション× Retail AI ビジネスをキーエンジンとした新しい形の地域創生・事業活性化のスタートアップイベント「第 1 回宮若国際芸術トリエンナーレ」を令和3年7月30日より開催。
・「IT・AIテクノロジーと5G」、「ゆたかな自然」、「アクセスのよさ」の3つをかけ合わせて、ニューノーマルの世界に求められる「快適な距離感」の実現が目標。

左図：
ムスブ宮若プロジェクトは、宮若市内の廃校跡地などを活用して展開

出典）宮若市

右図：第1回宮若国際芸術トリエンナーレ

出典）宮若市

成長産業分野の振興

「福岡バイオイノベーションセンター」開設
～国の「地域バイオコミュニティ」に初認定～【福岡】

・福岡県では、久留米地域を中心にバイオ関連企業の集積を目指し、「創薬」と「食品」を柱に、企業などの研究開発の促進や機能性表示食品の開発支援を実施。
・これらの取り組みをさらに加速するため、令和3年4月1日、新たなインキュベーション施設として、ゲノム編集など高度な技術にも対応できる最先端の設備を導入した「福岡バイオイノベーションセンター」を開設。
・令和3年6月、国がバイオ産業の振興を図るため公募した「地域バイオコミュニティ」第1号として、西日本で唯一の地域に認定。

左図：
4月に久留米市にオープンした「福岡バイオイノベーションセンター」

出典）久留米市広報

右図：
最先端のバイオ技術に対応できる高度な機器を整備した「福岡バイオイノベーションセンター」のオープンラボ。

出典）久留米リサーチパーク

6 第3節　九州圏の基幹産業や地域産業の活性化

高度なニーズにこたえる農林水産業や地域産業の新たな展開プロジェクト

高度なニーズにこたえる農林水産業や地域産業の新たな展開を促進するため、オール九州農林水産物の輸出拡大、九州ブランドの育成・強化、ICTを活用した生産・物流システムの高度化、6次産業化や農商工連携の推進等を図る。

ICTを活用した生産・流通システムの高度化等の促進

情報発信ツール「直売所アプリ」による地産地消推進
～消費者ニーズを把握し運営にも反映～【熊本】

・熊本市は、市内及び連携中枢都市圏に所在する直売所を対象に、令和3年11月1日から、直売所アプリ「Farm Post（ファームポスト）」の運用を開始。
・「Farm Post（ファームポスト）」は、直売所へ出荷する農業者等が消費者へ、出荷情報等をリアルタイムに届けるアプリ。成功の鍵となる消費者のアプリダウンロード促進に向けて、情報誌やポスター等を活用したPRや直売所と連携した、キャンペーンを実施。
・本アプリを導入し、利用状況データ等の分析やアンケートを実施することにより、消費者ニーズを把握し、直売所の効果的な運営や、地産地消等を推進。

出典）ファームポストウェブサイト

「Farm Post」の運用イメージ

出典）熊本市　農政部農業政策課農水ブランド戦略室

農業の持続的発展、経営・生産基盤の強化

「くまもと農業経営継承支援センター」設立
～農業経営資産の継承支援～【熊本】

・農業者の減少、高齢化が進行する中で農業を持続的に発展させていくためには、農業経営資産を安定的に継承し、多くの担い手を確保することが喫緊の課題。
・熊本県は、経営移譲を希望する農業者と新規就農者等の継承希望者のマッチングによる円滑な経営資産の継承を支援するため、令和3年6月15日、県内の関係団体で構成する「くまもと農業経営承継支援センター」を設立。
・経営継承のリーフレット、経営継承計画シート、移譲希望・継承希望者申込書、移譲希望農家リスト（公開情報）を準備し、既に後継者がいる方の継承や後継者不在の方の第三者（親族外）とのマッチングを支援。

右：「くまもと農業経営継承支援センター」開所式（R3.6.15）
左：経営継承リーフレットの1ページ

出典）くまもと農業経営継承支援センター

第3節　九州圏の基幹産業や地域産業の活性化

高度なニーズにこたえる農林水産業や地域産業の新たな展開プロジェクト

高度なニーズにこたえる農林水産業や地域産業の新たな展開を促進するため、オール九州農林水産物の輸出拡大、九州ブランドの育成・強化、ICTを活用した生産・物流システムの高度化、6次産業化や農商工連携の推進等を図る。

農林水産業や地域産業の新たな展開

総合木材事業体「MEC Industry株式会社」稼働
～新建材「配筋付型枠」を生産～【鹿児島】

・MEC Industryは三菱地所株式会社・株式会社竹中工務店・大豊建設株式会社・松尾建設株式会社（佐賀市）・南国殖産株式会社（鹿児島市）・ケンテック株式会社・山佐木材株式会社（同肝付町）が出資。
・国産の森林資源を製材し、CLT（直交集成板）や木材パネルに配筋した新建材「配筋付型枠」を生産。建築現場で組み立てやすい部材にまで加工し出荷。令和3年7月から一部稼働。
・独自開発の新建材使用を積極的に展開し、建築業界および林業における新時代のビジネスモデルの確立を図る。将来的には中高層・大規模建築物における木材利用を実現し、建築現場での労働力不足の解消や林業の活性化を促進。

鹿児島県霧島市にある本社
外観パース
出典）MEC Industry株式会社

令和3年8月7日に県知事の視察もあった
出典）鹿児島県

農林水産業や地域産業の新たな展開

6次産業化商品の自動販売機を設置
～農林水産業者自ら生産・加工した商品約30種を販売～【鹿児島】

・鹿児島県は令和3年11月22日より、鹿児島空港（霧島市）と鹿児島中央駅（鹿児島市）に、県内各地の6次産業化商品を取り扱う自動販売機を設置。
・新型コロナウイルスの影響で販売機会が減少した事業者支援を目的に、県独自の事業を展開。
・生産者が農林水産物の加工や販売までを担う「6次産業化」商品約30種類の購入が可能。ラインナップは、県産の野菜や果物を使用したジャムや漬け物，フリーズドライ食品など空港や駅の販売店では入手できない商品を選定、販売。
・設置は令和4年3月21日まで。

出典）鹿児島県農業会議

上：鹿児島中央駅みやげ横丁での
オープニングセレモニー
右：「6次産業化」商品を取り扱う
自動販売機

出典）鹿児島県

6 第3節　九州圏の基幹産業や地域産業の活性化

高度なニーズにこたえる農林水産業や地域産業の新たな展開プロジェクト

高度なニーズにこたえる農林水産業や地域産業の新たな展開を促進するため、オール九州農林水産物の輸出拡大、九州ブランドの育成・強化、ICTを活用した生産・物流システムの高度化、6次産業化や農商工連携の推進等を図る。

農業の持続的発展、経営・生産基盤の強化

持続可能で生き生きした地域農業を実現する会社を設立
～攻めの農業で農家の生産活動を支援～【宮崎】

- 新富町とJA児湯は令和3年6月1日、一般社団法人「ニューアグリベース」を共同で設立。地域農業者、行政、農協、企業等が一体となり、新たな農業生産技術の研究開発、新規作物の産地化及び地域農業の担い手確保や人材育成に取り組む体制を確立。
- 民間企業と連携して試験研究を行うハウスや農産物直売所などを建設し、地域農業が抱える課題の解決や新たな農業生産システムを構築。
- 攻めの農業を実施することによって地域農業者の農産物の生産性及び所得の向上等に繋げるとともに持続可能な地域農業の実現が目標。

連携イメージ

建設中の実証実験用のハウス（10a）

農業研究等エリアと直売所等エリアを展開する

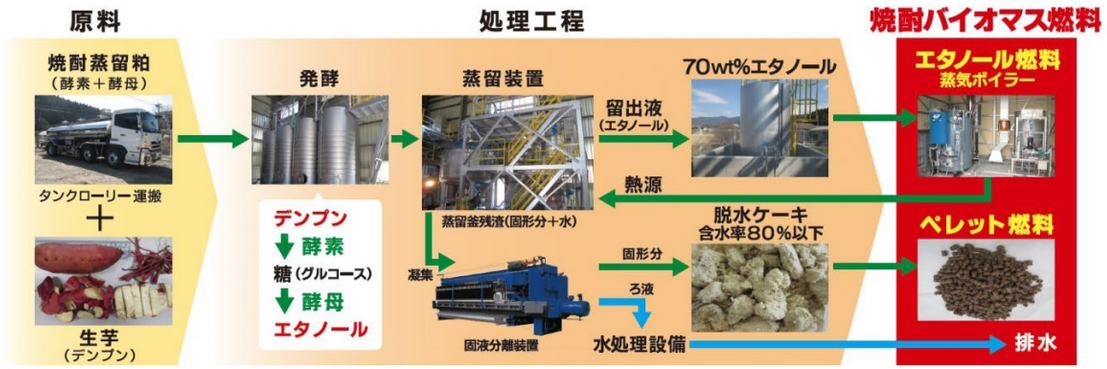
出典）ニューアグリベース

農林水産業や地域産業の新たな展開

「焼酎バイオエナジー宮崎日南」プラント完成
～焼酎粕の処理コストを削減～【宮崎】

- 宮崎大学工学部と共同研究を実施してきたあなぶきグループ（高松市）は、令和3年4月7日、焼酎粕を利活用して燃料にするための実用化プラントを設置した「焼酎バイオエナジー宮崎日南工場」を落成。
- 焼酎粕から高濃度エタノールを抽出することなどで、資源のリサイクルを図るとともに、大きな課題となっていた焼酎粕の処理コストを削減。
- 今後、研究を進めて様々な焼酎の廃液、日本酒やその他の酒類、食品廃棄物等に応用し、同様にエネルギーに変えることで地域課題の解決に寄与。

焼酎粕から焼酎バイオマス燃料を作る仕組み



令和3年4月7日に行われた落成式

プラント内の様子

出典）宮崎大学
あなぶきハウジンググループ

第4節　九州圏の圏域機能の向上と連携の強化

九州圏の活力源となる高次都市機能の向上と連携の強化プロジェクト

九州圏の活力源となる高次都市機能の向上と連携の強化を図るため、県庁所在都市等の高次都市機能を持つ「基幹都市」を中心とした基幹都市圏の形成や、人や物の交流・連携を支える高速ネットワーク等の形成、ICTの利活用環境整備による情報の交流・連携の円滑化を図る。

ICTの利活用環境の総合的な整備

「みんなの銀行」サービス開始
～国内初のデジタルバンク。スマホ1台で完結～【福岡】

- みんなの銀行は、ふくおかフィナンシャルグループ傘下にある国内初のデジタルバンク。令和3年5月に開業し、デジタル起点の新しいサービスを提供。口座開設からATM入出金、振込など、すべてのサービスがスマートフォン上で完結。
- 登録できるのは1人につきスマートフォン1台。口座開設後は登録した端末以外からの利用はできないようにすることで、セキュリティを強化。
- プレミアムサービス（有料）に登録すると、振込・ATM出金手数料無料枠が使えるほかデビットカードのキャッシュバック料率の優遇、5万円までの貸越枠（あるとき払い）が利用可能。

「みんなの銀行」アプリのイメージ

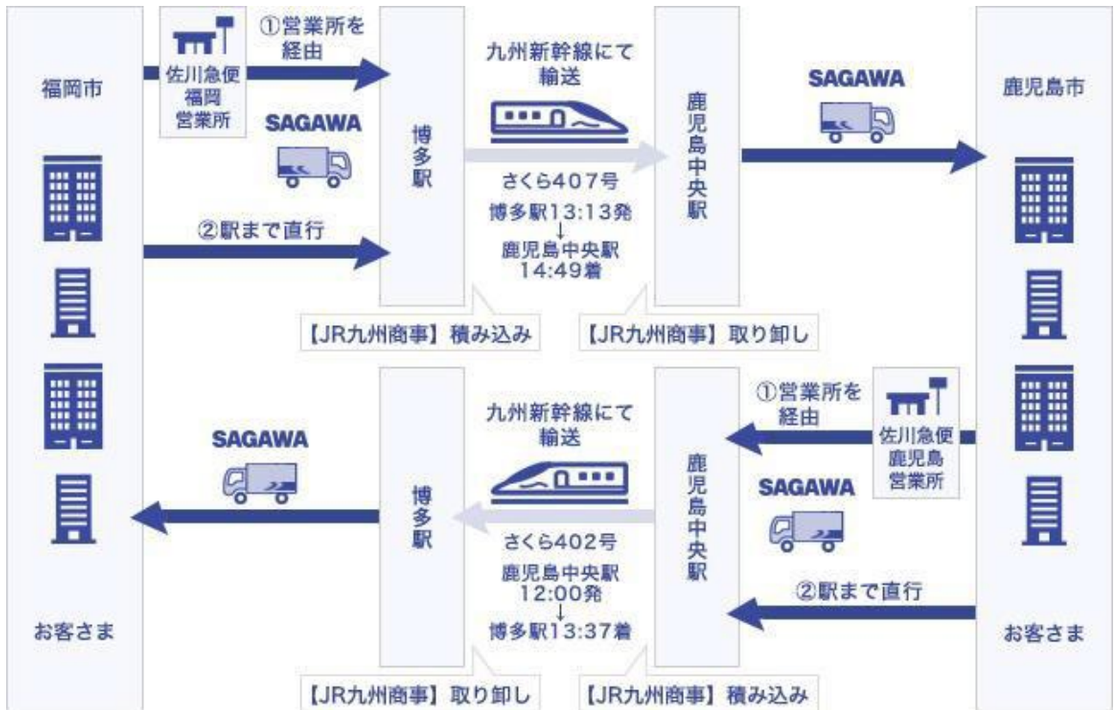
出典）みんなの銀行

九州北部地域・九州縦断地域における基幹都市連携

九州新幹線を活用した貨客混載稼働
～福岡～鹿児島間の当日配達が可能に～【福岡・鹿児島】

- JR九州と佐川急便は、令和3年5月18日より、昨年度、実証実験を行っていた、新幹線を活用した貨客混載事業を本格稼働。
- 博多駅～鹿児島中央駅1日上下各1便に貨物を積み、駅で集荷。福岡～鹿児島間の即日配達が可能。
- さらに、令和3年10月よりJR九州、JR西日本、佐川急便で、山陽・九州新幹線で荷物を運ぶ貨客混載輸送の事業化に向けた実証実験を開始。

輸送フロー



出典）JR九州
佐川急便

8 第4節　九州圏の圏域機能の向上と連携の強化

都市と農山漁村の連携の強化と生活環境の向上プロジェクト

都市と農村漁村の連携の強化と生活環境の向上を図るため、基礎生活圏における暮らしやすい生活環境の保全と生活サービスの維持を目指すとともに、拠点都市の機能充実や都市自然交流圏の形成を図る。

地域の活動を支える生活道路等、基本的なインフラの維持・整備

「みやま市自動運転サービス」運行開始
～中山間地域の移動手段確保を期待～【福岡】

・福岡県みやま市で令和3年7月19日より、九州初となる自動運転「みやま市自動運転サービス」の運行を開始。この自動運転サービスをコミュニティバスとして運行。
・使用車両は、ヤマハ発動機株式会社製のゴルフカートタイプ。愛称は「オレンジ・スター号」。料金は一般100円。高齢者、障がい者、小学生は50円。
・現在は運行を委託された交通事業者が、ハンドルを握らない状態で乗車。緊急時には手動に切り替えて運転する。将来的には完全な無人運転を目指し、中山間地域の移動手段確保を期待。

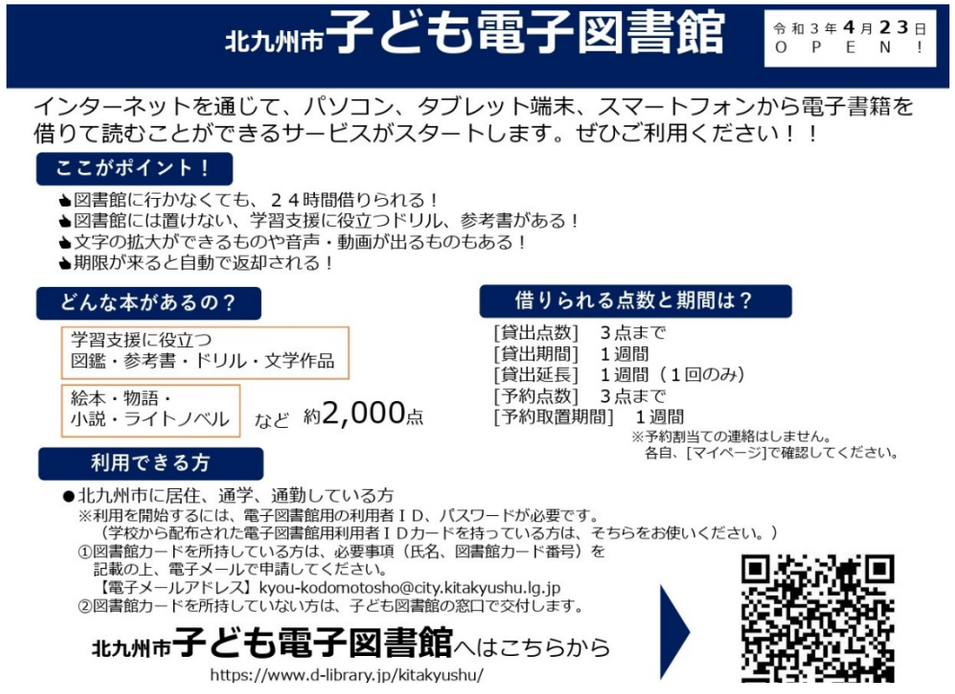
みやま市自動運転サービスで活用されている「オレンジスター号」。旧山川町を南北に貫く国道443号の往復約7.2kmの区間を運行

出典）みやま市

基礎生活圏における基本的な医療・福祉、教育等の生活支援機能サービスの確保・充実

「北九州市子ども電子図書館」オープン
～全国初、子ども向け電子書籍貸出サービスの開始～【北九州】

・北九州市は令和3年4月23日より、Withコロナ時代の子どもの読書活動や学習機会の確保などを目的に、子ども向けの電子書籍貸出サービスを開始。子どもに特化した公立の電子図書館は全国初。
・ウェブ上に「北九州市立子ども電子図書館」を開設。インターネットを通じて、24時間、どこからでも、パソコン、タブレット端末、スマートフォンから電子書籍の貸出・閲覧・返却が可能。利用できるのは北九州市内に居住、通学、通勤している方。



「北九州市子ども電子図書館」は「北九州市立子ども図書館」が運営

出典）北九州市

都市と農山漁村の連携の強化と生活環境の向上プロジェクト

都市と農村漁村の連携の強化と生活環境の向上を図るため、基礎生活圏における暮らしやすい生活環境の保全と生活サービスの維持を目指すとともに、拠点都市の機能充実や都市自然交流圏の形成を図る。

都市自然交流圏を支える交流基盤の整備

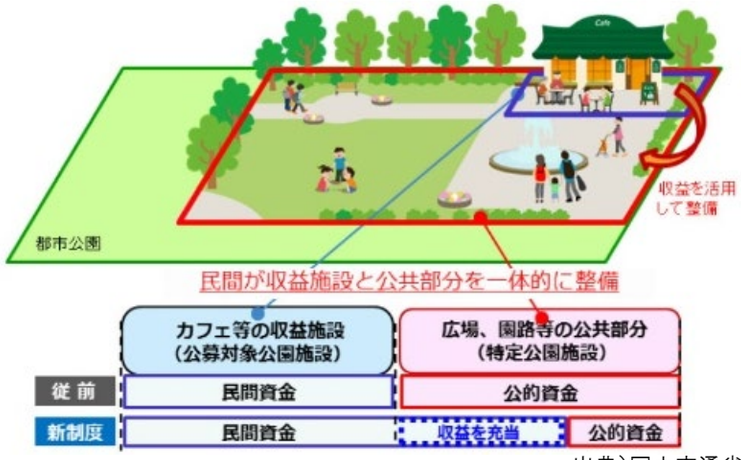
「海の中道海浜公園官民連携推進事業」開始
～海の中道海浜公園Park-PFI運営開始_国営公園で国内初～【福岡】

・三菱地所株式会社、積水ハウス株式会社、一般財団法人公園財団、株式会社オープン・エーは、Park-PFIの一環として、令和3年5月17日九州地方整備局より、「海の中道海浜公園官民連携推進事業」の事業者に認定。
・Park-PFI事業による国営公園の開業は、本事業が日本初。
・本事業では、「憩う」「学ぶ」「遊ぶ」を体験できる宿泊施設や、レストラン・アスレチック等の整備による「滞在型レクリエーション拠点」を創出。事業期間を20年間とし、令和3年7月工事着工、令和4年3月より運営開始。

出典）九州地方整備局記者発表資料

「海の中道海浜公園」
公募設置管理制度
(Park-PFI)事業イメージ

飲食店、売店等の収益施設の設置を行い、収益を活用した周辺園路、広場等の公共部分の整備・改修等を実施。



出典）国土交通省

地理的制約を克服する生活基盤の維持・向上

バス路線改善へ実証実験
～行動形態や時間帯のデータを解析し最適化～【宮崎】

・延岡市は東京大学大学院情報理工学系研究科附属ソーシャルICT研究センターと協定を結び、バス路線のルートやダイヤ改善に向けた基礎データを専用のアプリ「MITHRA3アプリ」より収集。
・延岡市の「南部まちなか循環バスの実証運行（令和3年3月1日～5月31日）」と連携して、「MITHRA3アプリ」の実証を実施（令和3年4月9日～6月30日）。人々の移動の実態や交通に対する潜在ニーズを把握・分析し、路線バスのダイヤやルートなどの最適化を図る。

延岡市内を走る南部まちなか循環バス

出典）延岡市facebook

「MITHRA3アプリ」を使用し、参加者の買い物や通院といった行動形態や時間帯などの情報が大学のサーバーにデータ蓄積される。このデータを元に路線バスの最適化を試みる

出典）東京大学　山口利恵研究室

第4節　九州圏の圏域機能の向上と連携の強化

離島・半島、中山間地域等の活力の維持と向上を図る定住環境の形成プロジェクト

離島･半島、中山間地域等の活力の維持と向上を図るため、地理的、自然的、社会的条件が厳しい地域における都市機能と生活支援機能、就業機会等の一定の基礎条件の確保や豊かな定住環境の形成を図る。

地理的制約を克服する生活基盤の維持・向上

新造フェリー「うみてらし」就航
～運航時間1時間短縮。揺れも軽減～【福岡･長崎】

・九州郵船は長崎県対馬市･比田勝港国内フェリーターミナル～博多港を結ぶ対馬航路に、新造フェリー「うみてらし」を就航。
・航海速力は前身の「フェリーげんかい」より3ノット速い17ノットとなり、運航時間が約1時間短縮。揺れを軽減するフィンスタビライザーを搭載しており、乗り心地や就航率も向上、バリアフリー設備も充実。

■うみてらし
・全長　81.79m
・総トン数　1125トン
・航海速力　17ノット
・運航区間　博多～対馬
・旅客定員　176名
（2等のみ）
・積載台数　約43台

乗り心地や就航率も向上した新造フェリー「うみてらし」

出典）九州郵船

地域資源を活かした地域活性化の促進

奄美ゲストハウス「HUB a nice d!」が全国地域づくり推進協議会会長賞を受賞
～空き古民家を地域活動拠点に～【鹿児島】

・令和3年11月22日に、国土交通省より「2021年度地域づくり表彰」として、全国地域づくり推進協議会会長賞（小さな拠点部門）を受賞。
・鹿児島県瀬戸内町の阿木名集落を中心とした山郷（やまぐん）地区では、住民が主体となって地域活性化を目指す「繋がるやまぐん“我が事･丸ごと”支え愛コミュニティビジネス創出事業」を平成30年より実施。
・事業の一環として、空き古民家を活用した創業支援や地域活動の拠点施設「HUB　a　nice　d！（ハブアナイスディ！）」の営業を平成30年10月29日より開始。翌年平成31年1月には地域食堂を開催する等の活動を展開。

「HUB　a　nice　d！」代表の
山本美帆さん（左）（平成30年10月30日）

地域食堂開催時の様子（平成31年1月）

出典：南海日日新聞社

左図：「HUB　a　nice　d！」代表の山本さんと住民ら（瀬戸内町役場）（令和3年11月22日）

出典：HUB a nice d!　Facebook

9

第4節　九州圏の圏域機能の向上と連携の強化

離島・半島、中山間地域等の活力の維持と向上を図る定住環境の形成プロジェクト

離島･半島、中山間地域等の活力の維持と向上を図るため、地理的、自然的、社会的条件が厳しい地域における都市機能と生活支援機能、就業機会等の一定の基礎条件の確保や豊かな定住環境の形成を図る。

地域資源を活かした地域活性化の促進

小学校跡に「ふるさとづくり『佐護笑楽校』」をオープン
～食堂･教育プログラム･宿泊施設･交流サロン～【長崎】

- 旧佐護小学校の廃校舎を改修し、交流拠点施設「ふるさとづくり佐護笑楽校(しょうがっこう)」として令和3年4月にオープン。食堂「さごんキッチン」や交流サロンを展開。今後、簡易宿泊施設がオープン予定。
- 運営は佐護地域を拠点に持続･再生可能な社会づくりを目指す「対馬地球大学」。同施設を拠点に、地域に学ぶ教育機関を令和4年秋に開校予定。

4月にオープンした「佐護笑楽校」。地域の女性陣による食堂「さごんキッチン」には、島内外から様々な人たちが集う

出典）対馬地球大学ウェブサイト
長崎県

地域資源を活かした地域活性化の促進

「HASSENBA HITOYOSHI KUMAGAWA」開業
～球磨川くだり～【熊本】

- 球磨川くだり株式会社は、令和2年7月の豪雨で被災した人吉市に、複合施設「HASSENBA HITOYOSHI KUMAGAWA」を令和3年7月にオープン。
- サイクリングツアーも取り扱うツアーデスクのほか、熊本初上陸の「九州パンケーキカフェ」、県南の物産品を扱う店舗、バーなどの魅力的な店舗、水戸岡鋭治氏デザインのミーティングルームを完備。
- 100年以上続く伝統の球磨川くだりは令和4年春に再開予定。

令和4年春の球磨川くだり再開を前にオープンした「HASSENBA HITOYOSHI KUMAGAWA」。観光の拠点として期待される

出典）球磨川くだりウェブサイト
熊本県公式観光サイト

第4節　九州圏の圏域機能の向上と連携の強化

九州圏の活力を担う人材の地産地活プロジェクト

九州圏の活力を担う人材の地産地活に向けた取組を促進するため、九州圏の活力を担う人材の育成・確保、UIJターン者への受け入れ環境の整備促進や多様な人材の活躍を促進する。

文化・知識集約化による創造的都市の形成と多彩な人材の育成

奄美群島成長戦略ビジョン実現（人材育成）事業
～島から生まれるチャレンジの風～【鹿児島】

・令和3年4月、奄美群島独自のクラウドファンディングプラットフォームである「FAAVO奄美群島」のFAAVOブランド終了に伴い、「奄美群島withCAMPFIRE」として再スタート。
・奄美群島広域事務組合では、奄美群島在住又は奄美群島内にて創業を予定している人を対象としたクラウドファンディング勉強会を実施し、起業意欲を高めるとともに、実際にクラウドファンティングを実施。
・令和3年12月末までに8件の提案、うち6件のクラウドファンディングを成立。当該取組を通じ、成長戦略ビジョン実現の担い手となる人材の育成及び群島の振興発展を促進するための事業者確保を計画。

出典）CAMPFIRE

令和3年度の、奄美群島に関するクラウドファンディング企画

九州の大学等で育成された地方創生における人材の「地活」の促進

エンジニアを育成。データエンジニアカタパルト開講
～エンジニアやIT企業との出逢いも提供～【福岡】

・福岡市は、IT企業やスタートアップ等、企業が採用したくなるような人材に学生を育成する「データエンジニアカタパルト」を令和3年9月12日より開講。起業家・エンジニア養成スクール「G's ACADEMY」が運営。
・才能あふれる福岡の学生を発掘し、本格的なエンジニアとしての学びの機会を提供。福岡で働くプロのエンジニアとの出会い、同じ思いをもつ学生エンジニアの輪の創出、IT企業・スタートアップ企業との共同制作やインターン機会まで提供。
・エンジニア志望学生の地元定着の流れを作ることが目的。

■データエンジニアカタパルト
・期間　令和3年9月12日～令和4年2月中旬
・受講料　10,000円（税込）
　　※修了できればキャッシュバック
・募集人数　30～35名
・入講資格
（1）福岡県内の大学・短期大学・専門学校・高専に通学する学生
（2）モノづくりが大好きな学生またはビジネス開発に興味ある学生

データエンジニアカタパルトでメンターを務めるエンジニアたちと福岡市長

出典）福岡市

第4節　九州圏の圏域機能の向上と連携の強化

九州圏の活力を担う人材の地産地活プロジェクト

九州圏の活力を担う人材の地産地活に向けた取組を促進するため、九州圏の活力を担う人材の育成・確保、UIJターン者への受け入れ環境の整備促進や多様な人材の活躍を促進する。

九州の大学等で育成された地方創生における人材の「地活」の促進

「先進軽金属材料国際研究機構」設立
～熊本大と富山大が協定～【熊本・富山】

・熊本大と富山大は、アルミニウムやマグネシウム、チタンの「3大軽金属」を総合的に扱う「先進軽金属材料国際研究機構」を令和3年4月に設立。
・両者が強みを持つ軽金属のノウハウを持ち寄り、軽量化が必要な自動車や航空宇宙分野の材料を開発。マグネシウムの研究拠点・熊本大とアルミニウムの研究拠点である富山大が高度な人材育成を推進。
・本拠点の形成によりマルチマテリアル化技術を含めた軽金属の技術革新の促進と、国際的な競争下で日本の立ち遅れが危惧される当該分野の発展に寄与することを期待。

令和3年12月9日に行われた開所式の様子

提供）熊本大学

出典）熊本大学
富山大学

「熊本大学先進マグネシウム国際研究センター」ウェブサイトトップページ

「富山大学先進アルミニウム国際研究センター」ウェブサイトトップページ

九州の大学等で育成された地方創生における人材の「地活」の促進

「九州DX推進コンソーシアム」設立
～九経連や九大、デジタル人材育成で産学官組織を設立～【福岡】

・九州経済連合会と九州大は令和3年11月30日、産学官組織「九州DX推進コンソーシアム」を設立。設立時、地方のDX（デジタルトランスフォーメーション）支援事業を手がけるデロイトトーマツ、福岡県が助力。
・政府の「デジタル田園都市国家構想」に対応する動きで、デジタル人材の育成とデジタル技術を活用した地域課題の解決を目指す。
・福岡県内の企業や自治体などに参加を呼びかけ、自治体や大学が持つ教育プログラムの相互理解や、地域ごとに「脱炭素」「ウェルビーイング（主観的幸福）」などのテーマで実証実験の環境整備の推進を図る。
・令和3年度で福岡県内の10～20社・団体で活動を開始。他県への活動拡大を図る。

記者発表の様子

出典）九州経済連合会

巨大災害等への対応力の強化プロジェクト

巨大災害などへの対応力の強化を図るため、被害を未然に防止するための国土強靭化の取組を推進するとともに、地域の経済社会活動、安全・安心を支えるインフラの必要な維持管理・更新等の老朽化対策を推進する。

災害に対する広域連携体制及び支援の強化

災害ボランティアの受入体制の整備
～平時からネットワークを強化～【福岡】

・福岡県、社会福祉法人福岡県社会福祉協議会、災害支援ふくおか広域ネットワーク（県域中間支援組織）は、令和3年3月24日に災害ボランティア活動の連携支援に関する協定を締結。
・度重なる災害では、被災地において多くのボランティアやNPOが様々な支援活動を展開。一方で、情報が不足して支援団体間の活動の調整ができず、ボランティア要員や資機材・物資の適材適所への配置に苦慮。
・平時から支援団体間のネットワークを強化するとともに、災害時には情報共有会議を開催するなど迅速かつ効果的な支援を実施。

三者連携のスキーム

令和3年度の主な活動

・令和3年8月16日～9月16日に令和3年8月大雨災害における福岡県情報共有会議を開催（全14回）。
・令和3年9月6日、11月10日、令和4年2月1日に協定締結三者会議を実施。
・オンラインで情報共有会議を開催し、現状の資機材を把握・調整する仕組み等ができ、円滑かつ効果的な支援及び平時からのネットワーク強化につながる効果があった。

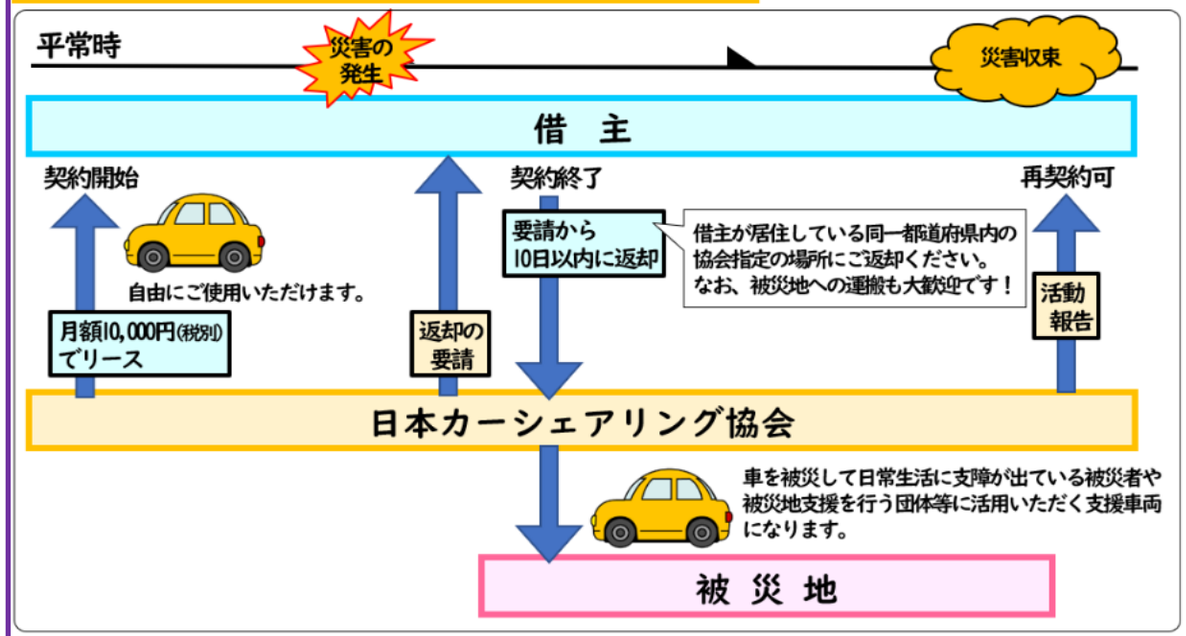
出典）福岡県

災害に対する広域連携体制及び支援の強化

「災害時返却カーリース」佐賀、熊本に続き久留米で
～格安リースで被災者に無償で貸し出す態勢整備～【福岡】

・日本カーシェアリング協会（宮城県）は、令和2年7月の豪雨で被害を受けた佐賀県武雄市・熊本県人吉市・大分県日田市の3か所で、車を格安でリースする代わりに、災害発生時には被災者への無償貸し出し用に返却してもらう新事業「災害時返却カーリース」を開始。利用者に管理してもらいながら、いざというときには被災地で貸し出すための台数を維持。なお、佐賀県では「災害時返却カーリース」サービスを令和2年3月より開始。
・令和3年12月には福岡県久留米市でも開始した。令和3年8月に発生した佐賀豪雨では、災害時返却カーリースで借りられていた車7台が返却され、被災者への支援車両として活用された。
・災害発生時は、協会は返却された車を被災地に運び、車を失った被災者や支援団体に貸し出すことで復旧を後押し。今後はこの仕組みを用いて支援車両を全国に配備することを目指す。

災害時返却カーリースの被災地支援イメージ



出典）日本カーシェリング協会

環境負荷の軽減と自然環境・国土の保全プロジェクト

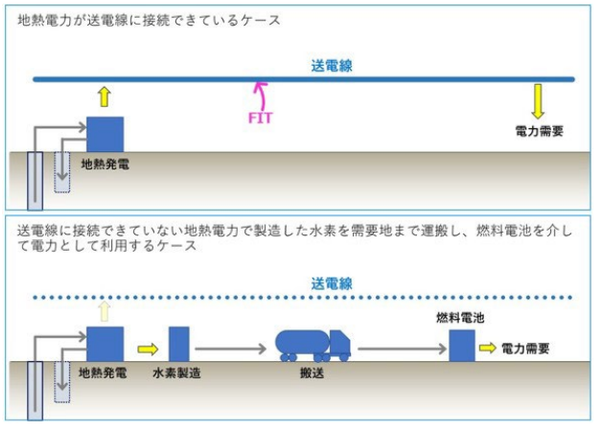
環境負荷の軽減と自然環境・国土の保全を図るため、九州圏における環境・エネルギー分野での先導的な取組を更に発展させつつ、豊かな自然の保護や再生、循環型社会及び低炭素型社会の構築に向けた取組を総合的に進め、持続可能な地域づくりを促進する。

地域資源を活かした再生可能エネルギーの導入

地熱発電を活用した水素製造実証プラント運転開始
～製造から供給までのプロセス実証は日本初～【大分】

・大林組は大分県九重町で、地熱発電およびその発電電力を利用してグリーン水素（再生可能エネルギーで製造した水素）を製造する実証プラントを建設し、令和3年7月18日より出荷を開始。
・地熱発電電力を活用したグリーン水素を、複数の需要先へ供給するまでの一連のプロセスを実証するのは、日本初。令和6年まで継続予定。
・利用段階でCO_2が排出されない水素は次世代エネルギー。特にグリーン水素は製造段階でも炭素を発生させないことから、電力分野だけでなく、運輸部門や電化が困難な産業部門等の脱炭素化に向けた活用も期待。九重町では清水建設も、令和4年夏頃から水素製造実証プラントの運転開始予定。

地熱発電を利用した電力供給のイメージ



出典）大林組

■水素製造実証プラント概要
・地熱発電能力　125kW
（家庭用消費電力約150世帯分）
・グリーン水素製造量　10Nm³/h（※）
（燃料電池車（FCV）30～40台分、FCフォークリフト4～5台分）
※発電電力のうち50～60KWの使用を想定

大分県九重町に建設された水素製造実証プラント　出典）大林組

エネルギーを効率的に利用する社会の実現

食品廃棄ロス削減と生ごみ減量化に向け産官学連携
～地方創生とSDGs（持続可能な開発目標）を推進～【宮崎】

・新富町、南九州大学、パナソニックは、新富町の食品ロス削減、生ごみ減量化に向け、産学官共同で取り組んでいくことで合意し、令和3年5月7日、包括連携協定を締結。生ごみ処理機を使った堆肥活用による食農循環プラットフォーム構築の実証実験をスタート。
・町民宅に設置した生ごみ処理機で処理した乾燥ごみを回収して堆肥化し、肥料として新富町内のコミュニティーガーデン等に還元。
・将来的には生ごみの減量や処理費用の削減といった成果を検証するほか、食農循環活動による地域活性化など、まちづくりへの効果についても調査。

生ごみ処理機をつかった食農循環システム案

令和3年5月7日、食品ロス削減やごみの減量を柱に、地方創生とSDGs推進に関する包括連携協定を締結

出典）パナソニック株式会社

環境負荷の軽減と自然環境・国土の保全プロジェクト

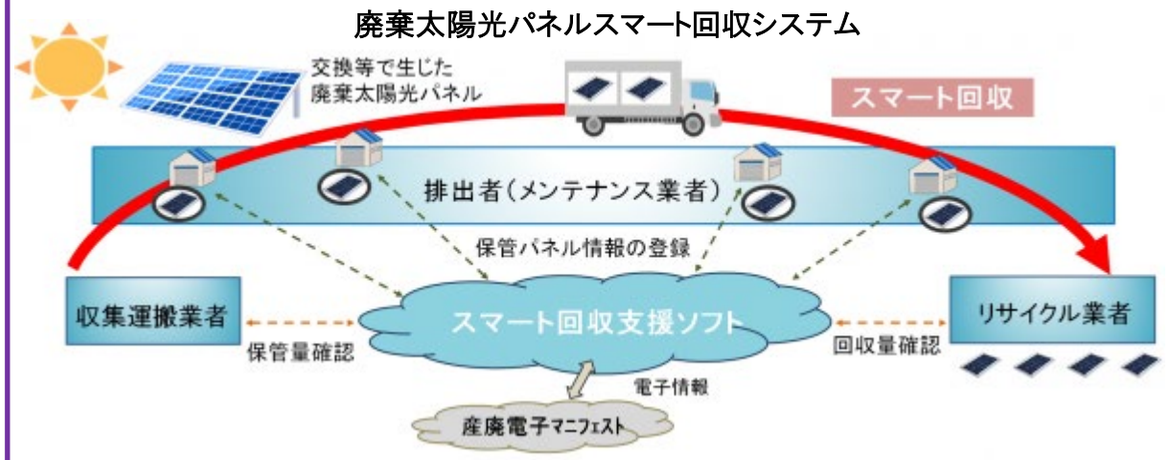
環境負荷の軽減と自然環境・国土の保全を図るため、九州圏における環境・エネルギー分野での先導的な取組を更に発展させつつ、豊かな自然の保護や再生、循環型社会及び低炭素型社会の構築に向けた取組を総合的に進め、持続可能な地域づくりを促進する。

エネルギーを効率的に利用する社会の実現

廃棄太陽光パネルスマート回収システム開発
～全国初。循環型社会を推進～【福岡】

- 福岡県と（公財）福岡県リサイクル総合研究事業化センターは、廃棄太陽光パネルスマート回収システムを全国に先駆けて開発。（令和3年7月公表）
- 県内には全国的にも数少ない太陽光パネルの高度な処理技術を持つリサイクル業者があり、回収システムがあれば、パネルのリサイクル推進が可能。再資源化を図り、循環型社会を推進。
- 「福岡県太陽光発電（PV）保守・リサイクル推進協議会」の加入団体・自治体等に、本システム利用を拡大。

廃棄太陽光パネルスマート回収システム



排出者（メンテナンス業者）、収集運搬業者、リサイクル業者等が、廃棄パネルに関する情報（保管量、保管場所、種類）をクラウド上の支援ソフトで共有し、点在する廃棄パネルを効率的（スマート）に回収し、リサイクルする

保管されている廃棄パネル①

保管されている廃棄パネル②

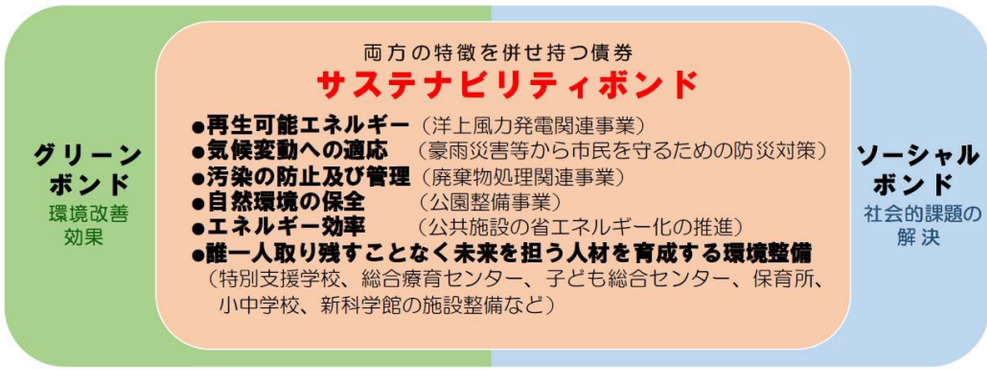
出典）福岡県

エネルギーを効率的に利用する社会の実現

自治体初となる『サステナビリティボンド』を発行
～SDGs戦略達成に向け資金調達～【北九州】

- 北九州市は、自治体初となるサステナビリティボンド（愛称：北九州市SDGs未来債）を令和3年10月に発行。
- 「北九州市SDGs未来都市計画」で掲げる、SDGs戦略（ビジョン）達成に向けた取組みを推進するための資金調達の一環。
- 「機関投資家向け（100億円）」に加え、「個人投資家向け（5億円）」も発行。既存投資家に加え、ESG投資に関心が高い新たな投資家の開拓や、市民等の市政への参画、SDGsの浸透・理解に期待。

サスティナビリティボンドとは
ESG債の一種であり、グリーンボンド、ソーシャルボンドの両方の特徴を併せ持つ債券のこと。
インパクト（改善効果）に関する情報の公表や第三者機関による評価が求められる。



活用事業例

出典）北九州市

2. 九州圏広域地方計画のモニタリング指標

■モニタリング指標とは

・九州圏広域地方計画の推進状況を把握するために設定した指標群。計画推進の柱となるプロジェクト毎に、取組内容を踏まえ、関連する指標を設定。指標は、一般に公表されている統計データを活用。
・計画の見直しに伴う2016年以降の数値を対象とするが、統計データによっては、当該年次の数値の公表が数年後になることから、過年度の数値も含め、近年の概況を把握するものとする。
・過年度の数値は、前回の広域地方計画策定時の2009年（平成21年）以降の傾向を数値で整理。計画見直し（2016年）以降の比較対象とする。

■プロジェクト別モニタリング指標

各指標データの九州圏は、沖縄県、山口県を除く九州7県の合計値（一部例外あり）

	分野	モニタリング指標
第1節 アジアゲートウェイ機能の強化	①アジアとの交流・連携を促進する「ゲートウェイ九州」の形成プロジェクト	○国際会議開催件数 ○外国人留学生数 ○空港・港湾の出入国者数 ○輸出入貿易額
	②国内各圏域との交流・連携の強化プロジェクト	○農業産出額 ○海面漁業・養殖業産出額 ○延べ宿泊者数 ○外国人延べ宿泊者数 ○クルーズ船寄港数
第2節 九州圏の活力を創出する交流・連携の促進	③九州圏に活力をもたらす交流・連携の促進プロジェクト	○自然・歴史文化及び行祭事・イベントによる観光入込客数 ○九州圏内の旅客流動量
	④九州圏の交流・連携を促進するネットワーク基盤の整備プロジェクト	○高規格幹線道路等の開通延長（整備中の道路）
第3節 九州圏の基幹産業や地域産業の活性化	⑤九州圏を支える基幹産業の発展と活性化プロジェクト	○自動車生産台数及びシェア ○製造品出荷額等（電子部品・デバイス・電子回路）
	⑥高度なニーズにこたえる農林水産業や地域産業の新たな展開プロジェクト	○地域団体商標数 ○六次産業化・地産地消法に基づく事業計画の認定数

	分野	モニタリング指標
第4節 九州圏の圏域機能の向上と連携の強化	⑦九州圏の活力源となる高次都市機能の向上と連携の強化プロジェクト	○立地適正化計画の策定について具体的な取組を行っている都市 ○スマートIC開通箇所数 ○防災拠点等におけるWi-Fi環境整備箇所数
	⑧都市と農山漁村の連携の強化と生活環境の向上プロジェクト	○農山漁村振興交付金（農泊推進対策）実施地域数 ○地域公共交通網形成計画の取組団体数 ○定住自立圏による医療・福祉・教育取組市町村数 ○多面的機能支払制度による取組面積
	⑨離島・半島、中山間地域等の活力の維持と向上を図る定住環境の形成プロジェクト	○小さな拠点形成数 ○離島振興対策実施地域の活性化に資する事業数 ○地域資源活用事業計画認定数
	⑩九州圏の活力を担う人材の地産地活プロジェクト	○年齢層別転出・転入超過数 ○地域おこし協力隊員数 ○シルバー人材センターに登録している高齢者の就業者数
第5節 九州圏の安全・安心の確保と自然環境・国土の保全	⑪巨大災害等への対応力の強化プロジェクト	○地域強靭化計画（国土強靭化地域計画）の策定数 ○耐震強化岸壁の整備数 ○洪水ハザードマップの公表数
	⑫環境負荷の軽減と自然環境・国土の保全プロジェクト	○固定買取制度における再生可能エネルギー導入量 ○水素ステーション数 ○燃料電池自動車（FCV）保有台数 ○温室効果ガス排出量 ○一人一日当たりごみ総排出量 ○ごみのリサイクル率

1 第1節　アジアゲートウェイ機能の強化

アジアとの交流・連携を促進する「ゲートウェイ九州」の形成プロジェクト

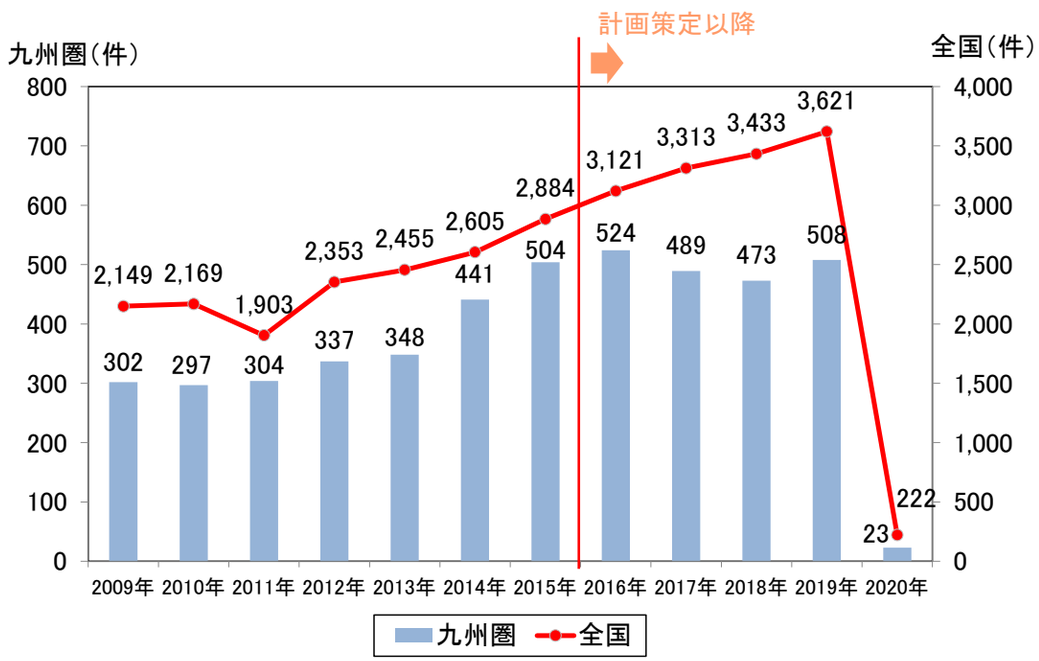
アジアの成長力を引き込み安定した経済成長を実現するため、アジアとの交流･連携の促進、グローバル人材の育成や国際協力の促進および、港湾、空港や交通ネットワークの機能強化等により｢ゲートウェイ九州｣の形成を図る。

最新データ出典：2021年 12月

アジアとの経済交流・連携の一層の促進

1. 国際会議開催件数

出典：国際会議統計（日本政府観光局）



	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
九州圏の値（件）	302	297	304	337	348	441	504	524	489	473	508	23
全国に対する九州圏の割合	14.1%	13.7%	16.0%	14.3%	14.2%	16.9%	17.5%	16.8%	14.8%	13.8%	14.0%	10.4%

※九州圏は県別の合計を記載している。複数県にまたがる国際会議の場合は、どちらの県でもカウントされていることから、重複で集計の場合あり。

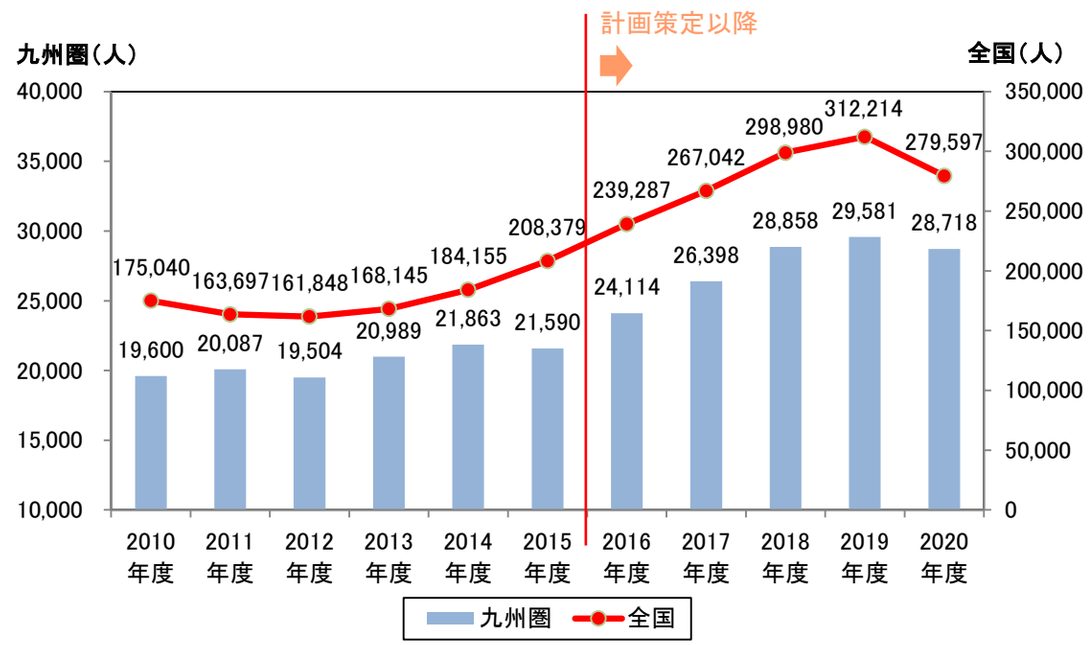
・堅調に2019年にかけて増加してきたが、2020年での開催件数は23件であり、大幅に減少。
・全国に対する九州圏の割合は、2015年の17.5%をピークに減少傾向にあり、2020年では10.4%。

最新データ出典：2021年 3月

グローバル人材の育成等と国際協力の促進

2. 外国人留学生数

出典：外国人留学生在籍状況調査（独立行政法人日本学生支援機構）



	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
九州圏の値(人)	19,600	20,087	19,504	20,989	21,863	21,590	24,114	26,398	28,858	29,581	28,718
全国に対する九州圏の割合	11.2%	12.3%	12.1%	12.5%	11.9%	10.4%	10.1%	9.9%	9.7%	9.5%	10.3%

・2012年度以降は年々増加し、2019年度の29,581人をピークに、新型コロナウイルスがまん延した2020年度は減少に転じ、28,718人。
・全国に対する九州圏の割合は、2013年度の12.5%をピークに減少傾向であり、2020年度では10.3%。

1 第1節　アジアゲートウェイ機能の強化

アジアとの交流・連携を促進する「ゲートウェイ九州」の形成プロジェクト

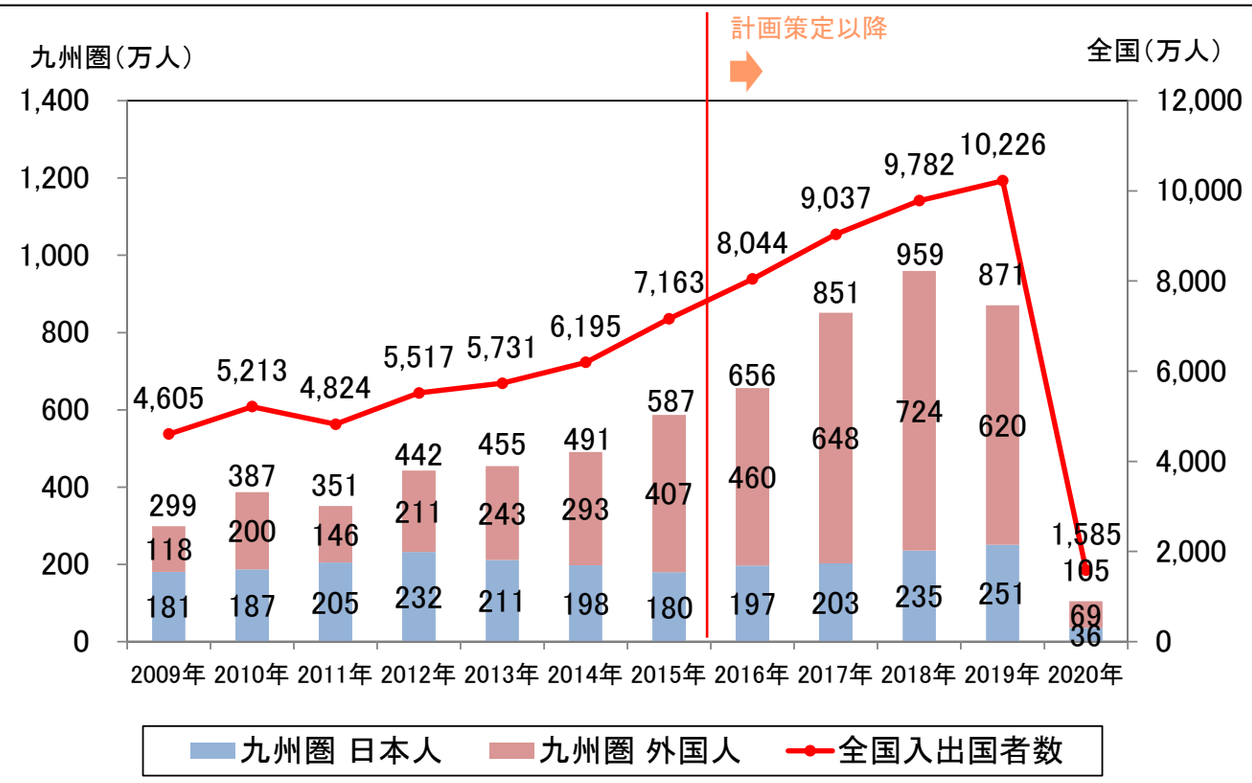
アジアの成長力を引き込み安定した経済成長を実現するため、アジアとの交流･連携の促進、グローバル人材の育成や国際協力の促進および、港湾、空港や交通ネットワークの機能強化等により｢ゲートウェイ九州｣の形成を図る。

最新データ出典：2021年 7月

総合的なゲートウェイ機能の強化

3-1. 空港・港湾の出入国者数

出典：出入国管理統計（法務省）



	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
九州圏の値（万人）	299	387	351	442	455	491	587	656	851	959	871	105
全国に対する九州圏の割合	6.5%	7.4%	7.3%	8.0%	7.9%	7.9%	8.2%	8.2%	9.4%	9.8%	8.5%	6.6%

・2011年に東日本大震災等の影響で減少したものの、2012～2018年は堅調に増加していたが、2019年は減少しており、2020年は新型コロナウイルス感染症の影響による出入国規制により著しく減少。
・全国に対する九州圏の割合は2009年（6.5%）から2018年（9.8%）までほぼ一貫して増加していたが、2020年では6.6%に減少。

1 第1節　アジアゲートウェイ機能の強化

アジアとの交流・連携を促進する「ゲートウェイ九州」の形成プロジェクト

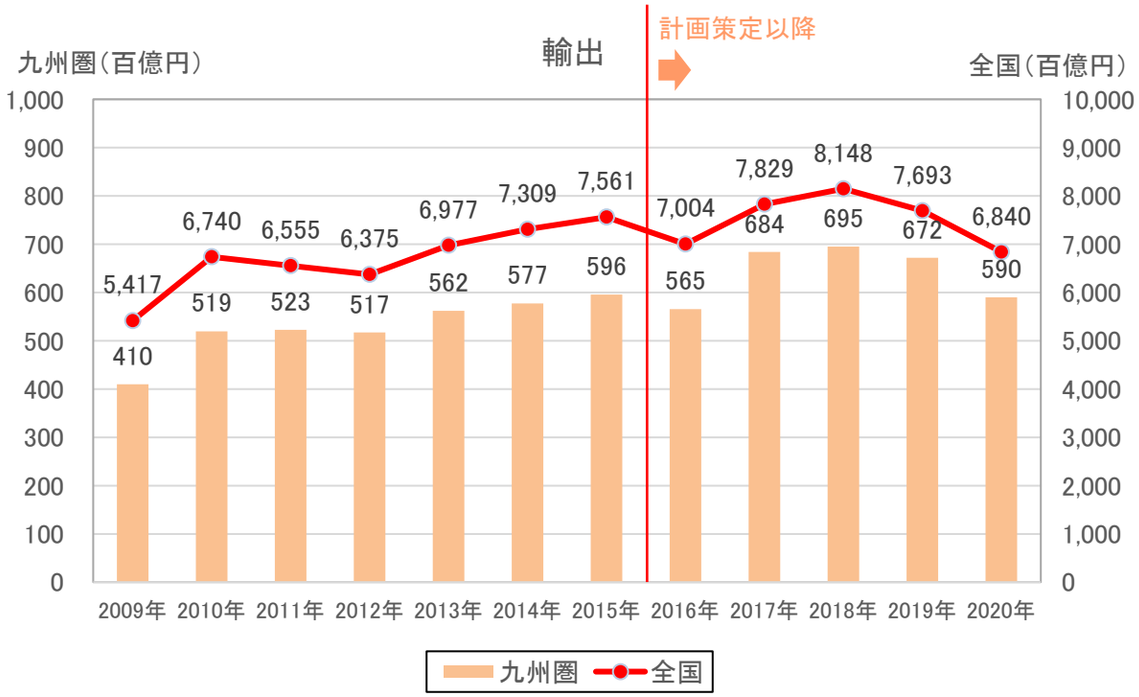
アジアの成長力を引き込み安定した経済成長を実現するため、アジアとの交流･連携の促進、グローバル人材の育成や国際協力の促進および、港湾、空港や交通ネットワークの機能強化等により｢ゲートウェイ九州｣の形成を図る。

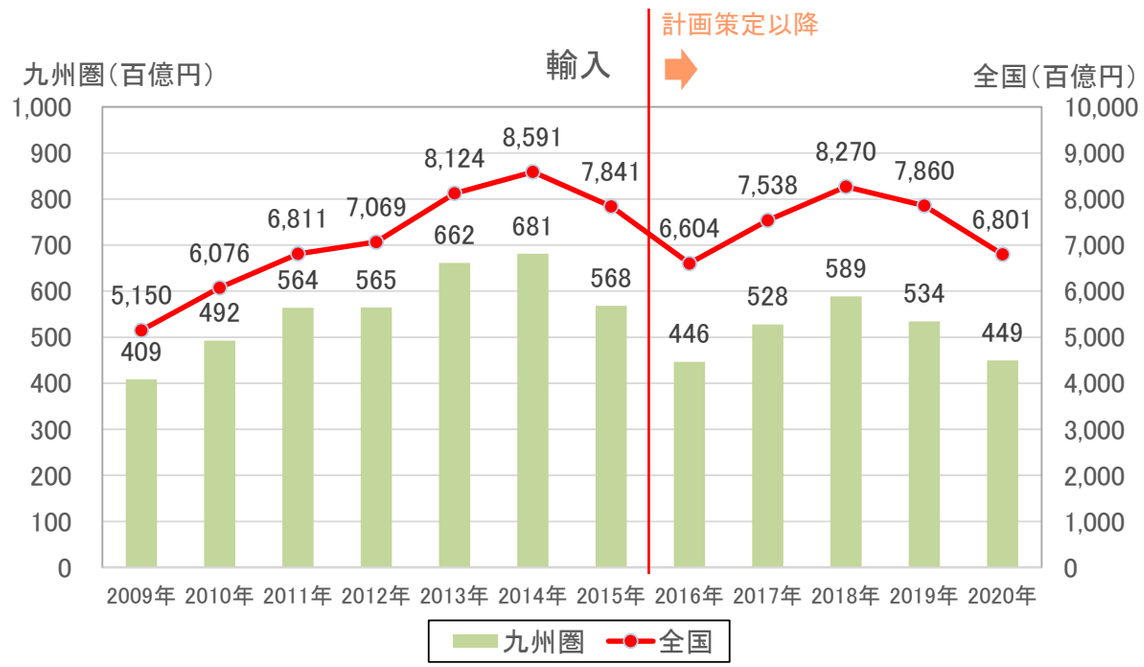
最新データ出典：2021年11月

総合的なゲートウェイ機能の強化

3-2. 輸出入貿易額

出典：貿易統計（財務省）





輸　出	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
九州圏の値（百億円）	410	519	523	517	562	577	596	565	684	695	672	590
全国に対する九州圏の割合	7.6%	7.7%	8.0%	8.1%	8.1%	7.9%	7.9%	8.1%	8.7%	8.5%	8.7%	8.6%

輸　入	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
九州圏の値（百億円）	409	492	564	565	662	681	568	446	528	589	534	449
全国に対する九州圏の割合	7.9%	8.1%	8.3%	8.0%	8.1%	7.9%	7.2%	6.8%	7.0%	7.1%	6.8%	6.6%

・2011年の東日本大震災の翌年以降、増加傾向。2016年は、円高と熊本地震の影響により減少。2017～2018年にかけて再び増加したが、2020年では前年より約12ポイントの減少。
・全国に対する九州圏の割合は、概ね増加傾向。

・2015～2016年にかけて輸入額が大幅に減少、2017～2018年は増加に転じたが、2020年では前年より約16ポイントの減少。
・貿易収支（輸出額-輸入額）は、2015年以降は黒字が続いており、概ね増加傾向。

2 第1節　アジアゲートウェイ機能の強化

国内各圏域との交流・連携の強化プロジェクト

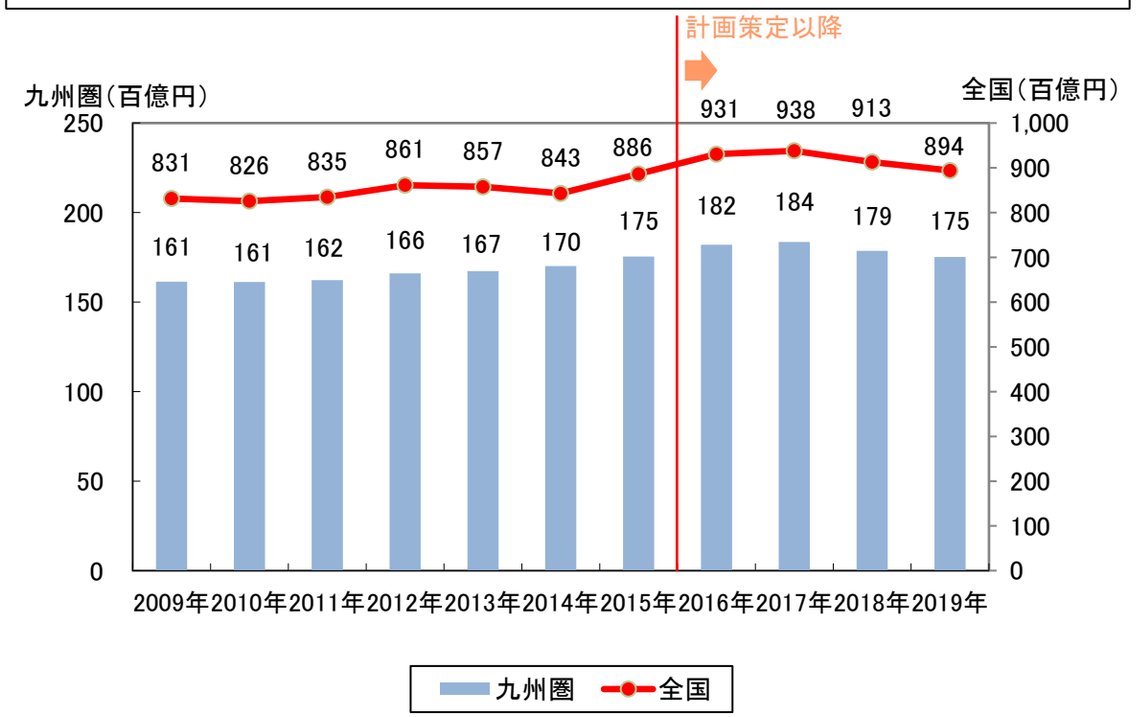
「ゲートウェイ九州」の効果を国内に波及させるため、瀬戸内海、豊後水道や関門海峡を介した中国圏、四国圏や近畿圏等の国内各圏域と、九州圏の各地域との交流･連携を強化する。

最新データ出典：2021年 3月

フードアイランド九州の形成

4-1. 農業産出額

出典：生産農業所得統計（農林水産省）



	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
九州圏の値（百億円）	161	161	162	166	167	170	175	182	184	179	175
全国に対する九州圏の割合	19.4%	19.5%	19.4%	19.3%	19.5%	20.2%	19.8%	19.6%	19.6%	19.6%	19.6%

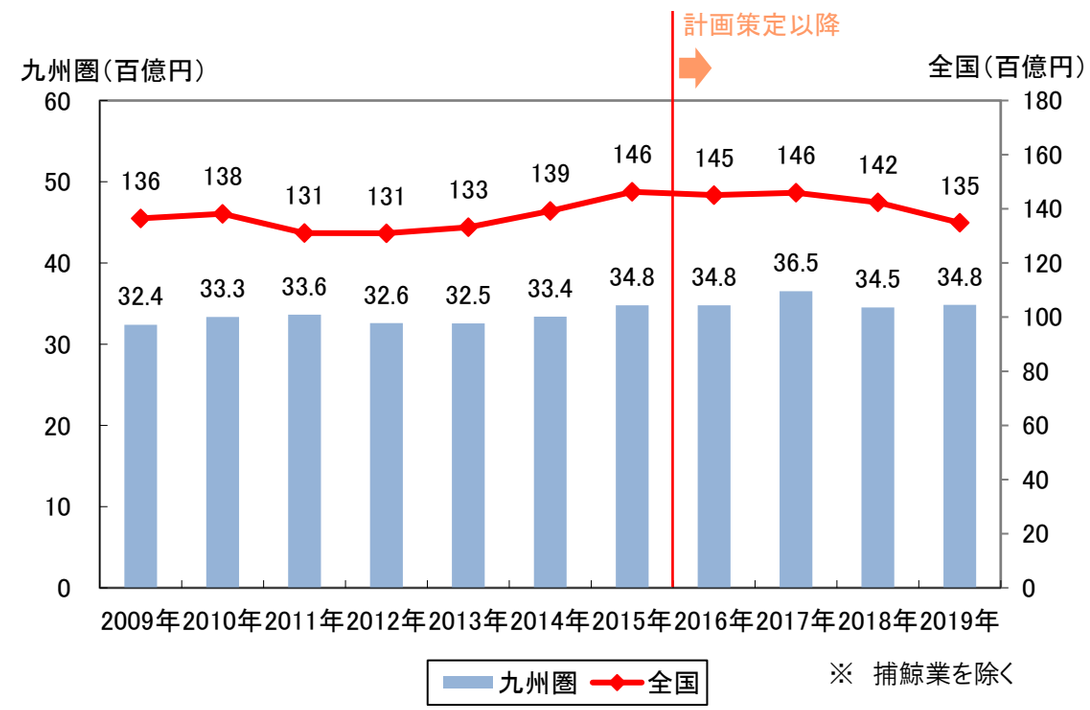
・2011年以降は増加傾向であり、2017年には1.84兆円まで増加したが、2018～2019年にかけて減少し、2019年では1.75兆円に減少。
・全国に対する九州圏の割合は、2014年をピークに2015年以降は減少傾向。

最新データ出典：2021年 3月

フードアイランド九州の形成

4-2. 海面漁業・養殖業産出額

出典：漁業産出額（農林水産省）



※ 捕鯨業を除く

	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
九州圏の値（百億円）	32.4	33.3	33.6	32.6	32.5	33.4	34.8	34.8	36.5	34.5	34.8
全国に対する九州圏の割合	23.7%	24.1%	25.7%	24.9%	24.4%	24.0%	23.8%	24.0%	25.0%	24.2%	25.8%

・2014年～2017年にかけて増加傾向であったが、2018年以降は減少傾向。2019年では34.8百億円。
・全国に対する九州圏の割合は、2015年以降は増加傾向。

2 第1節　アジアゲートウェイ機能の強化

国内各圏域との交流・連携の強化プロジェクト

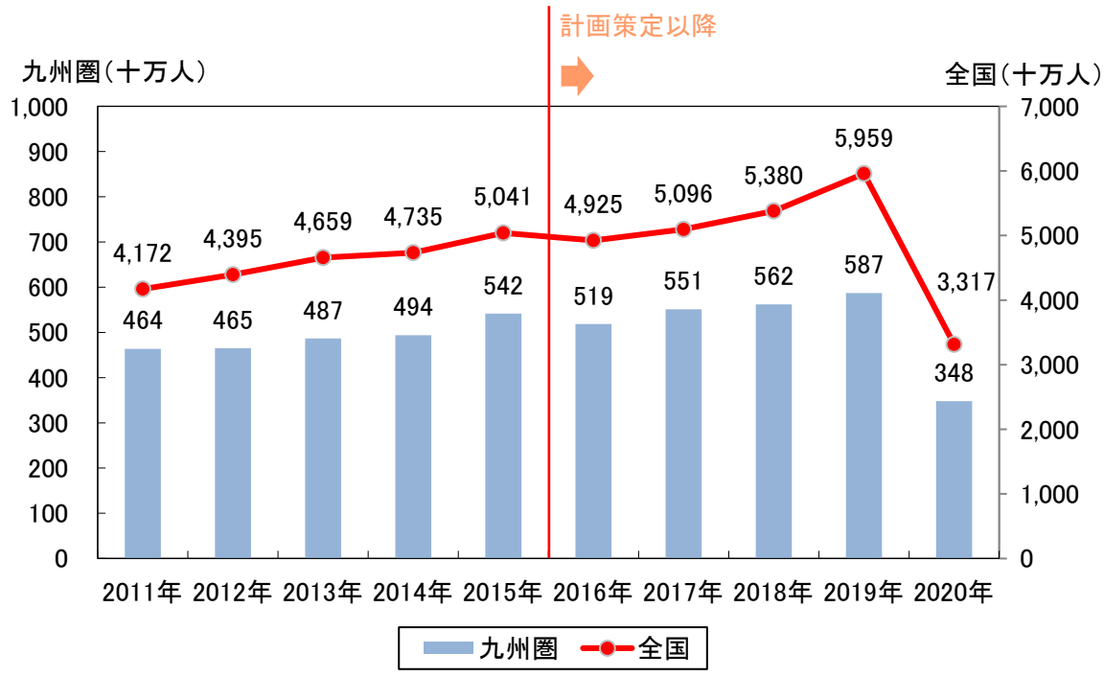
「ゲートウェイ九州」の効果を国内に波及させるため、瀬戸内海、豊後水道や関門海峡を介した中国圏、四国圏や近畿圏等の国内各圏域と、九州圏の各地域との交流･連携を強化する。

最新データ出典：2021年 6月

観光アイランド九州の形成

5. 延べ宿泊者数

出典：宿泊旅行統計調査（観光庁）



	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
九州圏の値	464	465	487	494	542	519	551	562	587	348
全国に対する九州圏の割合	11.1%	10.6%	10.4%	10.4%	10.7%	10.5%	10.8%	10.4%	9.8%	10.5%

※集計方法の変更があった2011年以降の値を集計

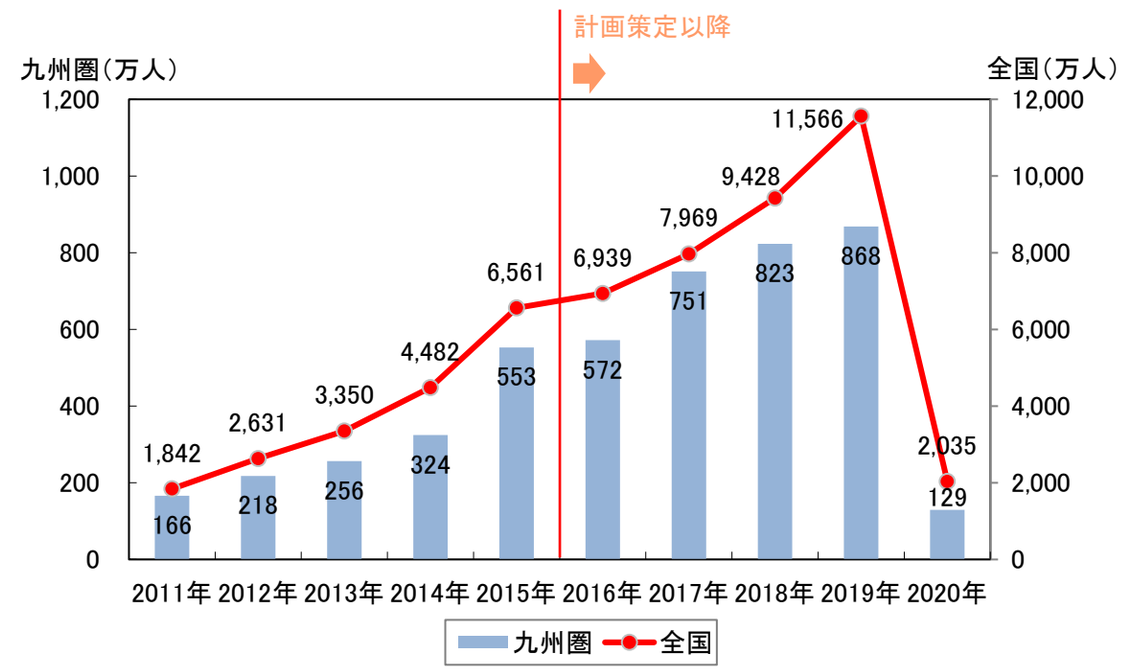
- 熊本地震が発生した2016年を除き、これまで増加傾向であった。新型コロナウイルス感染症による影響を受け、2020年は約3.32億人と前年2019年より大きく減少。
- 全国に対する九州圏の割合は、10～11%程度で推移。

最新データ出典：2021年 6月

広域観光周遊ルートの形成による外国人旅行者の更なる受入

6. 外国人延べ宿泊者数

出典：宿泊旅行統計調査（観光庁）



	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
九州圏の値（万人）	166	218	256	324	553	572	751	823	868	129
全国に対する九州圏の割合	9.0%	8.3%	7.7%	7.2%	8.4%	8.2%	9.4%	8.7%	7.5%	6.3%

※集計方法の変更があった2011年以降の値を集計

- 2011年から2019年の間に、166万人から868万人と5倍以上増加。2020年は新型コロナウイルス感染症の影響による出入国規制により著しく減少。
- 全国に対する九州圏の割合は、2015～2017年にかけて増加したが、全国値の伸びが著しく、2018年以降は低下傾向。

2 第1節　アジアゲートウェイ機能の強化

国内各圏域との交流・連携の強化プロジェクト

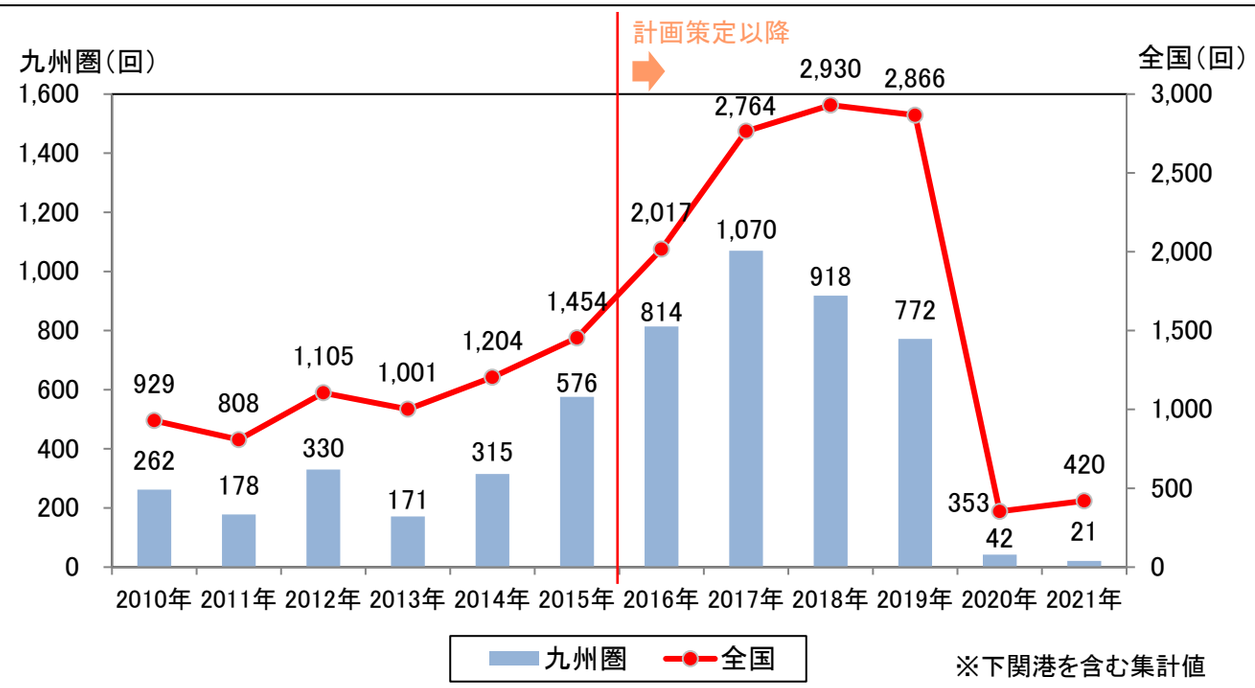
「ゲートウェイ九州」の効果を国内に波及させるため、瀬戸内海、豊後水道や関門海峡を介した中国圏、四国圏や近畿圏等の国内各圏域と、九州圏の各地域との交流･連携を強化する。

最新データ出典：2022年 3月

外航クルーズ船誘致促進や受け入れ体制の整備

7. クルーズ船寄港数

出典：港湾管理者からの聞き取りに基づく調査（国土交通省）



※下関港を含む集計値

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
九州圏の値（回）	262	178	330	171	315	576	814	1,070	918	772	42	21
全国に対する九州圏の割合	28.2%	22.0%	29.9%	17.1%	26.2%	39.6%	40.4%	38.7%	31.3%	26.9%	11.9%	5.0%

・2014年以降、寄港数は大きく増加し、2017年に1,000回を上回る。2018～2019年にかけて、中国発クルーズ船の寄港数の減少等の影響により減少。
・2020年は、新型コロナウイルス感染症の影響による出入国規制により著しく減少。2021年では前年の42回を下回る21回に減少。

3 第2節　九州圏の活力を創出する交流･連携の促進

九州圏に活力をもたらす交流・連携の促進プロジェクト

九州圏に活力をもたらす交流･連携を促進するため、九州圏の豊かな自然環境、歴史、文化、食文化等の地域資源を広域的に結びつけ、魅力ある一大観光地としての発展を促す。

最新データ出典：2022年 2月（不定期更新）

九州固有の自然環境、歴史、文化、風土や水、景観等を活用した交流、連携の促進

8.　自然・歴史文化及び行祭事・イベントによる観光入込客数

出典：共通基準による観光入込客統計（観光庁）

（百万人）

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
福岡県	－	44.2	41.1	44.5	49.3	45.9	48.8	集計中
佐賀県	11.8	11.7	12.3	12.4	12.7	14.2	14.0	6.3
長崎県	13.8	20.3	14.3	12.6	15.2	15.8	15.5	集計中
熊本県	17.0	16.9	18.0	13.9	15.7	16.7	18.2	集計中
大分県	19.2	19.9	18.9	16.1	15.9	17.4	17.4	16.5
宮崎県	13.6	13.4	13.9	11.6	13.5	13.6	集計中	集計中
鹿児島県	14.8	14.9	14.1	12.8	集計中	14.5	13.6	7.6

※共通基準に基づく集計方法となった2013年以降の値を活用

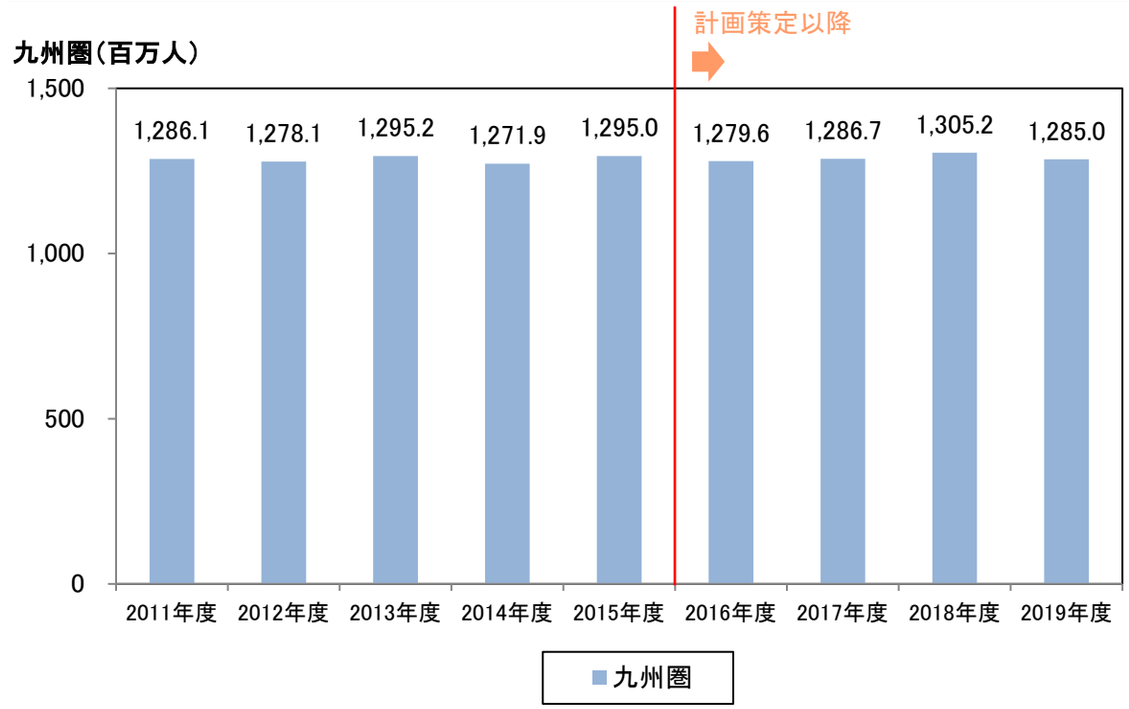
※各県で未公表の年次があることから、上記値は参考値扱いとする。

最新データ出典：2021年 5月

交通ネットワーク等の形成による交流・連携の促進

9.　九州圏内の旅客流動量

出典：貨物・旅客地域流動調査（国土交通省）



※集計方法の変更があった2011年度以降の値を活用

・2011年度以降、約13億人とほぼ横ばいで推移。

九州圏の交流・連携を促進するネットワーク基盤の整備プロジェクト

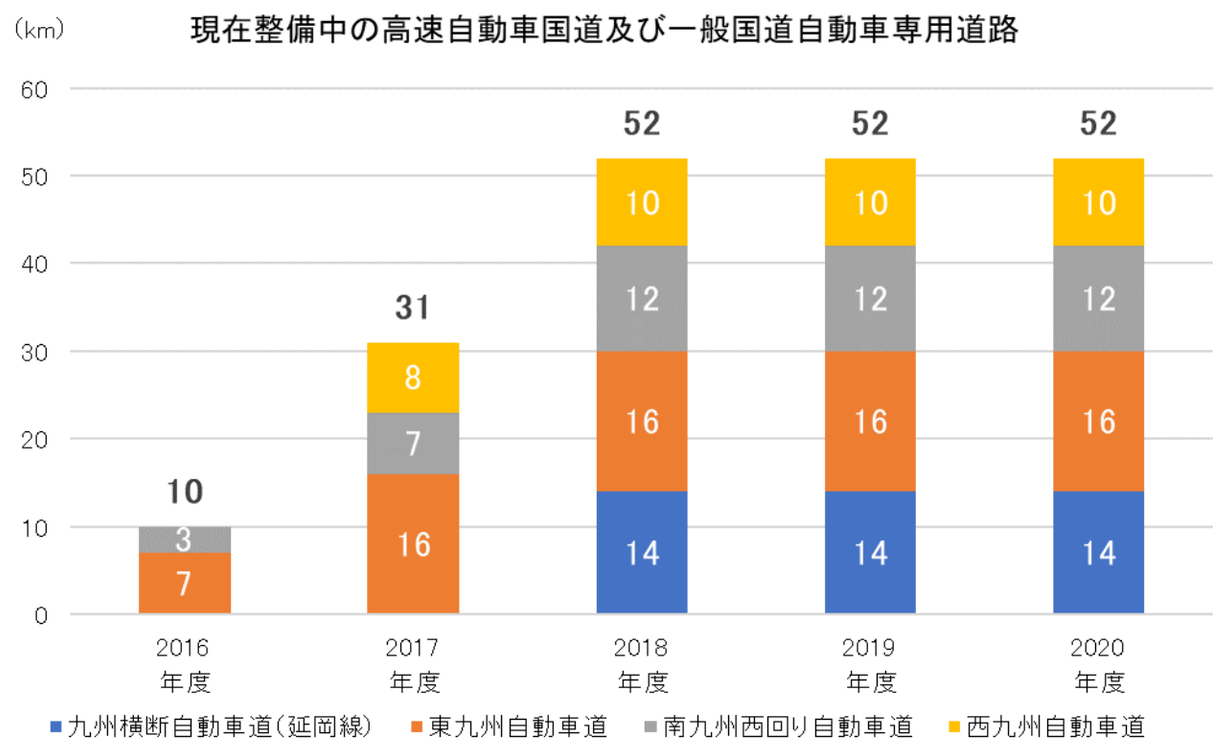
九州圏内の交流・連携を促進し、産業の振興、新たな観光ルートの形成等を図るため、高規格幹線道路や新幹線等の必要な整備や、駅や港等から周辺地域への二次・三次交通等の整備など、ネットワーク基盤の整備を図る。

最新データ出典：2021年 3月

九州圏域内循環を活性化するネットワークの整備推進

10.　高規格幹線道路等の開通延長（整備中の道路）

出典：九州地方整備局事業概要等（九州地方整備局）



※値は累積値
※現在整備中の道路のみを示している（九州縦貫自動車道鹿児島線等、全線開通した路線除く）

・2016年度から2018年度にかけて増加。2019年度、2020年度は新規開通区間がなく、横ばいで推移。

5 第3節　九州圏の基幹産業や地域産業の活性化

九州圏を支える基幹産業の発展と活性化プロジェクト

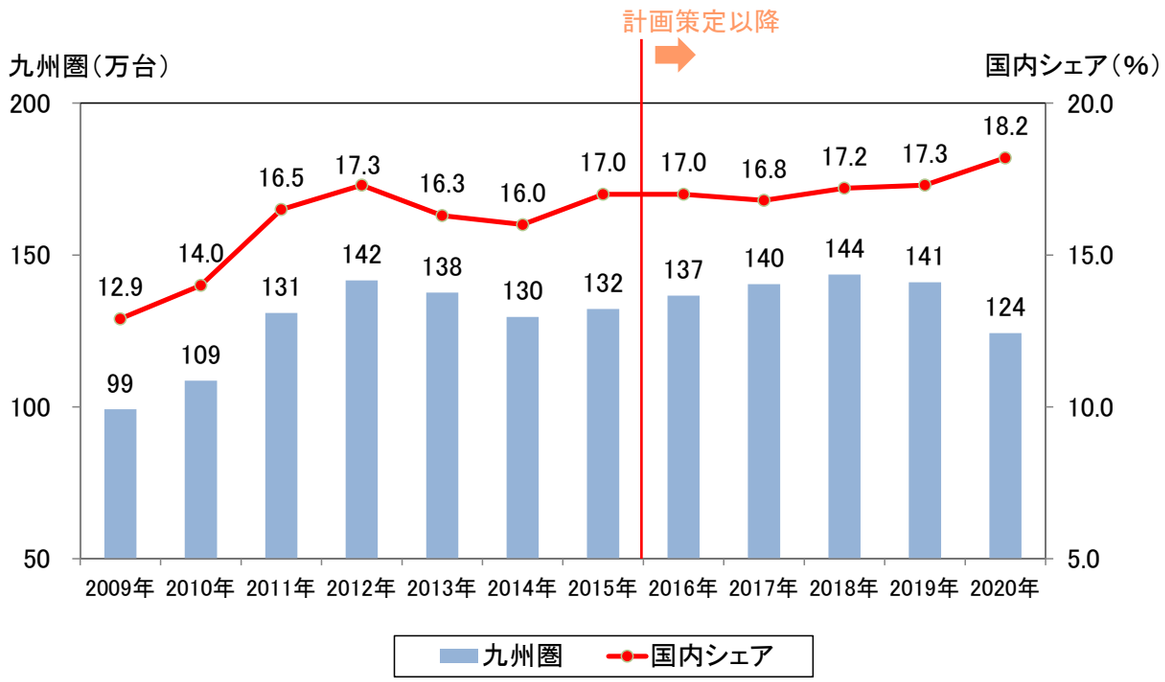
九州圏を支える基幹産業の発展と活性化を図るため、アジアのゲートウェイ機能を十分に活かしつつ、これまで培われ集積された技術など九州圏の強みを活かして戦略的に産業基盤の強化を促進する。

最新データ出典：2021年 11月

自動車関連産業の競争力強化

11. 自動車生産台数及びシェア

出典：北部九州自動車産業アジア先進拠点プロジェクト
（北部九州自動車産業アジア先進拠点推進会議）



	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
九州圏の値（万台）	99	109	131	142	138	130	132	137	140	144	141	124
全国に対する九州圏の割合	12.9%	14.0%	16.5%	17.3%	16.3%	16.0%	17.0%	17.0%	16.8%	17.2%	17.3%	18.2%

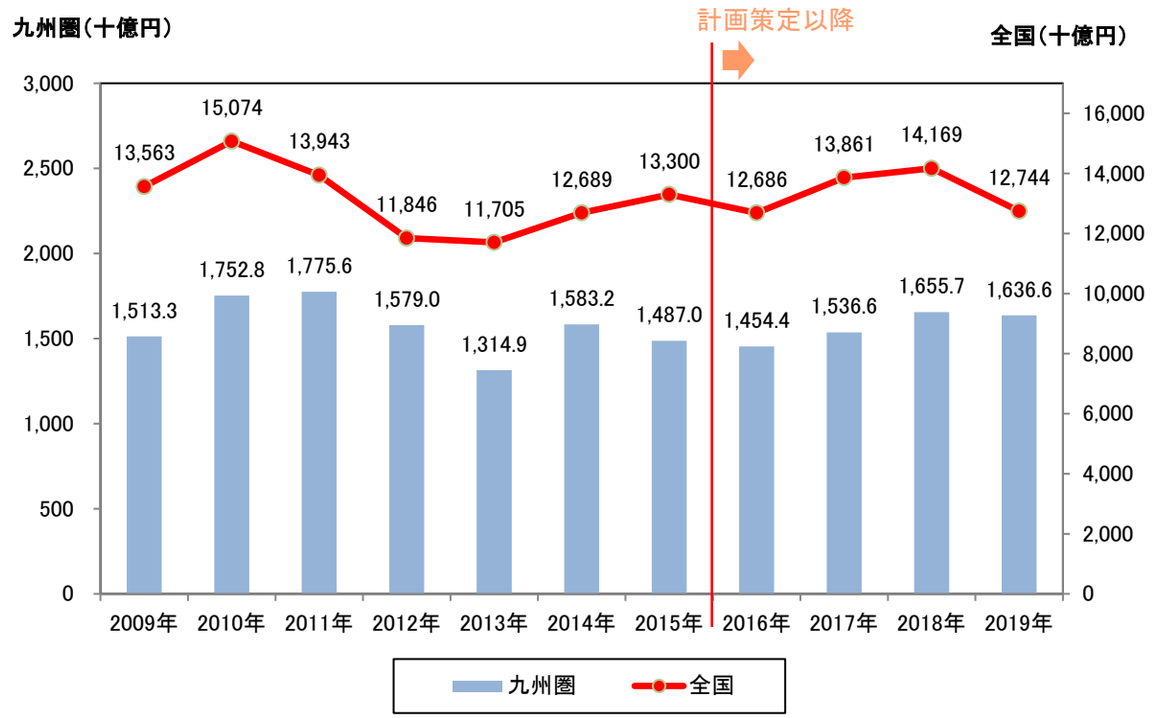
・2015年度以降、生産台数及びシェアは高い水準で推移。2020年度生産台数は国内シェアは18.2%と前年より0.9ポイント増加したが、生産台数は124万台に減少。

最新データ出典：2021年 8月

半導体関連産業の新分野進出

12. 製造品出荷額等（電子部品・デバイス・電子回路）

出典：工業統計、経済センサス（経済産業省）



	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
九州圏の値（十億円）	1,513.3	1,752.8	1,775.6	1,579.0	1,314.9	1,583.2	1,487.0	1,454.4	1,536.6	1,655.7	1,636.6
全国に対する九州圏の割合	11.2%	11.6%	12.7%	13.3%	11.2%	12.5%	11.2%	11.5%	11.1%	11.7%	12.8%

・2013年に約1.3兆円まで落ち込んだが、2014年以降は増加傾向にあり、2019年は1.64兆円。

6 第3節　九州圏の基幹産業や地域産業の活性化

高度なニーズにこたえる農林水産業や地域産業の新たな展開プロジェクト

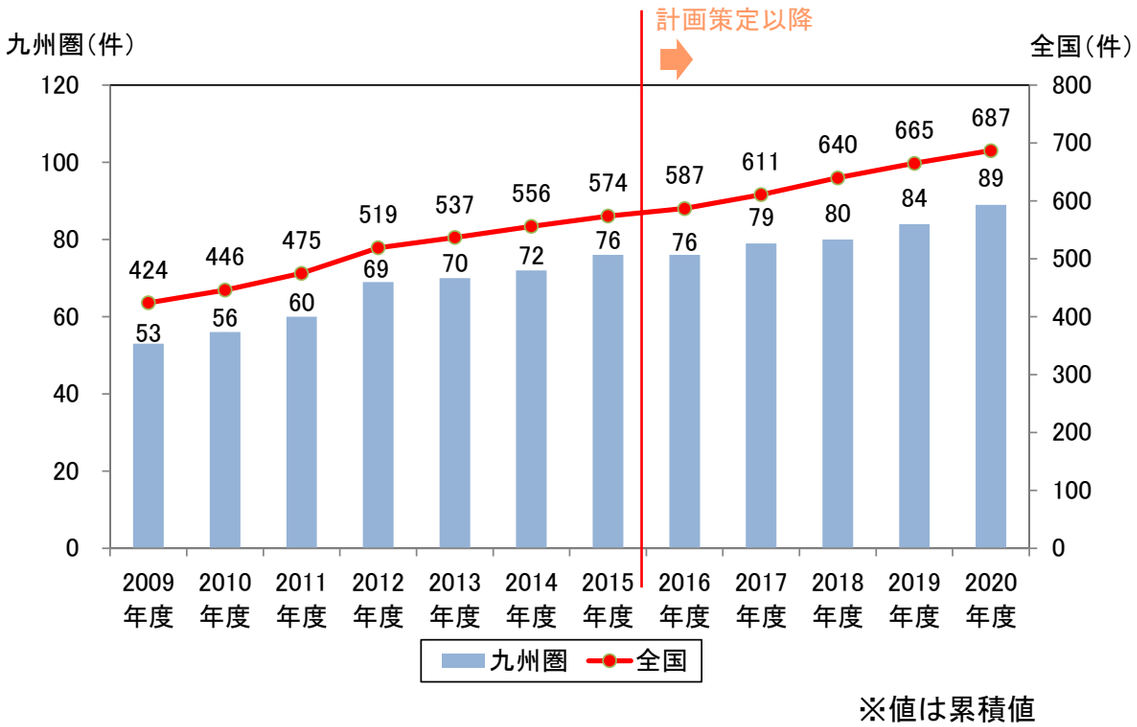
高度なニーズにこたえる農林水産業や地域産業の新たな展開を促進するため、オール九州農林水産物の輸出拡大、九州ブランドの育成・強化、ICTを活用した生産・物流システムの高度化、6次産業化や農商工連携の推進等を図る。

最新データ出典：2022年 2月

農林水産業や地域産業における九州ブランドの育成

13. 地域団体商標数

出典：地域団体商標登録案件一覧（特許庁）



※値は累積値

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
九州圏の値（件）	53	56	60	69	70	72	76	76	79	80	84	89
全国に対する九州圏の割合	12.5%	12.6%	12.6%	13.3%	13.0%	12.9%	13.2%	12.9%	12.9%	12.5%	12.6%	13.0%

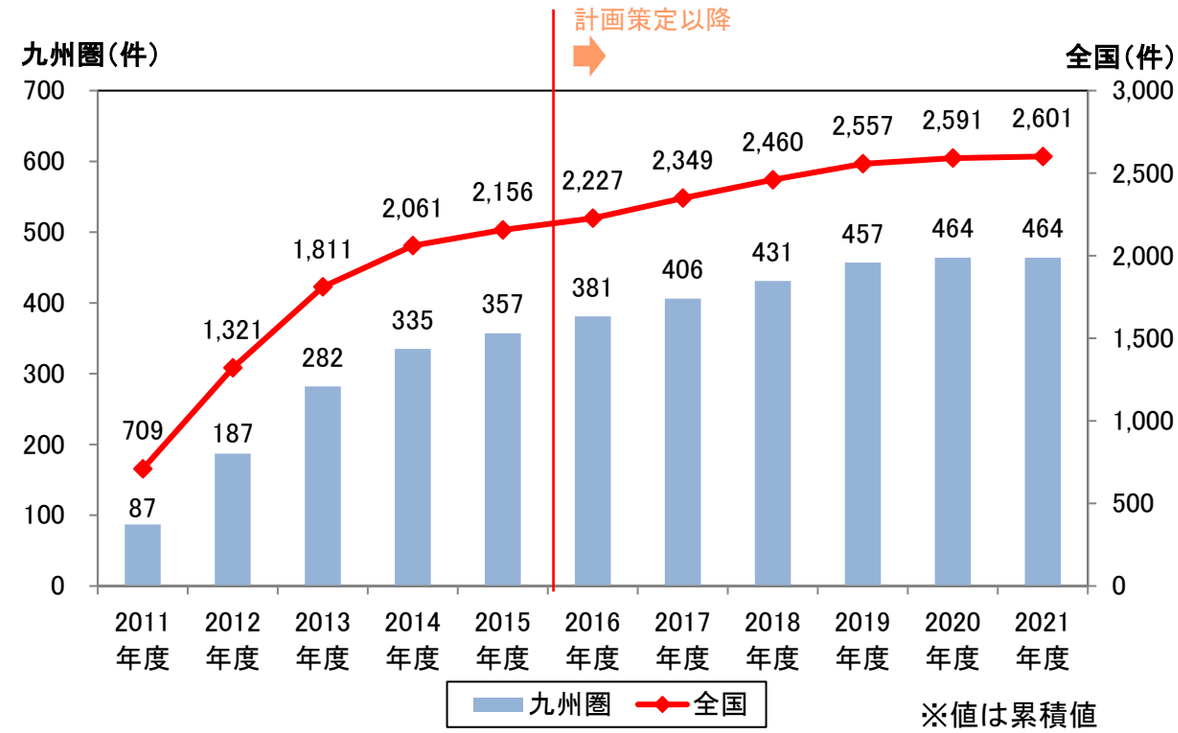
・2010年度以降緩やかに増加し、2020年度までに89件が登録。

最新データ出典：2021年12月

農林水産業や地域産業の新たな展開

14. 六次産業化・地産地消法に基づく事業計画の認定数

出典：六次産業化・地産地消法に基づく事業計画の認定の概要（農林水産省）



※値は累積値

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
九州圏の値（件）	87	187	282	335	357	381	406	431	457	464	464
全国に対する九州圏の割合	12.3%	14.2%	15.6%	16.3%	16.6%	17.1%	17.3%	17.5%	17.9%	17.9%	17.8%

・2012年度と2013年度に大幅に増加、2014年度以降は堅調に増加。
・全国に対する九州圏の割合は、2011年度の12.3%から、2021年度は17.8%に増加。

7 第4節　九州圏の圏域機能の向上と連携の強化

九州圏の活力源となる高次都市機能の向上と連携の強化プロジェクト

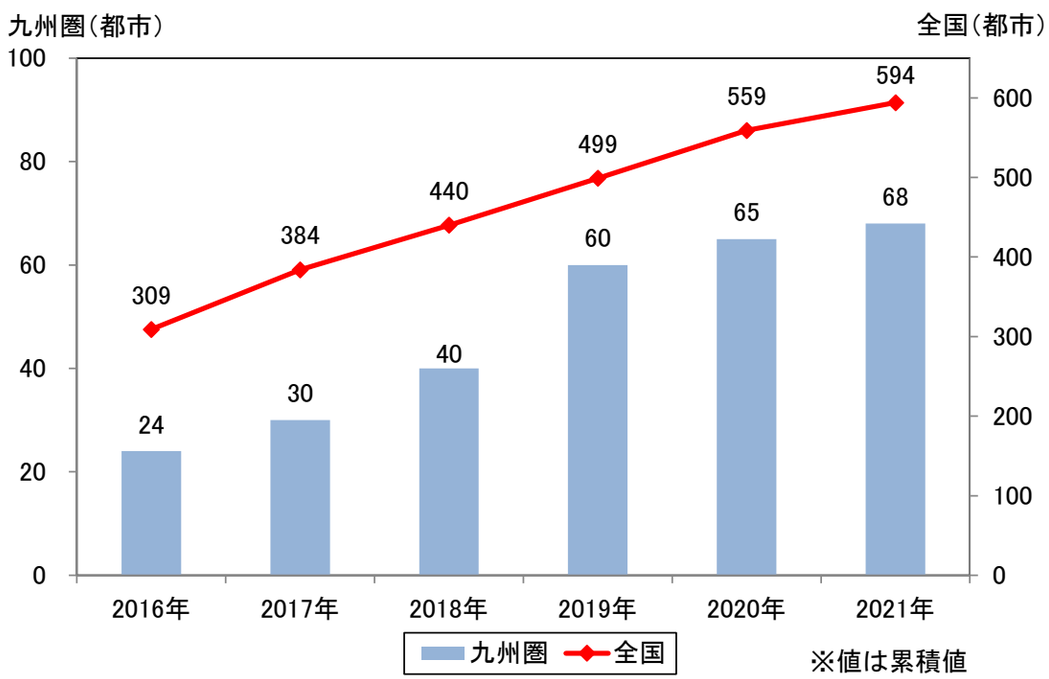
九州圏の活力源となる高次都市機能の向上と連携の強化を図るため、県庁所在都市等の高次都市機能を持つ「基幹都市」を中心とした基幹都市圏の形成や、人や物の交流・連携を支える高速ネットワーク等の形成、ICTの利活用環境整備による情報の交流・連携の円滑化を図る。

最新データ出典：2021年7月

人や物の交流・連携の原動力となるコンパクトシティの形成

15.　立地適正化計画の策定について具体的な取組を行っている都市

出典：立地適正化計画作成の取組状況（国土交通省）



	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
九州圏の値（都市）	24	30	40	60	65	68
全国に対する九州圏の割合	7.8%	7.8%	9.1%	12.0%	11.6%	11.4%

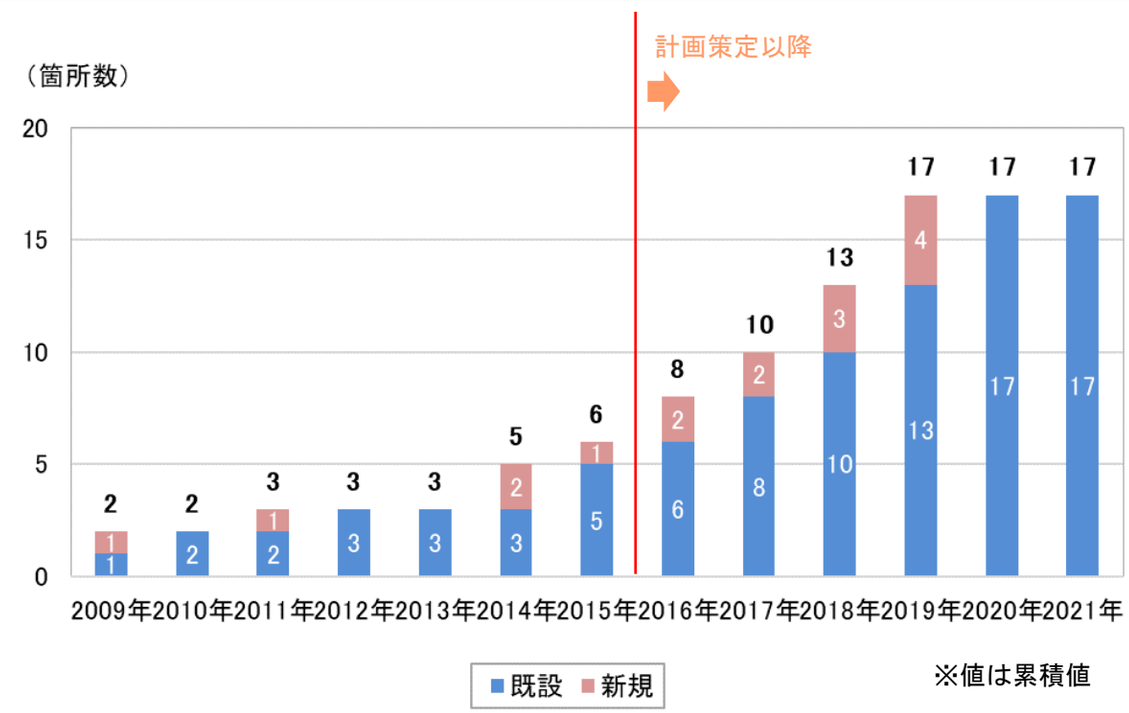
・2021年までに取組を行っているのは68自治体。
・全国に対する割合は、2018年以降増加し、2019年以降は11～12%を推移。

最新データ出典：2021年12月

基幹都市間の高速ネットワーク等の形成による連携強化

16.　スマートIC開通箇所数

出典：九州地方整備局



	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
新規	1	0	1	0	0	2	1	2	2	3	4	0	0
既設	1	2	2	3	3	3	5	6	8	10	13	17	17

・2009年以降、順次開通。2013年（3箇所）と比べて5倍以上（17箇所）に増加。2021年は新規開通箇所は無し。

第4節　九州圏の圏域機能の向上と連携の強化

九州圏の活力源となる高次都市機能の向上と連携の強化プロジェクト

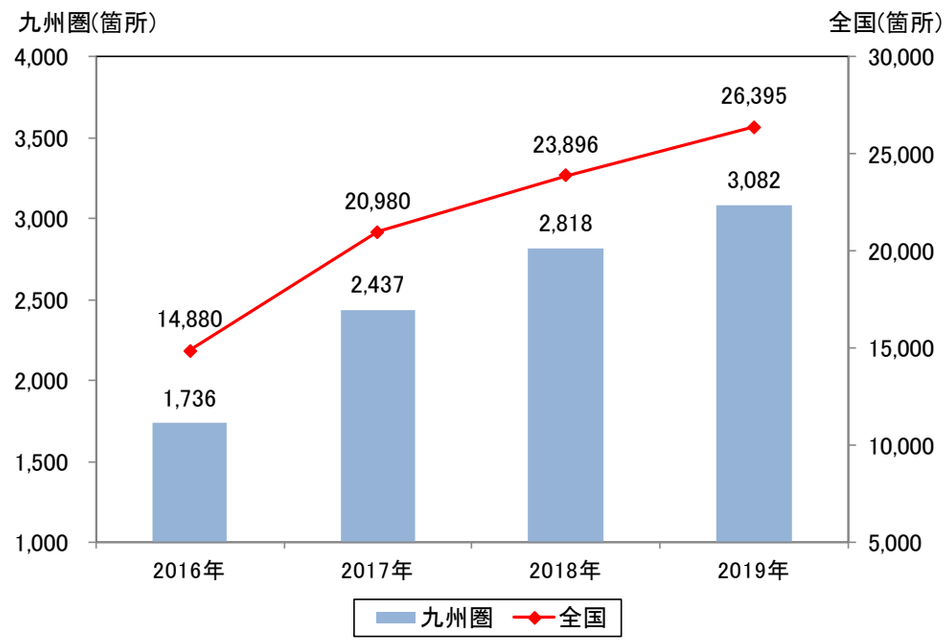
九州圏の活力源となる高次都市機能の向上と連携の強化を図るため、県庁所在都市等の高次都市機能を持つ「基幹都市」を中心とした基幹都市圏の形成や、人や物の交流・連携を支える高速ネットワーク等の形成、ICTの利活用環境整備による情報の交流・連携の円滑化を図る。

最新データ出典：2019年10月　2020年 2月より更新無し

ICTの利活用環境の総合的な整備

17.　防災拠点等におけるWi-Fi環境整備箇所数

出典：防災等に資するWi-Fi環境の整備計画（総務省）



※整備対象施設：①防災拠点（避難所・避難場所に指定された学校、市民センター、公民館等、官公署）
②被災場所として想定され、災害対応の強化が望まれる公的な拠点（博物館、文化財、自然・都市公園、案内所）

	2016年	2017年	2018年	2019年
九州圏の値（件）	1,736	2,437	2,818	3,082
全国に対する九州圏の割合	11.7%	11.6%	11.8%	11.7%

・2016年から2019年までの3年間に1,000箇所以上増加している。
・全国に対する割合は、11％台と横ばいで推移している。

8

第4節　九州圏の圏域機能の向上と連携の強化

都市と農山漁村の連携の強化と生活環境の向上プロジェクト

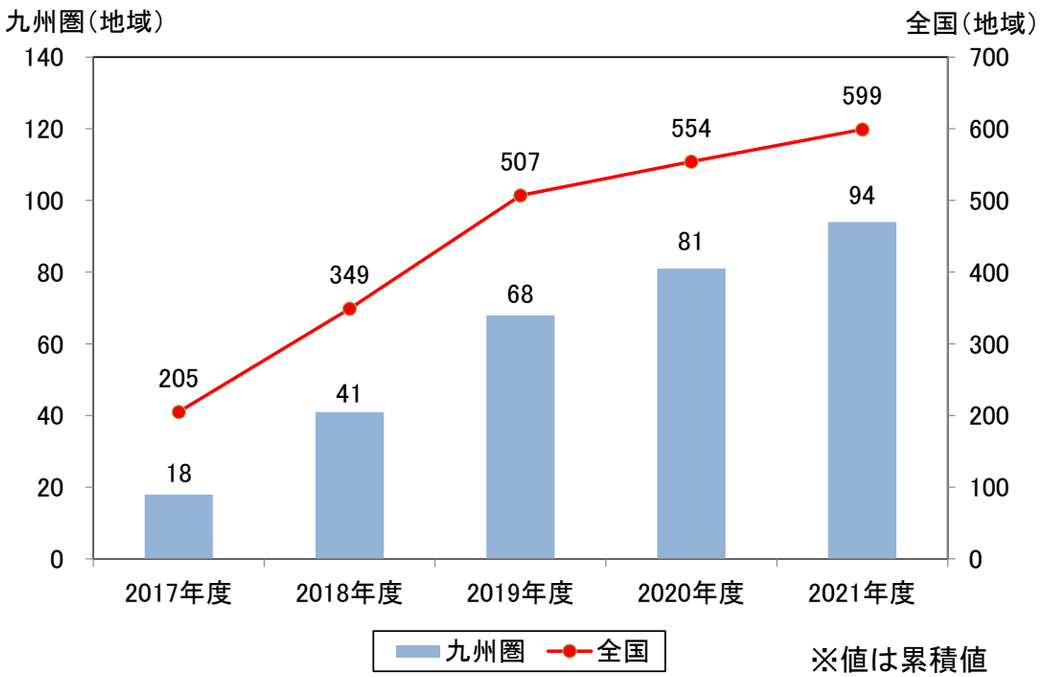
都市と農村漁村の連携の強化と生活環境の向上を図るため、基礎生活圏における暮らしやすい生活環境の保全と生活サービスの維持を目指すとともに、拠点都市の機能充実や都市自然交流圏の形成を図る。

最新データ出典：2022年 3月

水・緑・食・安全等の互恵関係を実現する都市自然交流圏

18.　農山漁村振興交付金（農泊推進対策）実施地域数

出典：農林水産省



※値は累積値

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
九州圏の値（地域数）	18	41	68	81	94
全国に対する九州圏の割合	8.8%	11.7%	13.4%	14.6%	15.7%

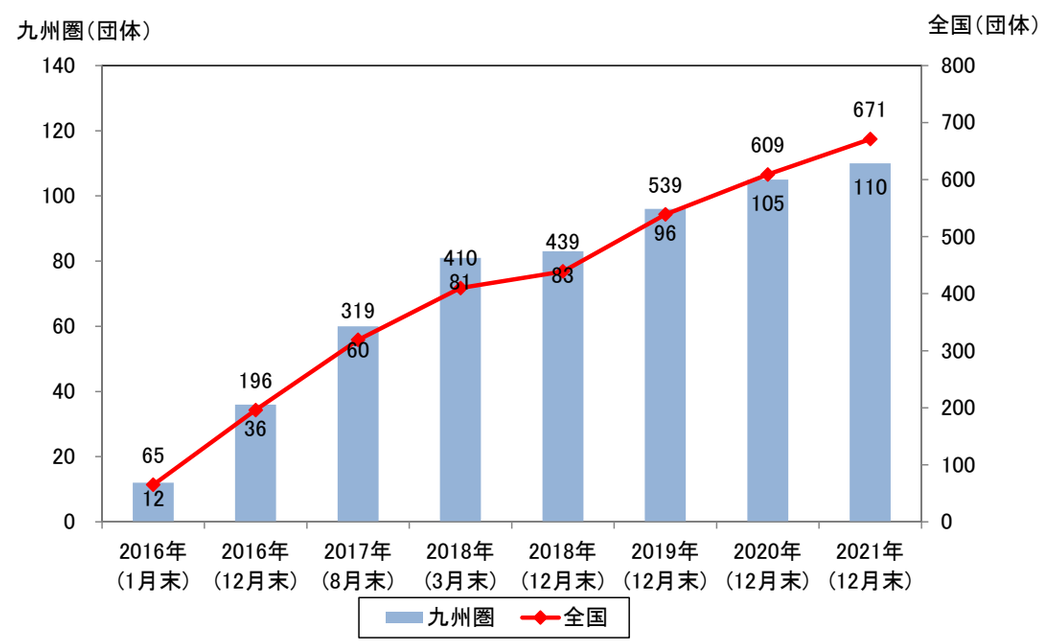
・九州圏における実施地域は、2017年度の18地域。
　2021年度では延べ94地域までに増加。
・全国に対する九州圏の割合は8.8%から15.7%へと増加。

最新データ出典：2021年12月

都市自然交流圏を支える交流基盤の整備

19.　地域公共交通計画の取組団体数

出典：国土交通省



※値は累積値。旧地域公共交通網形成計画の策定数を含む。

	2016年（1月末）	2016年（12月末）	2017年（8月末）	2018年（3月末）	2018年（12月末）	2019年（12月末）	2020年（12月末）	2021年（12月末）
九州圏の値（団体）	12	36	60	81	83	96	105	110
全国に対する九州圏の割合	18.5%	18.4%	18.8%	19.8%	18.9%	17.8%	17.2%	16.4%

・2021年12月末現在で策定数は110件。
・全国に対する九州圏の割合は、2018年3月時より減少。

8

第4節　九州圏の圏域機能の向上と連携の強化

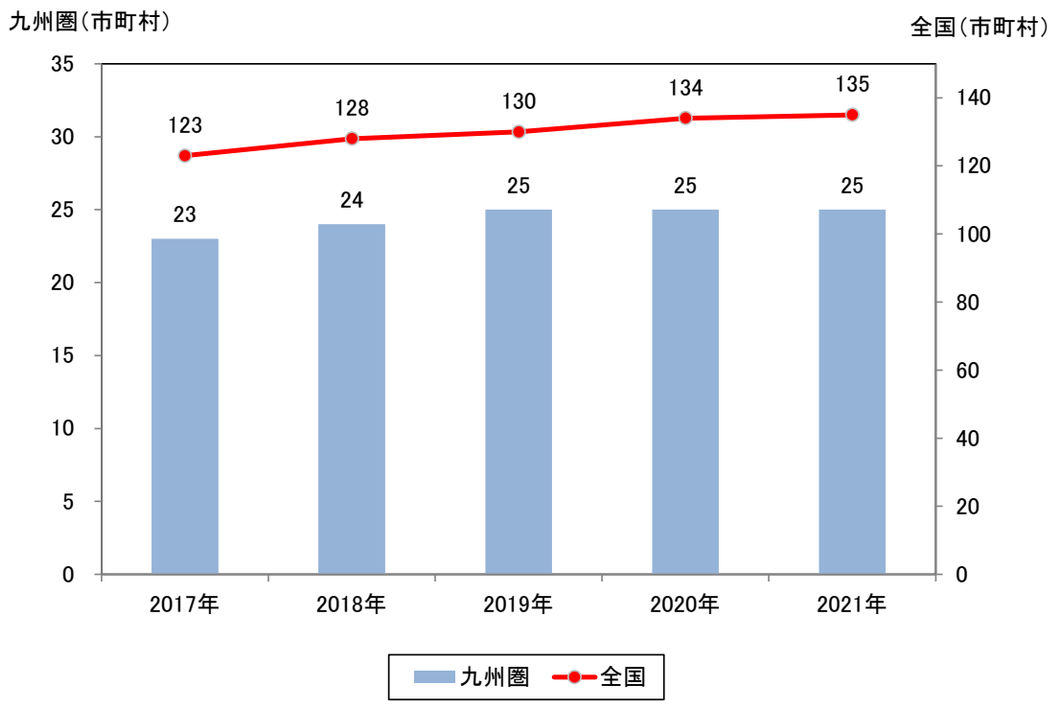
都市と農山漁村の連携の強化と生活環境の向上プロジェクト

都市と農村漁村の連携の強化と生活環境の向上を図るため、基礎生活圏における暮らしやすい生活環境の保全と生活サービスの維持を目指すとともに、拠点都市の機能充実や都市自然交流圏の形成を図る。

最新データ出典：2021年 8月

基礎生活圏における基本的な医療・福祉、教育等の生活支援機能サービスの確保・充実

20.　定住自立圏による医療・福祉・教育取組市町村数　出典：定住自立圏構想（総務省）



	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
九州圏の値（市町村）	23	24	25	25	25
全国に対する九州圏の割合	18.7%	18.8%	19.2%	18.7%	18.5%

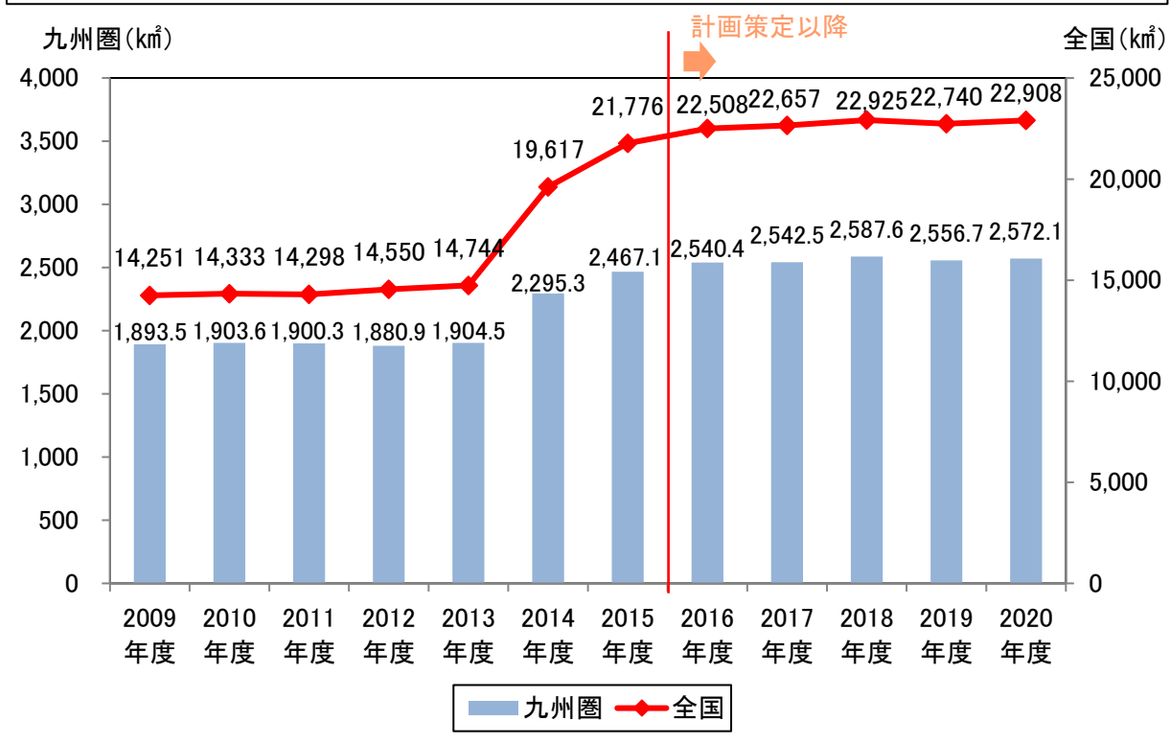
※2017年：同年4月4日現在の値
※2018年：同年5月16日現在の値
※2019年：同年7月24日現在の値
※2020年：同年10月12日現在の値
※2021年：同年10月15日現在の値

・定住自立圏で、医療・福祉・教育の取組を宣言している自治体は25件で、2017年からほぼ横ばい。
・全国に対する九州圏の割合は、約2割。

最新データ出典：2021年 8月

集落等地域資源の維持・管理

21.　多面的機能支払制度による取組面積　出典：多面的機能支払交付金取組実績（九州農政局）



	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
九州圏の値（㎢）	1,893.5	1,903.6	1,900.3	1,880.9	1,904.5	2,295.3	2,467.1	2,540.4	2,542.5	2,587.6	2,556.7	2,572.1
全国に対する九州圏の割合	13.3%	13.3%	13.3%	12.9%	12.9%	11.7%	11.3%	11.3%	11.2%	11.3%	11.2%	11.2%

【多面的機能支払交付金】
農地法面の草刈り、水路の泥上げ等の基礎的保全活動や、農道、ため池の軽微な補修等の取組に対する交付金制度

・2014年度急激に増加し、2016年度以降は横ばいで推移。

9

第4節　九州圏の圏域機能の向上と連携の強化

離島・半島、中山間地域等の活力の維持と向上を図る定住環境の形成プロジェクト

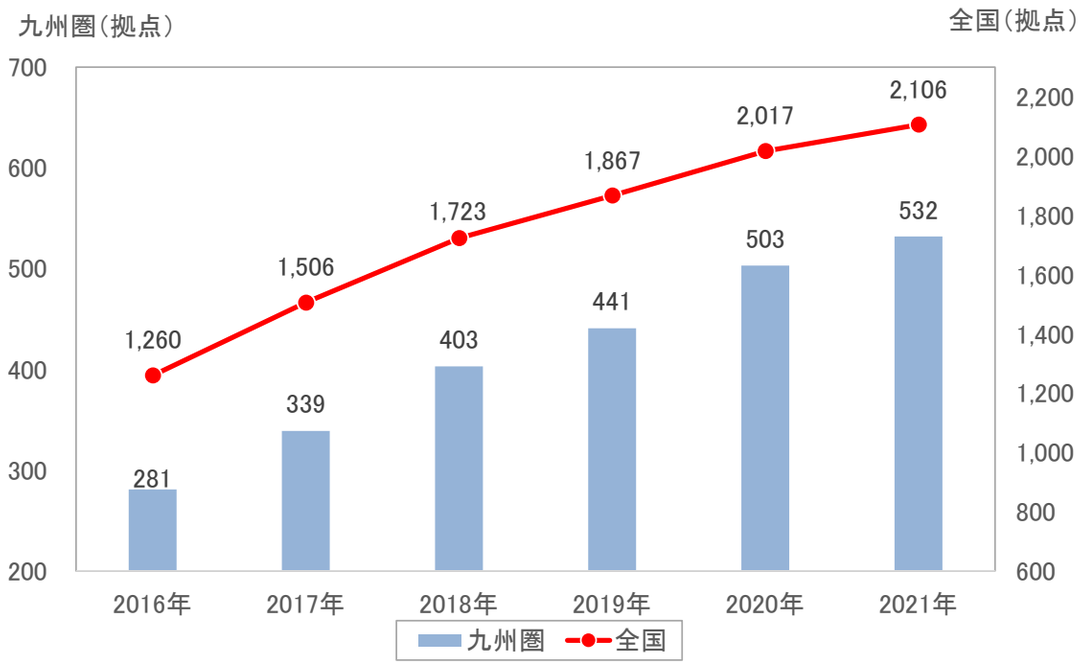
離島･半島、中山間地域等の活力の維持と向上を図るため、地理的、自然的、社会的条件が厳しい地域における都市機能と生活支援機能、就業機会等の一定の基礎条件の確保や豊かな定住環境の形成を図る。

最新データ出典：2021年12月

地理的制約を克服する生活基盤の維持・向上

22.　小さな拠点形成数

出典：小さな拠点の形成に関する実態調査（内閣府地方創生推進事務局）



	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
九州圏の値（拠点）	281	339	403	441	503	532
全国に対する九州圏の割合	22.3%	22.5%	23.4%	23.6%	24.9%	25.3%

※内閣府地方創生推進事務局のアンケート調査に基づく。

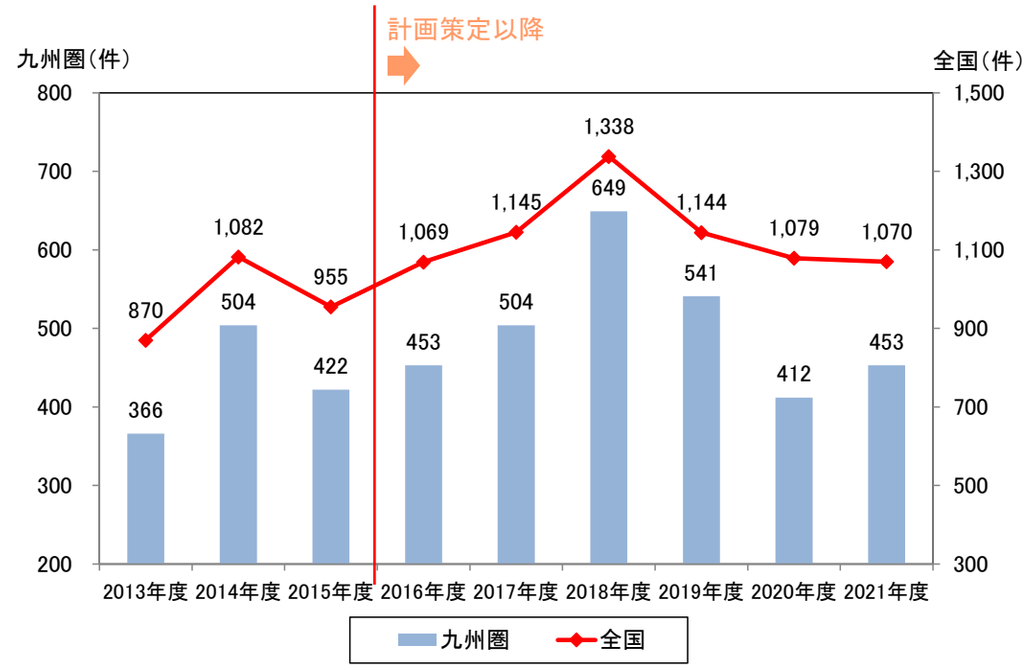
・2016年の281拠点から、2021年には532拠点と増加傾向。
・全国に対する九州圏の割合は、22.3%→25.3%に増大傾向。

最新データ出典：2021年12月

離島地域における海洋性気候等に恵まれた豊かな定住環境の形成

23.　離島振興対策実施地域の活性化に資する事業数

出典：離島振興対策実施地域の活性化に資する事業等の公表（国土交通省）



	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
九州圏の値	366	504	422	453	504	649	541	412	453
全国に対する九州圏の割合	42.1%	46.6%	44.2%	42.4%	44.0%	48.5%	47.3%	38.2%	42.3%

※離島振興法第7条の4の規定に基づき、「離島活性化交付金等事業計画に記載された事業等」「その他の離島振興対策実施地域の活性化に資する事業等」を実施した件数。
※各県で全離島を対象とする事業は1事業とする。

・2018年度にかけて増加傾向であったが、2018年以降は次第に減少傾向にある。
・全国に対する割合は概ね40%台を推移し、2021年度は42.3%。

9 第4節　九州圏の圏域機能の向上と連携の強化

離島・半島、中山間地域等の活力の維持と向上を図る定住環境の形成プロジェクト

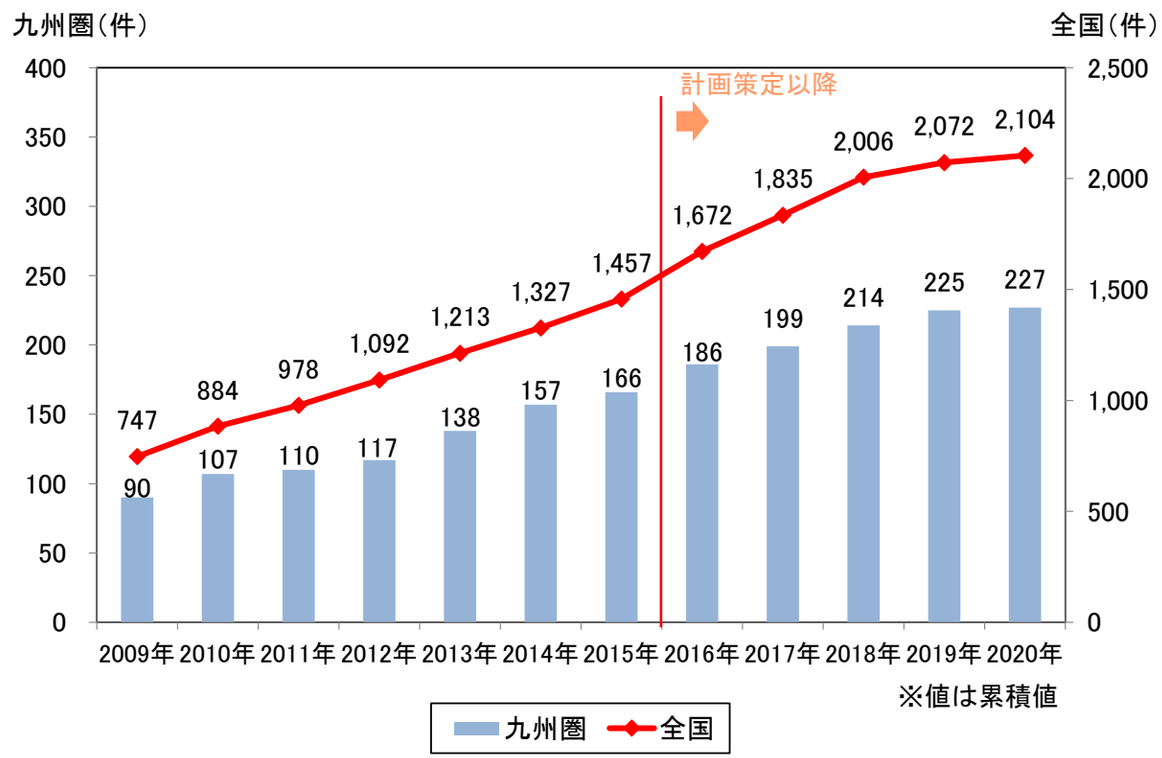
離島･半島、中山間地域等の活力の維持と向上を図るため、地理的、自然的、社会的条件が厳しい地域における都市機能と生活支援機能、就業機会等の一定の基礎条件の確保や豊かな定住環境の形成を図る。

最新データ出典：2020年12月　　2020年12月より更新無し

地域資源を活かした地域活性化の促進

24.　地域資源活用事業計画認定数

出典：地域資源活用チャンネル（独立行政法人中小企業基盤整備機構）



	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
九州圏の値（件）	90	107	110	117	138	157	166	186	199	214	225	227
全国に対する九州圏の割合	12.0%	12.1%	11.2%	10.7%	11.4%	11.8%	11.4%	11.1%	10.8%	10.7%	10.9%	10.8%

・2010年以降堅調に増加し、2020年は227件。
・全国に対する九州圏の割合は、11%前後で推移。
※2020年を以て、事業計画の新規認定受付は終了。

10 第4節　九州圏の圏域機能の向上と連携の強化

九州圏の活力を担う人材の地産地活プロジェクト

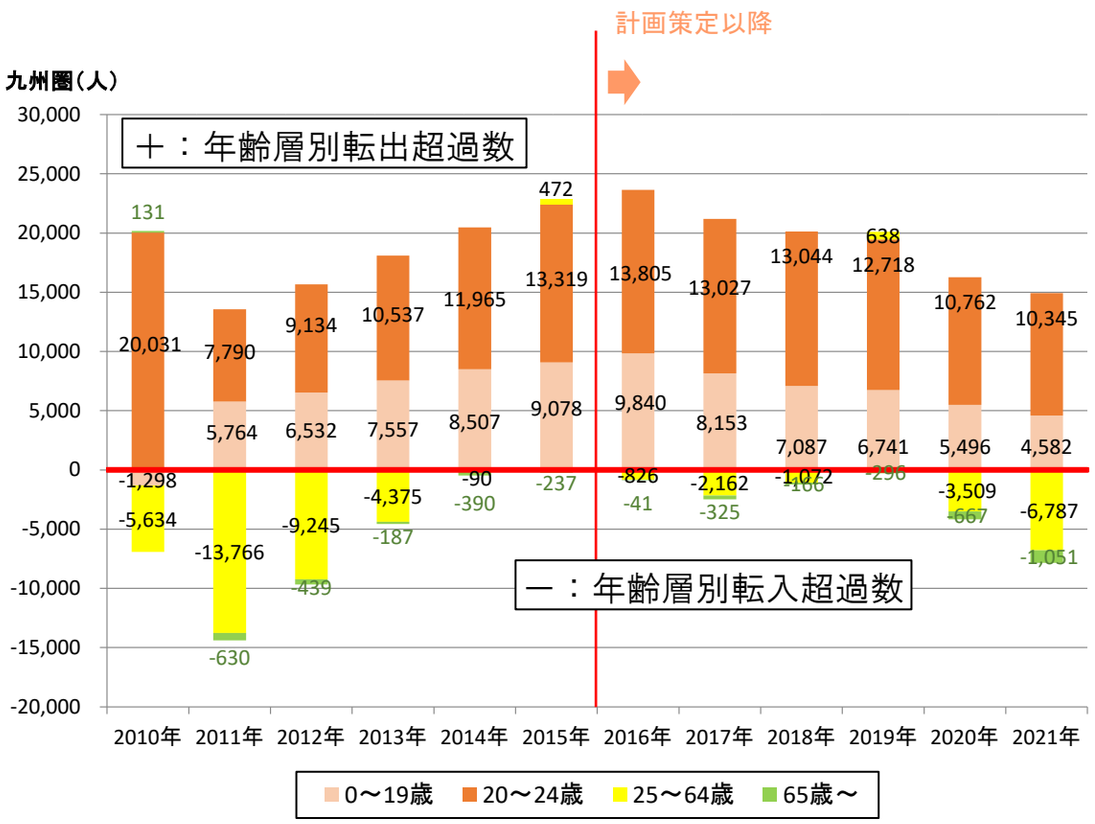
九州圏の活力を担う人材の地産地活に向けた取組を促進するため、九州圏の活力を担う人材の育成･確保、UIJターン者への受け入れ環境の整備促進や多様な人材の活躍を促進する。

最新データ出典：2022年 1月

ＵＩＪターン者への住宅・雇用環境の整備促進

25. 年齢層別転出・転入超過数

出典：住民基本台帳人口移動報告（総務省）



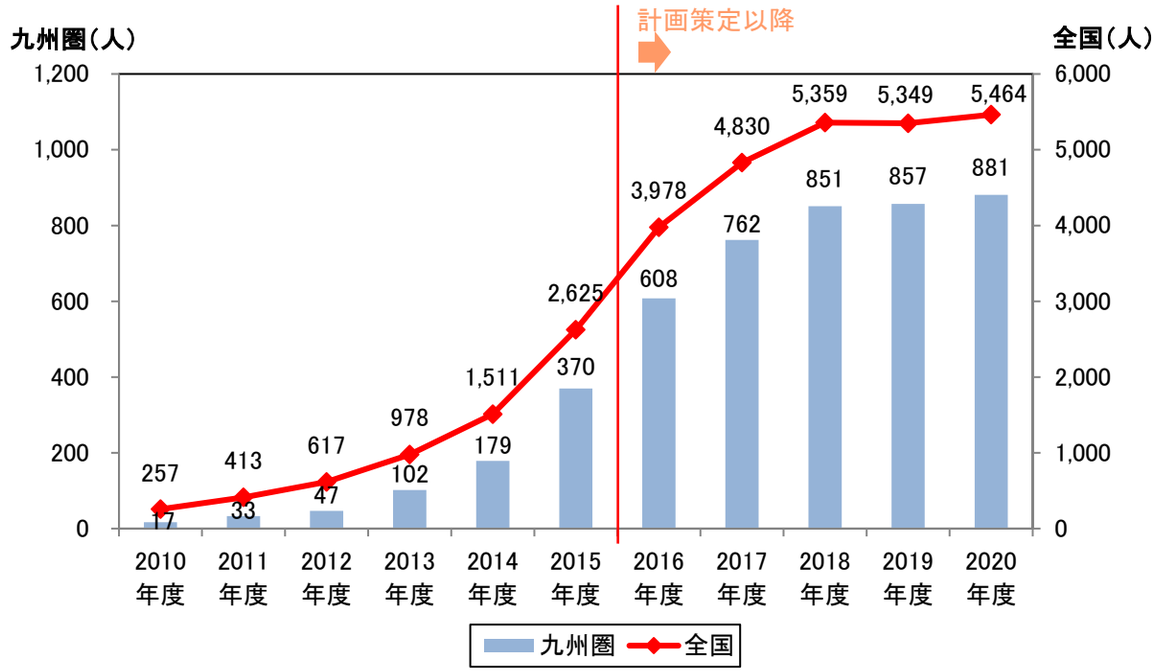
・2012年以降、転出超過が続いており、特に0～19歳及び20～24歳の若年層の転出超過が顕著。
・直近5年間は、25～64歳人口は多くの年で転入超過傾向にある。

最新データ出典：2021年 3月

女性・高齢者・障害者の活躍や地域おこし協力隊等の外部人材の活用

26. 地域おこし協力隊員数

出典：地域おこし協力隊設置状況（総務省）



	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
九州圏の値	17	33	47	102	179	370	608	762	851	857	881
全国に対する九州圏の割合	6.6%	8.0%	7.6%	10.4%	11.8%	14.1%	15.3%	15.8%	15.9%	16.0%	16.1%

・2010年以降、増加傾向。特に2015～2017年度では大幅な増加を示し、2020年度は881人。
・全国に対する九州圏の割合についても、2010年度の6.6%から大きく増加し、2020年度は16.1%。

10 第4節　九州圏の圏域機能の向上と連携の強化

九州圏の活力を担う人材の地産地活プロジェクト

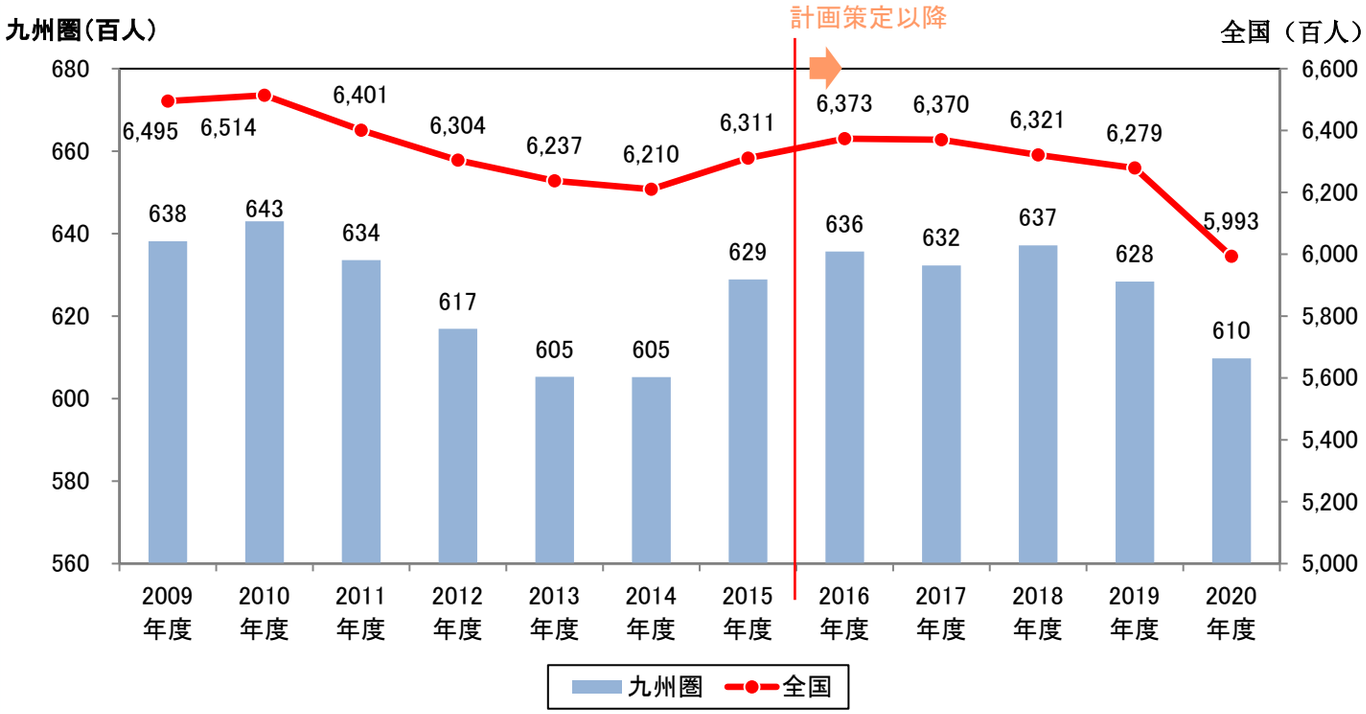
九州圏の活力を担う人材の地産地活に向けた取組を促進するため、九州圏の活力を担う人材の育成･確保、UIJターン者への受け入れ環境の整備促進や多様な人材の活躍を促進する。

最新データ出典：2021年12月

高齢者が活躍できる「70歳現役社会」づくりの促進

27.　シルバー人材センターに登録している高齢者の就業者数

出典：公益社団法人全国シルバー人材センター事業協会



	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
全国に対する九州圏の割合	9.8%	9.9%	9.9%	9.8%	9.7%	9.7%	10.0%	10.0%	9.9%	10.1%	10.0%	10.2%

･2009年度以降、6万人台前半を推移。2020年には610百人まで減少。
･全国に対する割合は、10%前後で安定的に推移。

11 第5節　九州圏の安全・安心の確保と自然環境・国土の保全

巨大災害等への対応力の強化プロジェクト

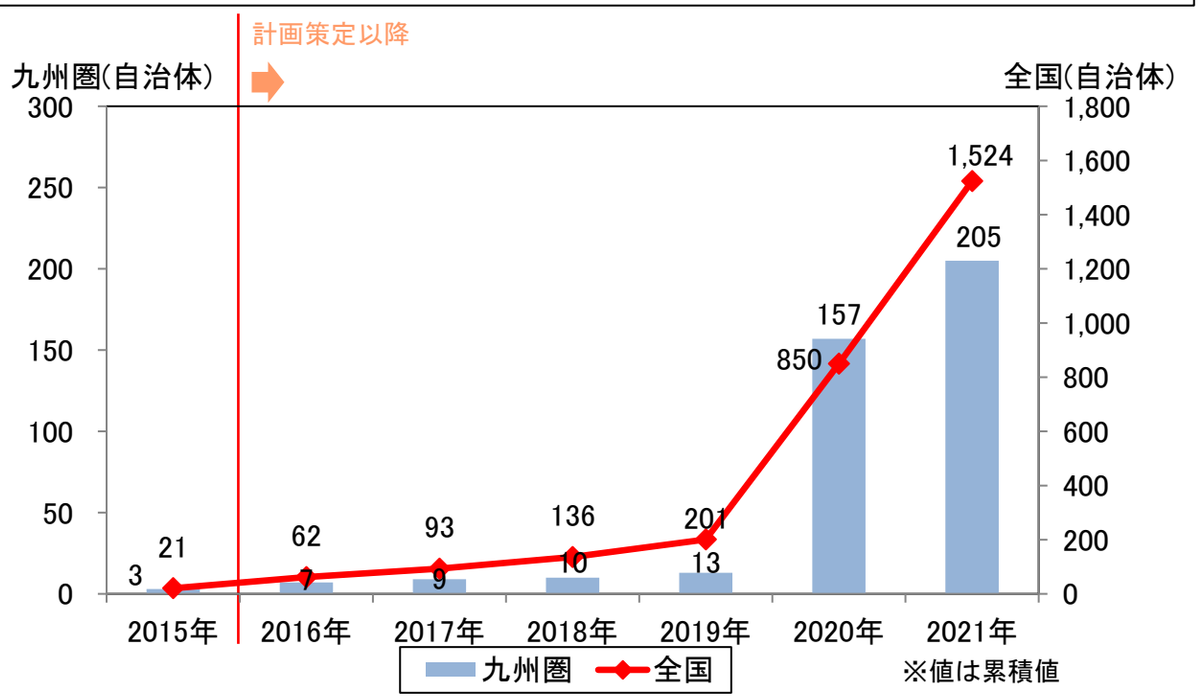
巨大災害などへの対応力の強化を図るため、被害を未然に防止するための国土強靭化の取組を推進するとともに、地域の経済社会活動、安全・安心を支えるインフラの必要な維持管理・更新等の老朽化対策を推進する。

最新データ出典：2022年 2月

防災・減災対策の強力な推進

28-1. 地域強靭化計画（国土強靭化地域計画）の策定数

出典：内閣官房



	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
九州圏の値（自治体）	3	7	9	10	13	157	205
全国に対する九州圏の割合	14.3%	11.3%	9.7%	7.4%	6.5%	18.5%	13.5%

2022年1月1日現在の値

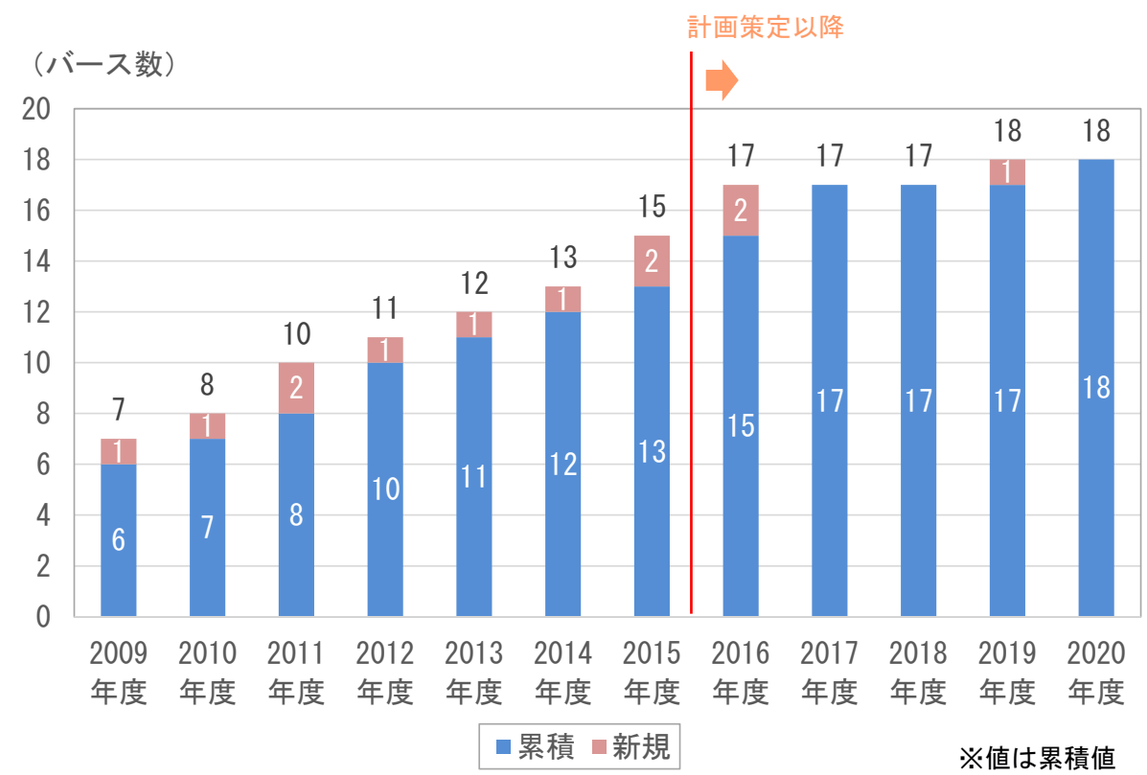
・2019年までの策定数は13自治体と低調であったが、2021年には205自治体と15倍以上に急増。
・全国に対する九州の割合は、2020年には20%近くまで増加したが、2021年には13.5%と低迷。

最新データ出典：2021年12月

防災・減災対策の強力な推進

28-2. 耐震強化岸壁の整備数

出典：九州地方整備局



※緊急物資輸送のための岸壁で、重要港湾以上の港を対象に集計。

・2009年度以降、順次増加しており、2020年度までに18バースが整備済。

巨大災害等への対応力の強化プロジェクト

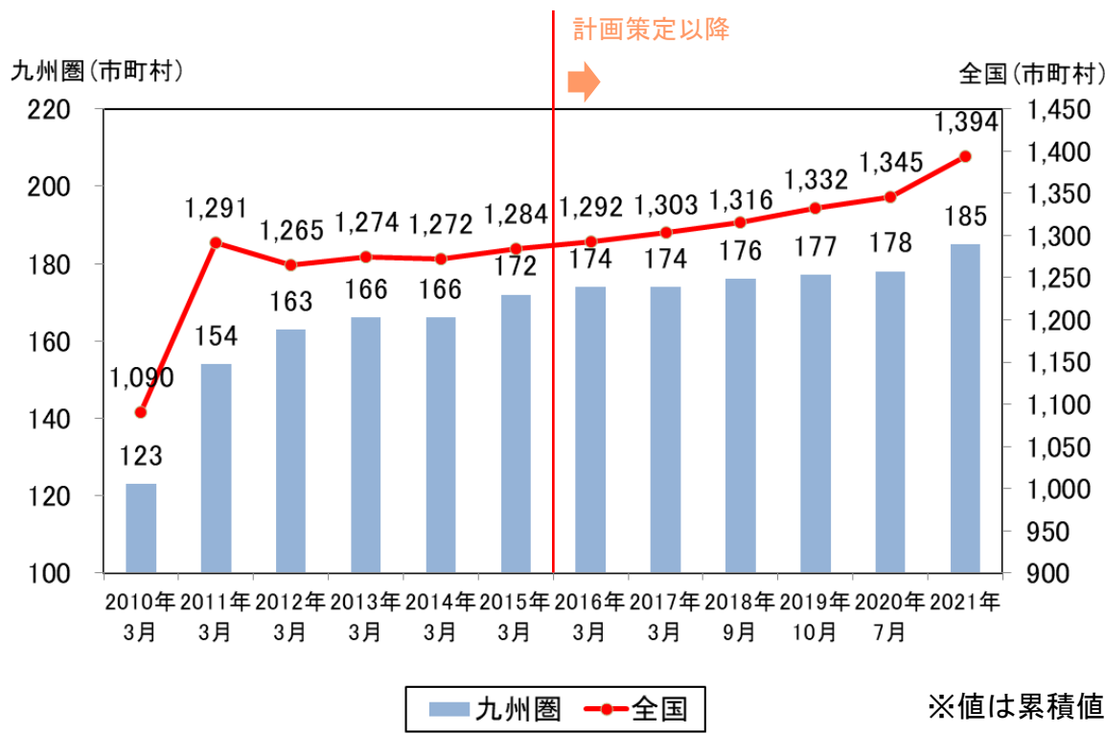
巨大災害などへの対応力の強化を図るため、被害を未然に防止するための国土強靭化の取組を推進するとともに、地域の経済社会活動、安全・安心を支えるインフラの必要な維持管理・更新等の老朽化対策を推進する。

最新データ出典：2022年 2月

減災の視点も重視したソフト対策の強化

29. 洪水ハザードマップの公表数

出典：水防のしおり（国土交通省）



	2010年 3月	2011年 3月	2012年 3月	2013年 3月	2014年 3月	2015年 3月	2016年 3月	2017年 3月	2018年 9月	2019年 10月	2020年 7月	2021年
九州圏の値（市町村）	123	154	163	166	166	172	174	174	176	177	178	185
全国に対する九州圏の割合	11.3%	11.9%	12.9%	13.0%	13.1%	13.4%	13.5%	13.4%	13.4%	13.3%	13.2%	13.3%

・2010年以降、順次増加しており、2022年2月までに185自治体が公表済。

環境負荷の軽減と自然環境・国土の保全プロジェクト

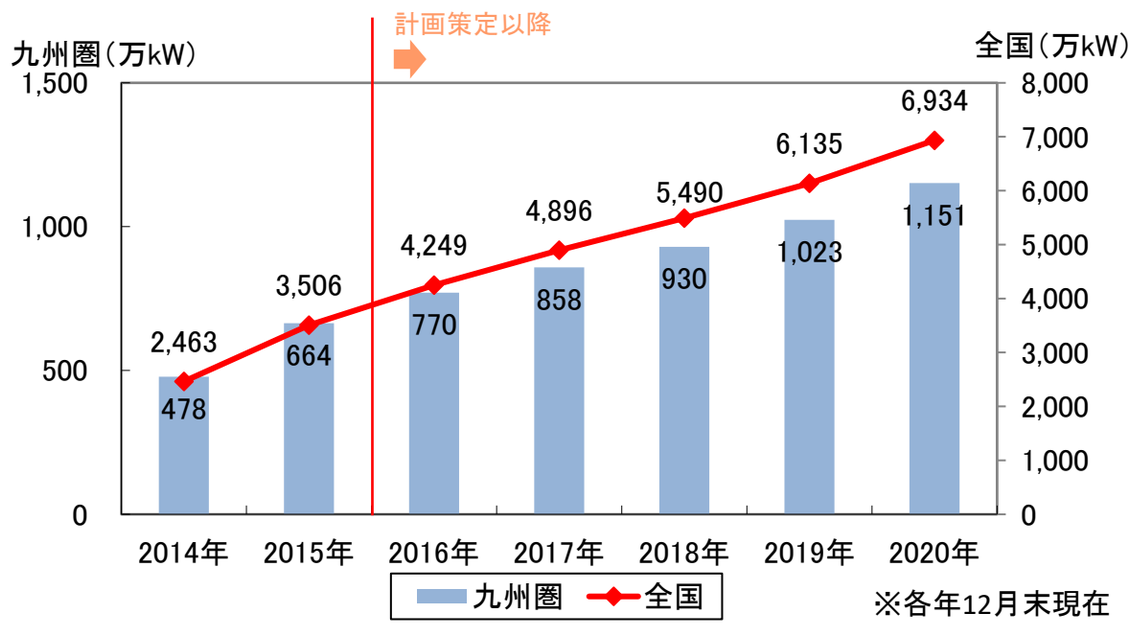
環境負荷の軽減と自然環境・国土の保全を図るため、九州圏における環境・エネルギー分野での先導的な取組を更に発展させつつ、豊かな自然の保護や再生、循環型社会及び低炭素型社会の構築に向けた取組を総合的に進め、持続可能な地域づくりを促進する。

最新データ出典：2021年 5月

地域資源を活かした再生可能エネルギーの導入

30. 固定買取制度における再生可能エネルギー導入量

出典：固定価格買取制度情報公表用ＨＰ（資源エネルギー庁）



	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
九州圏の値（万kW）	478	664	770	858	930	1,023	1,151
全国に対する九州圏の割合	19.4%	18.9%	18.1%	17.5%	16.9%	16.7%	16.6%

・2014年以降、順調に増加し、2020年は1,151万kW。
・全国に対する割合は年々低下傾向にあり、2020年は16.6%。

12 第5節　九州圏の安全・安心の確保と自然環境・国土の保全

環境負荷の軽減と自然環境・国土の保全プロジェクト

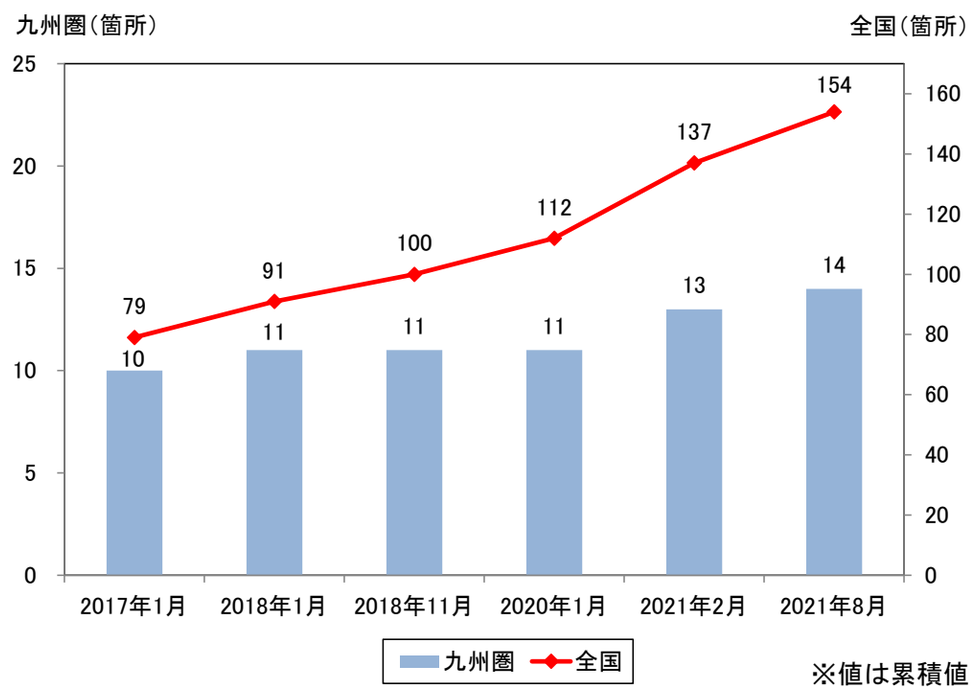
環境負荷の軽減と自然環境・国土の保全を図るため、九州圏における環境・エネルギー分野での先導的な取組を更に発展させつつ、豊かな自然の保護や再生、循環型社会及び低炭素型社会の構築に向けた取組を総合的に進め、持続可能な地域づくりを促進する。

最新データ出典：2021年 8月

エネルギーを効率的に利用する社会の実現

31-1. 水素ステーション数

出典：水素ステーション一覧（燃料電池実用化推進協議会（FCCJ））



※値は累積値

	2017年1月	2018年1月	2018年11月	2020年1月	2021年2月	2021年8月
九州圏の値（箇所）	10	11	11	11	13	14
全国に対する九州圏の割合	12.7%	12.1%	11.0%	9.8%	9.5%	9.1%

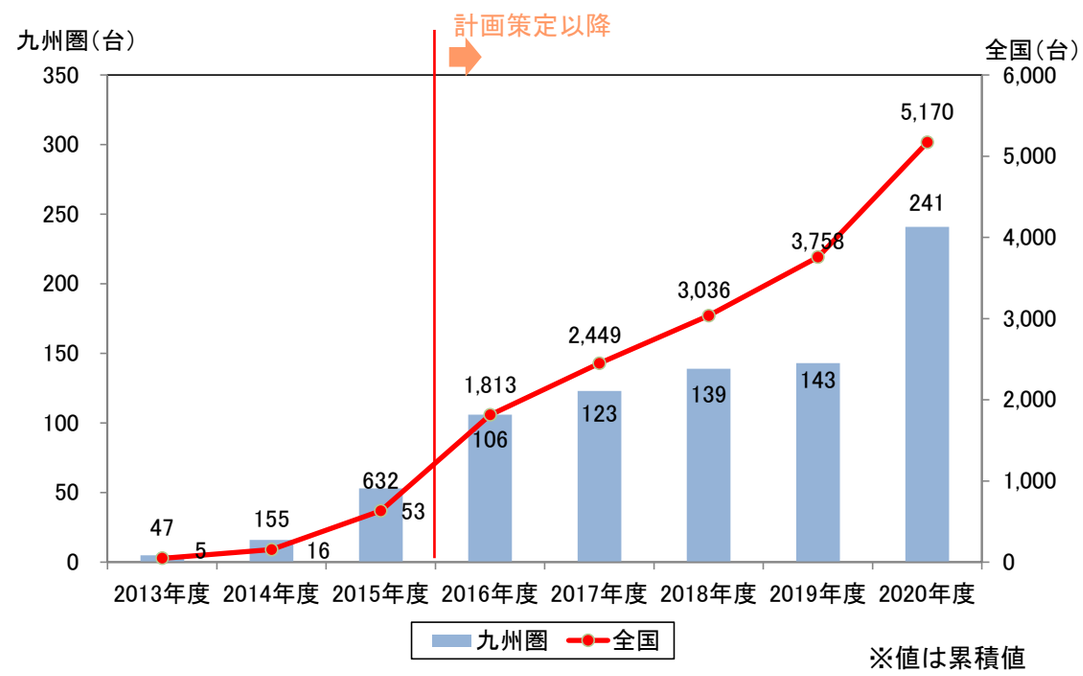
・ 2021年8月現在で14件。
・全国に対する九州圏の割合は、2017年より次第に低下傾向にあり、2021年8月時点で9.1%。

最新データ出典：2021年 3月

エネルギーを効率的に利用する社会の実現

31-2. 燃料電池自動車（ＦＣＶ）保有台数

出典：わが国の自動車保有動向（一般社団法人自動車検査登録情報協会）



※値は累積値

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
九州圏の値（台）	5	16	53	106	123	139	143	241
全国に対する九州圏の割合	10.6%	10.3%	8.4%	5.8%	5.0%	4.6%	3.8%	4.7%

・2015年度～2016年度、2019年度～2020年度で大きく増加。特に2019年度～2020年度にかけて増加数が多く、241台まで増加。
・全国に対する九州圏の割合は2013年度の10.6%から低下傾向にあり、2020年度は4.7%。

環境負荷の軽減と自然環境・国土の保全プロジェクト

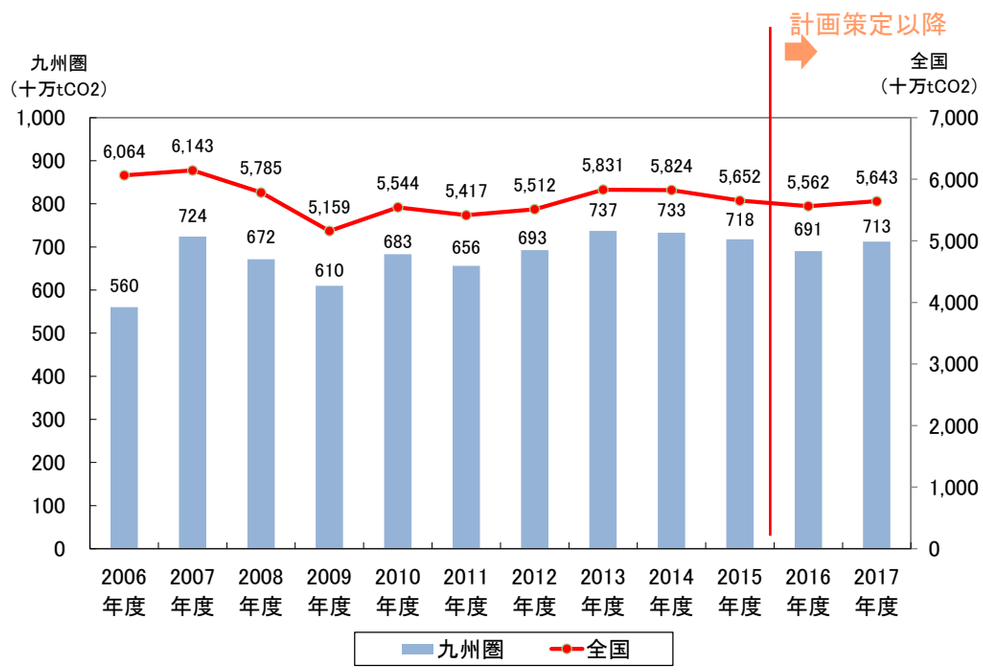
環境負荷の軽減と自然環境・国土の保全を図るため、九州圏における環境・エネルギー分野での先導的な取組を更に発展させつつ、豊かな自然の保護や再生、循環型社会及び低炭素型社会の構築に向けた取組を総合的に進め、持続可能な地域づくりを促進する。

最新データ出典：2021年 3月

九州の環境に影響を与える外的要因への対応

32. 温室効果ガス排出量

出典：地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく 温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度による温室効果ガス排出量の集計結果（環境省、経済産業省）



	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
九州圏の値（十万tCO2）	610	683	656	693	737	733	718	691	713
全国に対する九州圏比率	11.8%	12.3%	12.1%	12.6%	12.6%	12.6%	12.7%	12.4%	12.6%

・2013年から2015年までは減少傾向にあったが、2017年度は713十万tCO2と2016年度に比べ増加。
・2011年以降、全国に対する九州圏比率は12.5%前後で推移。

環境負荷の軽減と自然環境・国土の保全プロジェクト

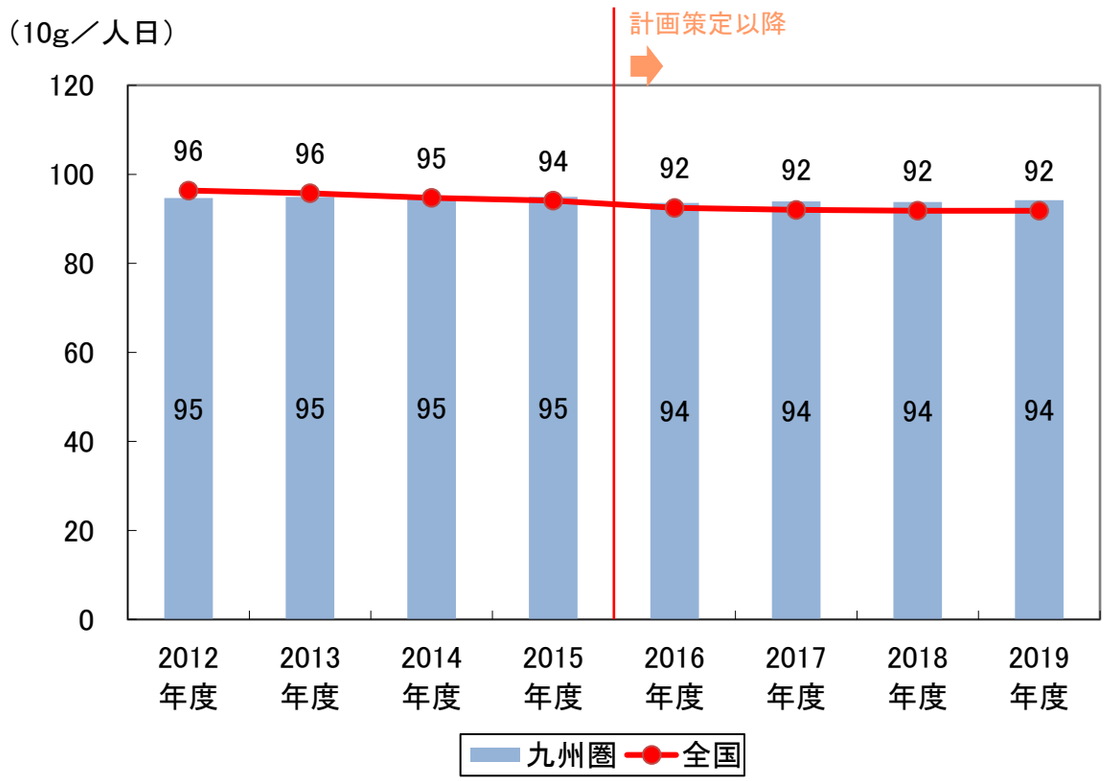
環境負荷の軽減と自然環境・国土の保全を図るため、九州圏における環境・エネルギー分野での先導的な取組を更に発展させつつ、豊かな自然の保護や再生、循環型社会及び低炭素型社会の構築に向けた取組を総合的に進め、持続可能な地域づくりを促進する。

最新データ出典：2021年 4月

我が国を先導する環境負荷の少ない環境先進圏の形成

33-1. 一人一日当たりごみ総排出量

出典：一般廃棄物処理実態調査結果（環境省）



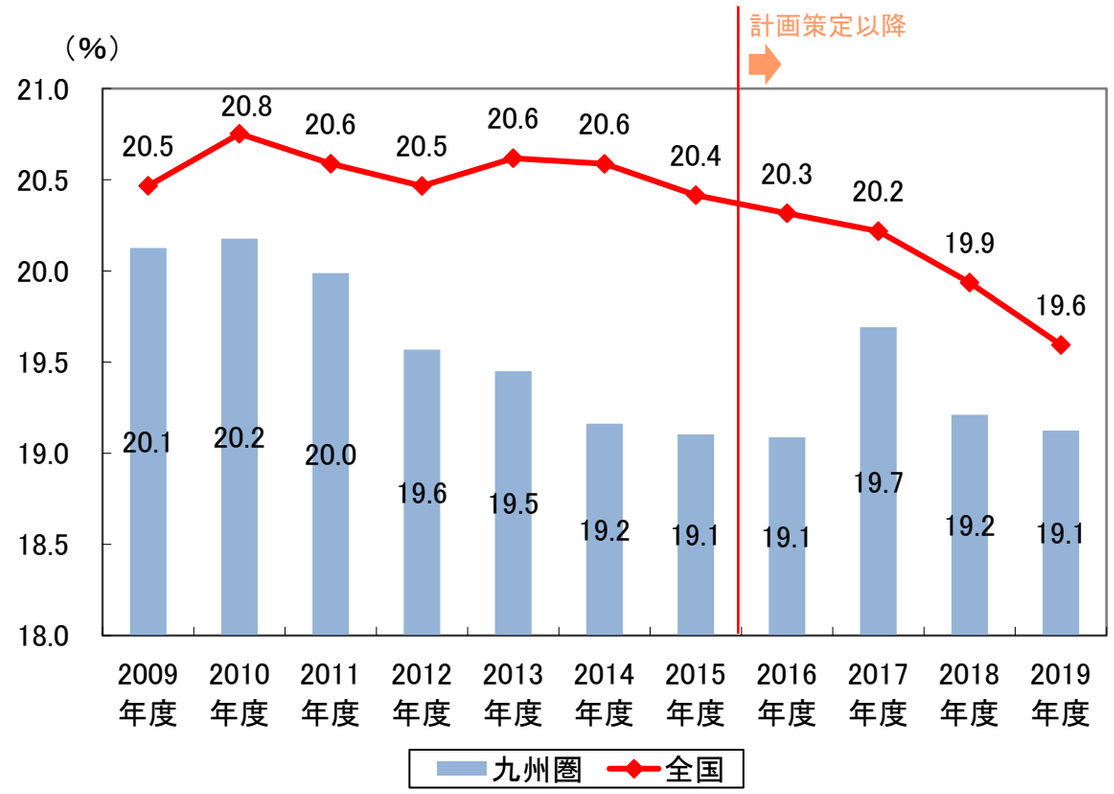
・940g／人日程度で、ほぼ横ばいで推移。
・2012年度では全国値が九州圏値を上回っていたが、2015年度に逆転、2016年度以降はともに横ばい。

最新データ出典：2021年 4月

我が国を先導する環境負荷の少ない環境先進圏の形成

33-2. ごみのリサイクル率

出典：一般廃棄物処理実態調査結果（環境省）



・2012年度以降緩やかに減少傾向。2017年度に19.7%に増加したが、2019年度では再び19.1%まで減少。
・全国値に比べて九州圏値はやや低いまま推移している。